

2023 年度

国内実地研修報告書

岐阜県関市の取り組みから

Domestic Fieldwork Report 2023

Exploring Challenges in Seki City, Gifu Prefecture



2024 年 3 月

March 2024

名古屋大学大学院国際開発研究科

Graduate School of International Development

Nagoya University

2023 年度
国内実地研修報告書
岐阜県関市の取り組みから

Domestic Fieldwork Report 2023
Exploring Challenges in Seki City, Gifu Prefecture

2024 年 3 月
March 2024

名古屋大学大学院国際開発研究科
Graduate School of International Development
Nagoya University

はじめに

名古屋大学大学院国際開発研究科は、実践教育の一環として、中部地域の中核都市や農村部で国内実地研修（Domestic Fieldwork, 以下 DFW）を 1995 年より実施してきました。その目的は、次の四点です。a) 「開発現場」を知ることの重要性を実感する。b) フィールド調査の基本的な方法や姿勢、調査倫理などを習得する。c) 日本の地域開発をめぐる諸問題について学ぶ。途上国における開発問題を考える際の一つのモデルとして、地方行政、教育、農業、環境保護、産業、文化振興など、様々な分野における日本の市町村レベルの開発問題への取り組みについての見聞を広める。d) 異なる社会経済的・文化的背景の学生によるグループ活動を通して、国際的環境における共同作業の経験を積む。

今年度は昨年度に引き続き、岐阜県関市にてフィールド調査を実施しました。3つのグループに分かれて、(1)関市に居住する外国人住民や周りの行政・市民に関する課題、(2)関市の3つの高校と行政・企業・地元社会との連携の課題、(3)関高校で実施されている探求学習の経験と成果、というテーマについて調査を行い、この報告書をまとめることができました。2023年10月3～6日に行われた本調査に先立って2023年6月23日に予備調査を行ったほか、12月13日には調査結果の報告会を関市役所にて行い、多くの方より貴重なコメントをいただくことができました。実施にあたっては関市議会議員の北村隆幸氏、関高校の林直樹教諭、NPO ぎふ外国人サポートセンター代表理事のタバまどか氏、同理事の山口友紀恵氏、NPO ぶうめらんの田原晃成氏より、多大なるご支援を得ることができました。また調査の過程では、関市役所の市民協働課、商工課及びみんサポ、教育委員会、企画広報課の皆様、岐阜県庁の全国高等学校総文祭推進課の皆様、岐阜県立関高校と関有知高校、関市立関商工高校の先生方及び生徒の皆様、安桜小学校の長屋校長、関高校前PTA会長の和田様、協同印刷の小川社長、ユニティ(株)・やまへい農場(株)の山田代表、株式会社シズテックの堀部社長、Eスペースの山中社長、NPO ぎふ外国人サポートセンター、セブンシーズ、ぶうめらんの皆様、関市在住のベトナム人市民の皆様、あさくらつばさ教室の森先生、下有知の武藤元自治会長、及び関市民の皆様に温かく受け入れていただくとともに多くのご助言を頂きました。5～7月に実施した事前講義の場では、北村隆幸議員、岐阜大学の益川浩一先生、千葉大学の丹間康仁先生、岐阜県教育委員会の酒井健志氏より、ご講義とご指導をいただきました。この場を借りて、改めて深く感謝を申し上げます。

短期間での研修のため、学生たちの理解が行き届かない点多々あるとは思いますが、関市の社会課題についての外部者の目による参考資料として、関係者の方々に多少なりともお役に立つことがございましたら大変嬉しい限りです。また、本調査に関わられた関市の皆様と本研究科との間で、今後とも結びつきをつなげていくことができましたらこの上ない喜びです。

名古屋大学大学院国際開発研究科

2023年度国内実地研修委員会

岡田勇・内海悠二・鈴木繁聡

目次

はじめに	i
目次	ii
概要	iv

寄稿：丹間康仁先生（千葉大学）

少子化時代の高等学校と地域社会を捉える視点

—岐阜県関市でのフィールドワークを踏まえて— 1

ワーキンググループ 1

地域社会における外国人住民との共存プロセスの検証：岐阜県関市を事例とした

外国人住民の地域社会への共存に対する課題と影響の把握 7

1. はじめに	9
2. 研究の背景	10
3. 先行研究	11
4. 研究の方法	12
5. 考察	14
6. 結論と提案	16
7. 本研究の限界	17
謝辞	18

ワーキンググループ 2

関市の高校教育において地域連携が果たす役割の評価 39

1. はじめに	41
2. 先行研究	42
3. 連携についての想定	43
4. 研究の方法	44
5. 本研究の限界	45
6. 得られた知見	45
7. 結論	48
8. 今後の連携についての提案	48
参考文献	50
付録	52

ワーキンググループ 3

探究学習を受けた生徒のふるさと意識に関する研究：岐阜県立関高等学校に着目して 69

1. はじめに	71
2. 本研究の背景	71
3. リサーチ・クエスチョン	71
4. 先行研究のレビュー	72
5. 本研究の意義	73
6. 調査方法	73
7. 調査結果	74
8. 結論	82
参考文献	83
付録1 インタビューの質問項目	84
付録2 アンケート質問票	85

概要

2023年度のDFWは、日本における開発課題や研究手法、調査倫理などを講義内容に含む国内実地研修特論、および現地でのフィールドワークを行う国内実地研修実習の2つから構成された。

1. 国内実地研修特論

フィールドワーク実習への準備として以下が実施された。

日付	時間	講義内容	講師
4月19日	16:30-18:00	DFWの概要説明／ チームビルディング	国内実地研修委員会
4月26日	16:30-18:00	転換期にある地域社会と学校の 連携・協働	益川浩一先生 岐阜大学
5月10日	16:30-18:00	地域社会の変容と学校統廃合	丹間康仁先生 千葉大学
5月17日	14:45-16:15	2022年度DFWの経験	2022年度DFW参加者
5月24日	16:30-18:00	岐阜県関市の行政と学校教育	酒井健志氏 岐阜県庁
5月31日	14:45-16:15	岐阜県関市の概要／ ふうめらん活動概要	北村隆幸氏 関市議会議員
6月7日	8:45-10:15	中間発表会	国内実地研修委員会
6月14日	14:45-16:15	調査手法（1）フィールドワークの 技法とエチケット	フランシス・ペディ先生 名古屋大学
	16:30-18:00	調査手法（2）研究倫理	岡田勇先生 名古屋大学
6月28日	14:45-16:15	調査手法（1）質的調査	フランシス・ペディ先生 名古屋大学
	16:30-18:00	調査手法（2）量的調査	岡田勇先生 名古屋大学
7月5日	16:30-18:00	予備調査の振り返り	国内実地研修委員会
7月26日	16:30-18:00	調査計画発表会	国内実地研修委員会

2. 国内実地研修実習

各グループの研究課題について相談・検討するため、6月23日に岐阜県関市を訪問し、日帰りの予備調査を実施した。7月末に国内実地研修特論が終了した後、研究課題、調査対象者、調査日程についてグループごとの話し合いを行い、質問票やインタビューガイドの内容を検討した。

引率教員およびTAからのアドバイスをもとに研究計画書を作成し、関市へ9月半ばに提出した。その後、10月3日の出発前オリエンテーションにて現地調査の最終確認をし、10月4日から6日にかけて2泊3日の現地調査を行った（調査先の都合上、Group3のみ10月3～5日で調査を行った）。現地調査結果の中間報告は12月13日に関市役所7階「つなぐガーデン」にて実施し、インタビューにご協力いただいた方々より有益なコメントをいただいた。

現地調査における各グループの調査テーマは次のとおりである。

ワーキンググループ1

調査テーマ：『地域社会における外国人住民との共存プロセスの検証』

ワーキンググループ2

調査テーマ：『関市の高校教育において地域連携が果たす役割の評価』

ワーキンググループ3

調査テーマ：『探究学習を受けた生徒のふるさと意識に関する研究』

3. 2023年度 国内実地研修 参加者リスト

<引率教員/ティーチングアシスタント>

	名前
ワーキンググループ 1	内海悠二
ワーキンググループ 2	岡田勇
ワーキンググループ 3	岡田勇
	丹間康仁 (千葉大学)
	鈴木繁聡
TA	金澤恵佑
	皆見杏

<学生>

	名前	国籍
ワーキンググループ 1	Gordon ATANGA*	ガーナ
	Linda HILMER	ドイツ
	Sanlee KIM	韓国
	Sari SUZUKI	インドネシア
ワーキンググループ 2	Aye Mya Thandar Swe	ミャンマー
	Daria YUMOTO*	日本/トルコ
	Praise Bacarro VALDEZ	フィリピン
ワーキンググループ 3	Yuqing SUN*	中国

* グループリーダー

少子化時代の高等学校と地域社会を捉える視点

—岐阜県関市でのフィールドワークを踏まえて—

丹間 康仁（千葉大学）

1. 高等学校の教育改革と地域連携

近年の日本では、少子化にともない、小・中学校を中心に、高等学校も含めた公立学校の再編が進んでいる。高等学校をめぐるのは、義務教育ではないとはいえ進学率は98.7%（令和5年度「学校基本調査」）に及ぶ。そのため、年少人口の減少による影響を受けて、募集定員の縮小や学科再編、さらには統合の実施に踏み切る高等学校の事例もみられる。

中央教育審議会は2021年1月、「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）」をまとめ、9項目ある各論の一つに「3. 新時代に対応した高等学校教育等の在り方について」を掲げた。そこでは、高等学校における普通教育を主とする学科の弾力化や大綱化等、いわゆる「普通科改革」に踏み込むことをはじめ、高等学校の特色化・魅力化を一層推進すること、さらに高等教育機関や地域社会等との連携・協働に基づく高等学校の学びを進展させること等の方向性が示された。

以上のような背景のもと、本稿では、筆者が2023年度のDFWにGSID国内客員研究員として参加して得た知見をまとめる。特に、対象フィールドである岐阜県関市における高等学校の取り組みを捉えていく視角について整理しておきたい。

2. 関市に所在する高等学校と地域の連携

岐阜県関市には、3つの高等学校がある。現在、市内には県立として関高等学校（募集定員：普通科280人）と関有知高等学校（普通科105人、生活デザイン科35人）、市立として関商工高等学校（機械科80、建設工学科40、電子機械科40、総合ビジネス科120人）がある（2023年度）。市内に県立と市立の双方がある点、普通科だけでなく複数の専門学科がある点が、関市全体でみた高校教育環境の特徴といえよう。

ここでまず、県立高等学校の教育政策の概況についてみると、岐阜県教育委員会は第2次教育振興基本計画「第2次岐阜県教育ビジョン」（2014～2018年度）に基づき、2016年度より毎年、「岐阜県立高等学校の活性化に関する検討まとめ」を作成している。そのなかで、県立高校の活性化にあたってのグランドデザインとして、専門学科は「学科によって進路状況に違いがある」とする一方、普通科等の学校を「選抜制の高い大学への進学が多い（学校）」、「いわゆる中堅進学校」、「進路先が多様（な学校）」という3つに類型化している。そのうえで類型ごとに、活性化にあたっての基本的な考え方や具体的な方策を示している。その際、「キャリア教育や進路支援体制を充実」と「地域から求められる人材を育成」の2つは、どの類型でも必須の事項として示している。すなわち、進路選択において多くの生徒が地域外の大学へ進学し、必ずしも“地元志向”が強くないような普通科の進学校であっても、“地域人材を育てていく”という視点を重視していくことが、岐阜県の掲げる県立高校活性化政策の一つの鍵になっているといえよう。

続く第3次教育振興基本計画（2019～2023年度）では、教育政策の基本的な考え方として、「ふるさとに誇りをもち、『清流の国ぎふ』を担う子どもたちの育成」が掲げられた。これを受けて小・中・高等学校を見通したふるさと教育の取り組みを展望しながら、「岐阜県立高等学校の活性化に関する

検討まとめ」（2022年度）では、「①地域とともに活性化する魅力ある高校」、「②地域に密着した課題を探究する高校」、「③STEAM教育等の教科横断的な視点及びグローバルな視点で課題を探究する高校」、「④地域の企業等と連携した専門高校等」、「⑤ふるさと魅力体験事業」という5つの項目に基づき各校の取り組みを整理している。2022年度はこれらのうち、関高校は③の項目に該当し、「地域共創フラッグシップハイスクール事業（FRH）」として課題解決型研究とその発表を進めている。また、関有知高校は①の項目に該当し、地域の団体等と連携したマルシェの開催や地域の人材を講師とした学習活動の展開を実施している。

次に、岐阜県では高等学校の通学区域の再編が並行して進められた。2018年度より、それまで県内6つに分かれていた普通科の通学区域を廃止した。そのため、関高校や関有知高校では、関市、美濃市、郡上市はもちろん、美濃加茂市や可児市など、周辺地域から進学する生徒がみられる。生徒の出身地域が広域化するなかで、“地域人材を育てる”といったときの“地域”としてどこを想定するのか、あるいは、地域の団体や自治体と連携を築く際、学校の立地する関市はもちろん、対象をどこまで広げるのかが問われよう。

他方、市立である関商工高校については、地元の企業等から学校との連携に関する申し出が多い状況であり、そのなかで生徒が多様な地域活動や企業活動に参加している状況であるという（関商工高等学校教頭へのヒアリング。2023年10月4日実施）。設置者が市であることや卒業生が市内事業者で就職し活躍していることを基盤として、地域と高等学校の間で機動力のある連携が実現しているといえる。他方で、企業等からの要望や期待が肥大化した場合には、連携先を適切に振り分けて学校の教育活動を充実していくマネジメントが重要になってくるともいえる。

3. 高校生にとっての地域連携と地域認識

最後に、全国各地で高等学校の特色化や魅力化が叫ばれるなかで、こうした教育政策が生徒にとってどのような意味を持つかについて考えたい。ともすれば、高校の存続自体が危ぶまれるような局面にある自治体や地域では、学校それ自体の魅力を向上することが優先されるかもしれないが、本来の目的は、地域連携を通して生徒にとっての学びが充実し、一人ひとりの学力向上や進路実現に寄与していくことである。そうしたなかで、筆者が2023年度のDFWで最も印象に残ったのは、関高校で探究活動に取り組んでいる生徒たちとのグループ・ディスカッションであった（2023年10月5日実施）。限られた時間ではあったが、生徒の地域認識に迫るうえで、「地域とはどのような存在か？」を問いとして対話を進めた。

印象的な生徒の語りを抜粋すると、「**地域の子どものために私たちにも協力してくださっているということがすごいあたたかいなと思いました**」、「**関市全体があたたかい地域だと気づけて、自分の地元に誇りが持てるようになりました**」など、全体として、探究活動を通して地域を肯定的に捉えていることが分かった。

そのなかで注目されるのが、例えば「**中学校までは関市といえば刃物とか抽象的だったんですけど、実際に人と関わっていくなかで、その刃物のなかにはこういう人がいてっていう、具体的になったっていうか。魅力が刃物だけじゃなくて、刃物に関わる人っていうところ、もっと自分のなかで良さっていうのが具体的になったっていうのを感じます**」という語りである。ここでは、地域の具体的な“人”に焦点を当てるようになった点に注目したい。加えて「**成長する機会を与えてくれる存在**」として地域を説明した生徒や「**（地域の方が）結構支えてくださって。まだ助けられてるなってことが多いので、もうちょっと自分たちでやっていかなきゃなっていうのも思っていて**」と語る生徒もいた。

高校生という段階は、地元を離れる進路選択を含めて、自らの人生の方向性を決めていこうとする時期である。だからこそ、学校や家庭のなかに限らず、社会で生きている“人”、つまり、地域で暮らしている大人に関心が高まっているとみられる。対話を通して、“地域とは人である”という認識が、生徒たちのなかに形成されていることが捉えられた。

こうした対話を踏まえたとき、高等学校の特色化とは、各校が何か一つの色を独自に付けていく取り組みに留まるものではないといえよう。それはむしろ、一人ひとりの生徒に個別最適化した探究活動を支援していくことそのものであり、それらの学びが刺激し合うことで生まれる総体としての“彩り”こそが、それぞれの学校の“特色”になるといえる。その意味で、関高校の探究活動のチームの人数が多様であることに注目しておきたい。あらかじめ決められたチームの定員ありきではなく、あくまでも生徒の問題意識やテーマに基づいてチームが編制されている。それゆえ、人数が多いチームも少ないチームもある。

生徒一人ひとりが地域社会に見出す課題や着想を土壌として、これからの高等学校の特色化・魅力化政策の方向性を探るとすれば、生徒たちが活動を通して地域に対していかなる認識を形成しているか、さらにそれを自身の学力や進路に結びつけているかを丁寧に捉えていくことが重要になる。小・中・高等学校の12年間を通して地域認識がいかに変容していくかを含めて、探究活動の成果を多角的かつ追跡的に分析していくことが今後の研究課題である。

**Perspectives on High Schools and Local Communities in the Declining Birthrates Society:
Based on Fieldwork in Seki City, Gifu Prefecture**

Yasuhito TAMMA (Chiba University)

1. Educational Reform of High Schools and Regional Collaboration in Japan

In recent years, Japan's declining birthrate has led to a reorganization of public schools, not only elementary and junior high schools but also upper secondary schools. Although high schools are not compulsory education, the percentage of students who go on to high school education is 98.7% (according to the 2023 “Basic School Survey”). Therefore, there are some high schools that have taken steps to reduce the number of applicants, reorganize courses, and even consolidate schools in response to the impact of the decline in the population of young people.

In January 2021, the Central Council for Education compiled a report entitled “Toward the Construction of New Japanese-Style School Education in the Era of Reiwa: Realization of Individual Optimal Learning and Collaborative Learning that Draws Out the Potential of All Children.” The report stated that the government would take steps to reform the “general course” in high schools, such as making it more flexible and attractive for students. It also indicated the direction of further promoting high schools' attractiveness and distinctive features and developing learning based on cooperation and collaboration with higher educational institutions and local communities.

Therefore, this paper summarizes the findings of the author's participation in the 2023 DFW as a GSID Visiting Researcher. In particular, I would like to suggest the perspective of how to capture the efforts of high schools in Seki City.

2. Collaboration between Three High Schools in Seki City and the Local Community

There are three high schools in Seki City; two prefectural high schools, Seki High School (a quota of 280 students in the general course per grade) and Seki-uchi High School (a quota of 105 students in the general course and 35 students in the life design course per grade), and one city municipal high school, Seki Business High School (a quota of 80 students in the mechanics course, 40 students in the construction engineering course, 40 students in the electro-mechanics course, and 120 students in the general business course per grade). Characteristics of the educational environment in the city can be pointed out as the presence of both prefectural and municipal schools and the fact that there are not only general courses but also several specialized courses.

Speaking about the policy of prefectural high school education, the Gifu Prefectural Board of Education has been presenting the “Program for the Revitalization of Gifu Prefectural High Schools” since 2016 in response to the Second Basic Educational Development Plan, “The Second Gifu Prefecture Education Vision from 2014 to 2018.” As a grand design for the revitalization of prefectural high schools, the report states that the career paths of students in specialized courses vary from course to course, while schools with general courses are classified into the following three categories: schools with many students going on to highly selective universities, schools with many students proceeding to universities, and schools with a variety of career paths. For each category, the report presents basic ideas and concrete measures for revitalization. “Enhancement of career education and career support systems” and “development of human resources sought by the community” are presented as the essential factors for all types of schools. In other words, even in the case of preparatory high schools, where many students go on to universities outside the prefecture and do not necessarily have a strong “local orientation” in their career choices, it is essential to emphasize the perspective of “fostering human resources for the local community.” This has been one of the keys to Gifu Prefecture's policy of revitalizing prefectural high schools.

In the Third Basic Educational Development Plan from 2019 to 2023, the basic concept was to nurture children who can be proud of their hometowns and will lead Gifu Prefecture. The following five categories were used to organize each school's challenges: 1) High schools that revitalize with the community, 2) High schools that explore issues closely related to the community, 3) High schools that explore issues from a cross-curricular and global perspective, such as STEAM education, 4) Specialty high schools in cooperation with local businesses, and 5) Projects to experience the charms of the hometown. Seki High School is promoting problem-based research as a “Flagship of Regional co-creation High School (FRH),” which can be categorized as item (3). Meanwhile, Seki-uchi High School corresponds to item (1) and is holding a marché in cooperation with local communities in 2022. They also invite local people as a teacher.

In 2018, high school attendance areas in Gifu prefecture were reorganized, abolishing six zones that had previously divided the prefecture. As a result, students not only from Seki, Mino, and Gujo Cities but also from Mino-Kamo and Kani Cities are allowed to attend two prefectural high schools in Seki City. As students come from a wider range of areas, it is important to reconsider the area of regional human resources development. It is also important to consider how to expand the scope of cooperation with local organizations and municipalities from the Seki City level to other areas of Gifu Prefecture.

On the other hand, Seki Business High School has received many offers from local organizations to collaborate with the school, and students have participated in various community and business activities¹. It can be said that the following two factors have made the partnership between the community and the high school attractive: 1) Seki City has been the establisher of the high school, and 2) the graduates are employed by local businesses and are active in their respective fields. Meanwhile, when the demands and expectations from local businesses and other organizations exceed, managing the school's educational activities is important by appropriately allocating partners for cooperation.

3. Regional Cooperation and Regional Perceptions for High School Students

Finally, I would like to consider what these policies mean for students. In municipalities and regions where the very survival of high schools is at stake, improving the attractiveness of the school itself may be prioritized over student learning. However, the original purpose of the policy is to enhance learning for students through regional collaboration, and to contribute to the improvement of each students' academic performance and the realization of their career path. In this context, the most memorable part of the 2023 DFW for me was the group discussion held on October 5, 2023 with students engaged in inquiry-based activities at Seki High School. In order to clarify the students' perception of the community, the discussion was based on the question, “What does the local community mean to you?”

From the discussion, I can point out that the students had a positive view of the local community. Some of the most impressive student comments are below.

“Now I feel the local community is very warm because they helped us for their own sake but for the sake of the local children.”

“Now I recognize Seki City as a warm community, and I am proud of my hometown, Seki.”

In addition, one of the students said *“Until junior high school, I had a vague impression that ‘Seki City is just famous for its cutlery.’ However, as I got to know the people in the community, I began to be able to imagine specific people who made those cutlery items. I think the attractiveness of Seki City is not only the cutlery, but also the people who are involved with the cutlery. I feel that my perception of the goodness of Seki City has become more concrete.”* From this narrative, we can point out that her focus has shifted to the specific people of the local community. Furthermore, one student described the

¹ Interview from the vice principal of Seki Business High School, conducted on October 4, 2023.

community as *“a place that gives us opportunities to grow.”* There is also another symbolic narrative; *“the community has been quite supportive. I still get a lot of help from them, so I think we need to do a little more on our own.”*

High school students are in the process of deciding the direction of their own lives, including the option of leaving their hometowns. For this reason, students are increasingly interested in people living in society, that is, adults living in the community, not only in school or at home. Through the discussion, it was observed that the students have formed an awareness for the people in the local community.

Based on this dialogue, it can be said that making a high school attractive is not like finding its own unique color of the school. It is more like supporting individualized and optimized inquiry-based activities for each student, which leads to the overall colorfulness created by stimulating each other's learning and make each school unique again. In addition, it is important to note that the number of participants in Seki High School's inquiry-based activity teams is not evenly distributed. Teams are formed based on the students' awareness of issues and themes. Therefore, there are teams with a large number of students and teams with a small number of students.

If we are to explore the direction of educational policies to make high schools more distinctive and attractive based on the issues and ideas that each student finds in the local community, it is important to understand how students form their perceptions of the local community through their activities and how they relate to their own academic abilities and career paths. Future research will need to include a multifaceted, follow-up analysis of the results of inquiry activities, including how regional perceptions are transformed throughout the 12 years of elementary, junior high and senior high school.

ワーキンググループ1

地域社会における外国人住民との共存プロセスの検証：
岐阜県関市を事例とした外国人住民の地域社会への共存に対する
課題と影響の把握

グループメンバー：

Gordon ATANGA*

Linda HILMER

Sanlee KIM

Sari SUZUKI

指導教員：

内海悠二先生

* グループリーダー

目次

1. はじめに
 - 1.1 本研究の目的と問い
 - 1.2 本研究の意義
 2. 研究の背景
 3. 先行研究
 - 3.1 接触理論
 - 3.2 共存の定義
 4. 研究の方法
 5. 考察
 - 5.1 外国人が関市に溶け込みやすい、あるいは溶け込みにくい要因
 - 5.2 外国人が関市の行政サービスを利用する際に直面する課題
 - 5.3 関市在住の日本人が多様な国から移住してくる外国人に対して抱く感情
 6. 結論と提案
 7. 本研究の限界
- 謝辞

1.はじめに

日本は高齢化が急速に進んでいる国の一つである。2019年の平均年齢は48.6歳であり、出生率は1.36であった（厚生労働省、n.d.）。若年人口の割合は減少の一途をたどっており、この傾向は特に農村部や小規模な自治体で見られる。このような地域では教育や就労の機会を求めて若者が都市部へと移住することが多いため、その地域の未来を担うはずの若い家族や労働者の数が減少している。特に、地方の製造業者は労働力の欠員を補充するのに苦労しており、外国人技能実習制度²などを活用することで外国人労働者を雇用しながら事業を継続している。この制度は、開発途上国の経済発展を担う人的リソースの向上という国際協力を一義的な目的としているが、国内における人口減少によって生じた労働力不足を実質的には補完するという機能も併せ持つ。更に、技能実習生が実習期間中に配属された地域に住んで自分の家庭を築く場合、農村地域の活性化や平均年齢の低下を食い止めることにもつながり、外国人住民が増加することで日本における人口減少や少子高齢化が緩和される可能性もある。しかし移住が成功するのは、外国人住民と日本人住民がともに歩み寄って、出身地や民族の違いを超えた意味のあるつながりを持つことが重要である。長期で移民を受け入れている多くの国が経験してきたように、共存が成功するためには様々な課題を乗り越える必要があり、時間がかかるプロセスである。

そこで本研究では、日本の地方や小規模自治体のコミュニティにおける日本人住民と外国人住民の共存の現状を把握するために、岐阜県関市で事例研究を行った。名古屋市と距離が近い関市は、先述した都市部への人口流出に直面する自治体であり、様々な国籍の外国人住民のコミュニティがある。また、技能実習生を含む外国人労働者を雇用する様々な地元企業もあり、日本の多くの地域社会が経験している状況を把握するための良い事例と言える。

1.1 本研究の目的と問い

本研究では、岐阜県関市を事例として地域社会における外国人住民の共存プロセスの複雑さを明らかにし、外国人住民が直面する課題と、より広範な社会的影響を解明することを目的とした。この研究目的を達成するために、本研究では以下の3つの研究課題を設定した。

1. 外国人が関市の一員になることを容易、あるいは困難にしている要因は何か？
2. 外国人は既存の関市の行政サービスをどのように利用し、どのような課題に直面しているのか？
3. 関市に居住する日本国籍の住民は、他国から新しい外国籍の住民が来ることをどのように感じているのか？

1.2 本研究の意義

本研究の背景には関市が直面している課題がある。人口減少と高齢化に加えて、関市では住民の都市部への流出が顕著になっている。そのため、関市に移住する外国人住民を増やすことは、人口減少に対抗するための有効な戦略になると考えられる。移住した外国人住民の経験を理解することで、地域社会と彼らの共存を成功させることに加えて、関市の全体的な活性化と持続可能性を高めることが

² 開発途上国への知識・技術・技能の移転と、人材育成を通じた国際協力の促進を目的に1993年に設立されたプログラム。

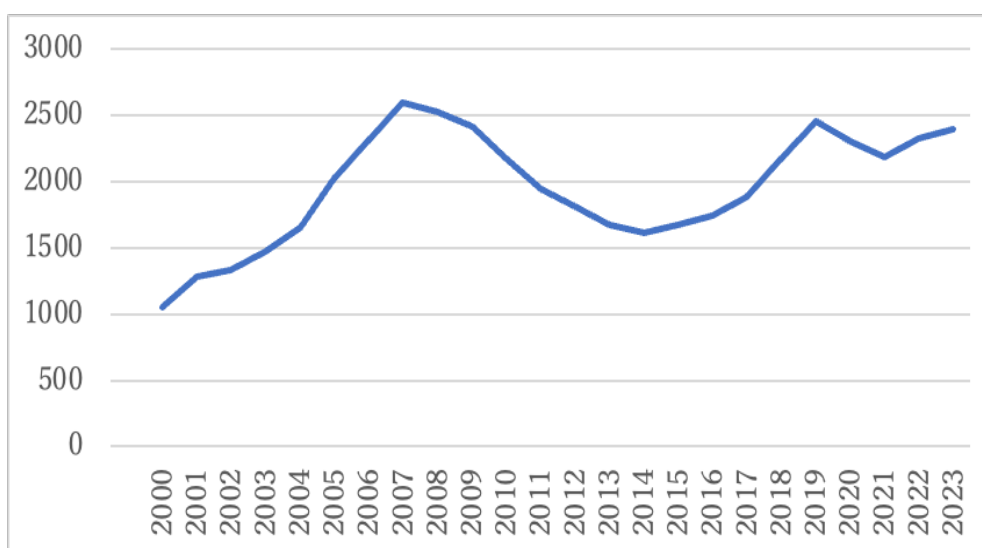
できると推測される。本研究の意義は関市における調和のとれたコミュニティの形成に向けた知見を提供することにある。

2. 研究の背景

関市には現在、2,000 人を超えるさまざまな国籍の外国人が住んでおり、出身国は違えど同じ地域に住み、同じコミュニティの一員として共存している（関市広報、2022年）。図1に示すように、関市における外国人人口は 2000 年以降概ね増加傾向にあり、外国人数の浮き沈みはあるものの、最近では 2000 人以上の外国人が居住していることがわかる。新型コロナウイルスの蔓延により、2019 年から減少していたものの今年度から再び増加に転じている。特に、技能実習生を含むベトナムからの入居者が大幅に増加しており、フィリピンからの入居者も顕著な増加傾向である（関市国際交流協会、2023）。

このように外国人人口が増加している関市は従来から行政が率先して多様性を重視する政策を実施している都市としても知られており、2016 年には LGBT フレンドリー宣言、2022 年には関市パートナーシップ宣誓制度を開始するなど「性の多様性を認めることで誰もが自分らしく暮らせる社会」を目指している。これらの行政による活動は性の多様性に対する社会変革活動の一環ではあるが、多様性への理解を促進させる政策の趣旨を考えれば、多様な文化圏から移住してきた外国人に対しても同様に地域社会への浸透や価値観の共有を目指す姿勢が関市の行政に内在していると考えられる。

図 1：関市の外国人人口



注：2000 年から 2023 年までの関市の外国人人口。

出典関市：<https://www.city.seki.lg.jp/0000004799.html>

上記の状況も相まって、関市には岐阜県国際交流センター、関市国際交流協会、関市外国人支援センターなど、日本人と外国人の交流に貢献している団体が存在する。

岐阜県国際交流センター（GIC）は、岐阜県の地域密着型国際交流団体である。地域の国際交流拠点として、多文化共生社会の実現を支援するとともに、岐阜県の豊かな自然、歴史、文化等を通じて、国際相互理解と友好親善に寄与している。2012 年 4 月 1 日より公益財団法人に移行し、多文化共生、国

際交流、国際協力の推進に取り組んでいる。GICは、岐阜県に住む日本人と外国人のために、さまざまなイベントの開催やサービスの提供をしている（岐阜県国際交流センター,n.d.）。

関市国際交流協会は関市の中心的な国際交流団体であり、教育、文化、学術、産業、経済の各分野において、国際交流と多文化共生を推進し、活力ある地域社会づくりに貢献することを目的としている。当協会は、世界の人々と交流し、相互理解と友好を深めることにより、豊かな国際感覚を養い、希望あるまちづくりに積極的に貢献することを目指している（関市国際交流協会, 2023）。関市広報（2022）によれば、関市国際交流協会が1994年に設立された当初は、関市の子どもたちが国際的な視野を身につけられるよう支援することが目的であったが、時代が変化するにつれ、姉妹都市との交流を深めるだけでなく、増加する外国人労働者とその家族の日本での生活への適応を支援するなど活動の範囲を広めている。相互理解や知識交換の場を設けることで、自然に人と人が交わり、共感し、連帯感を育んで、帰国後も関市を第二の故郷として考えてもらうために、水曜日本語教室「読む・書く・話す」、日曜日本語教室「日本語能力試験 N3」、土曜おしゃべりルーム「日本語で日常会話 若草教室 (Zoom)」（中学生対象）、つばさ教室「小学生対象」、安桜つばさ教室「幼児対象」など、関市民を対象とした日本語・英語教室を中心に活発に活動している。また、外国人と日本人の交流のための活動も行われており、例えば、外国人の母国の料理を体験するイベントを開催したり、外国人同士が交流できるインターナショナルカフェなどを運営したりしているほか、関市の生活や活動を紹介する独自の新聞を発行している（関市国際交流協会, 2023）。

また、関市外国人支援センターでは、外国人が日本語だけでなく、生活面でもサポートを受けることができる。MMM JAPAN 日本語教室では、日本語能力試験のための講義を提供しているほか、技能実習生には、技能実習生生活支援プログラムなどの支援もある（技能実習生生活支援プログラム、技能実習生生活相談支援プログラム、日本語指導支援プログラム、セミナー講師派遣プログラム、マンツーマン指導、等）（関市外国人支援センター,n.d.）。

3. 先行研究

本研究では、Gordon Allportの接触理論を理論的枠組みとして用い、対人関係の力学とそれが社会的態度や偏見に与える影響を記述し、研究課題を分析する。なお、本研究で用いる「統合」と「共生」の意味を定義する必要があるため、「接触理論」と「共存」の概念について考察する。

3.1 接触理論

接触理論はAllport,G. (1954)によって提唱された概念であり、異なる集団間が相互作用を行うことによって、相手集団に対する偏見が減少するとともに親しみも高まり、馴染みのない外集団のメンバーに対して肯定的な態度をもたらすとするものである。Allportは、集団間の相互作用が肯定的に機能し得るためには、1) 関係する集団間のバランスのとれた地位、2) 目標の共有、3) 集団間の協力、4) 制度的枠組みからのバックアップの4つの要素が必要不可欠であるとする。この理論は、Ha (2010)、Oliver and Wong (2003)、Wagner et al. (2003, 2006)といった研究者が用いており、特に北米やヨーロッパにおける移民研究に広く適用されてきた。日本においても、Asada(2003)やHoriuchi(2006)などの学者が、移民に対する日本人の態度を理解するためにこの理論を採用している。さらに、Ohtsuki (2006)や Nukaga(2006)の研究は、表面的な接触でさえも移民に対する否定的な認識を和らげる可能性があることを明らかにしており、Pettigrew (1998)の主張と一致している。

3.2 共存の定義

本研究の主題は、集団間の共存である。先行研究では、移民の地域社会への統合に関する多くの分析が行われているが、統合の意味はその国の性質や文脈によって異なるため、統一された定義がない。とはいえ、一般的に統合は「移民が個人や集団として社会に受け入れられるようになるプロセス」（IOM, 2011）と説明することができる。統合とは、移民と受け入れ社会との双方向の適応プロセスを指し、必ずしも特定の形式的要件（永住権やビザの所有など）ではなく、彼らの権利や義務、様々なサービスや労働市場へのアクセスなどを指す。本研究では、IOM が提示する「統合」の定義を「共生」の意味に当てはめ、関市が推進する多様性社会の実現に必要な外国人と住民の共通の価値観や相互尊重の確立を「共生」と定義する。

4. 研究の方法

本研究では、関市を事例としたケース・スタディを行った。データ収集は主にインタビューによって行ったが、文書分析と参与観察も行っている。まず、日本における外国人住民の状況、技能実習生制度などの一般的な雇用制度、関市における外国人住民の人口構成、関市の外国人住民に対する政策などを知るために文書分析を行った。その後、2023年6月23日に関市で予備調査を行い、関市役所市民協働課・国際交流協会、関市教育委員会、NPO ぎふ外国人サポートセンターの3箇所でヒアリングを行った。そこでは外国人住民への行政支援の仕組みを理解するとともに、外国人住民の生活の実態や課題を知ることができた。

これらのインタビューで収集した情報を分析した後、インタビュー対象者として想定される3つのグループ（関市在住の外国人、関市在住の日本人、関市在住の外国人と交流したり雇用したりしている関係者）に対して、理論的枠組みに基づき、それぞれインタビュー・ガイドを作成した。インタビューは、問題中心インタビュー（Problem-Centered Interview : PCI）の手法で実施した。PCIは、1970年代に開発されたインタビュー手法であり、インタビュー対象者の生活の特定のトピックや側面に焦点を当てると同時に、解放された雰囲気の詳細なインタビューを実施するように設計されている。はじめに語りを生み出すような質問を行った後は、質問対象者は当該問題についての経験や理解を自由に詳細に語る事ができる。調査者は、関連するトピックがすべてカバーされていることを確認するために、質問票を参考にしながら、インタビューの流れに沿って、質問対象者に対するインタビューを構成していく。質問対象者が自分から関連トピックに触れないときは、調査者は積極的に関連トピックを紹介することで語りの流れをもとに戻し、すでに語られている関連トピックのより深い話題に対する質問も行う。このような方法によって、質問対象者は可能な限り質問対象者に負担をかけないようにし、同時に問題の重要な側面が失われないようにすることができる（Witzel & Reiter, 2012）。作成したインタビュー・ガイドについては付録を参照されたい。

関市での本調査は2023年10月4日から6日までの3日間で行った。インタビュー対象者の選定は指導教員の内海悠二先生に加えて、NPO ぎふ外国人サポートセンターのタパまどか氏、山口友紀恵氏に協力してもらった。両氏は関市在住の外国人を支援しており、外国人を雇用している企業や関市役所と連携しているため、このテーマに関する深い知識とステークホルダーとのネットワークを持っており、多くのインタビュー対象者へのアクセスを可能にする貴重なゲートキーパーであった。また、両氏はインタビュー対象者でもあり、様々な知見を提供してもらった。図2は、外国人住民と地域住民や企業が有する異なる共存の意味を一致させるために NPO ぎふ外国人サポートセンターが両者の中間的なステークホルダーとなり得ることを示している。

図2：共存プロセスのフレームワーク



当初は、多くの外国人住民にインタビューを行う予定だったが、特に海外から入国してきた外国関の住民にインタビューを実施することは難しいことがわかった。言葉の壁もまた外国人住民にインタビューする際の制限要因となった。外国人住民の多くは日常会話程度の日本語を話せるものの、インタビューで自由に会話ができるレベルではなく、英語も同様であることが多かった。筆者たちも多国籍であったが、関市の外国人住民の主なグループの母語（ベトナム語、中国語、ポルトガル語など）を話せる者はいなかった。最終的には、昨年度の国内実地研修の参加者でベトナム語を母語とする TA の協力を得て、2名のベトナム人住民にインタビューを行った。残りのインタビューは日本語で行い、指導教員や TA に通訳をしてもらった。2名の地域住民（武藤哲夫氏、三輪勤氏）と7名の関係者（外国人を雇用している株式会社ユニティー代表取締役の山田修平氏、株式会社シズテック代表取締役社長の堀部資宏氏、関市役所市民協働課・国際交流協会の澤田一恵氏、野々村成望氏、NPO ぎふ外国人サポートセンターのタパまどか氏、山口友紀恵氏、外国人児童生徒のための語学・宿題支援プログラム「つばさ教室」の森佳世先生）にインタビューを行った。多様な視点を盛り込むためには、外国人住民の生の声をもっと取り上げることが必要であったと思われるが、それでも外国人住民と日々接している関係者へのインタビューは、多くの貴重な示唆を与えてくれた。

表1：フィールドワーク中のインタビュー・スケジュール

時間	2023 10 月 4 日	2023 10 月 5 日	2023 10 月 6 日
10:00	日本人の母親（1名）	ユニティー代表取締役	関市役所市民協働課・国際交流協会
11:00	ベトナム人の母親（2名）	山田修平氏	澤田一恵氏
12:00			野々村成望氏
13:00	NPO ぎふ外国人サポートセンター		武藤哲夫氏
14:00	タパまどか氏	シズテック代表取締役	
15:00	山口友紀恵氏	堀部資宏氏	三輪勤氏
16:00		つばさ教室	
17:00		森佳世先生	

5. 考察

本節では、日本語で行ったインタビューを通して得た結果の考察を行う。本節では、3つのリサーチ・クエスチョンに沿って、以下の3つの点について分析を行う。

- 1) 外国人が関市に溶け込みやすい、あるいは溶け込みにくい要因
- 2) 外国人が関市の行政サービスを利用する際に直面する課題
- 3) 関市在住の日本人が多様な国から移住してくる外国人に対して抱く感情

5.1 外国人が関市に溶け込みやすい、あるいは溶け込みにくい要因

調査を通して、関市における外国人の共生を困難にしているいくつかの問題があることがわかった。接触理論の2番（目標の共有）と3番（集団間の協力）に対応させると、共通の目標やグループ間の協力の欠如、言語の壁、社会における異なるグループ間の不平等な地位という3つの問題を指摘できる。

まず、共通の目標やグループ間の協力の欠如という点については、数名の元ベトナム人技能実習生へのインタビューを通して、関市での長期的な移住を考えていない外国人の存在が要因として浮上した。彼らが日本に滞在する主な動機はベトナムの家族に仕送りをするためのお金を稼ぐことである。このような短期的な滞在を目的として居住する場合は、地域の文化や社会を理解するための時間と労力を割かず、仕事だけに集中する傾向があると予想されるため、共生の障壁になってしまうかもしれない。また、この短期的な滞在の場合は、地域社会から距離を置いたり、無関心になったりすることにもつながることが考えられる。地域社会への関心の低さは、共生を成功させるために必要な相互理解と尊敬の感情を育むことの妨げになりかねない。なぜなら、ベトナム人実習生の目標や将来の計画は、主にベトナムに向けられているからである。このような傾向は、地域社会と関わり、目標を共有する機会をさらに減少させてしまうだろう。

次に、言葉の壁についてである。日本に長期滞在する予定のない技能実習生は、日常生活で大きな言葉の壁に直面することが多い。彼らは日本語を学ぶモチベーションが低く、短期間の滞在であることも相まって、地域の人々との交流がほとんどない。このコミュニケーション不足が、地域の文化や社会への理解を妨げ、共生を難しくしている。一方、より長期的な滞在計画を持っていたり、日本での滞在期間が長かったりする外国人居住者は、一般的に学習意欲や関心が高く、その結果、日本語の能力も比較的高い傾向にある。しかし、それでも彼らの日常会話レベルの日本語の能力では、地域の人と深いつながりを持ったり、より高次の交流につなげたりすることが難しい。そのため、日本での生活を十分に楽しんだり、地域社会に溶け込んだりすることができないでいる。

また、今回の調査結果を日本全体の文脈で解釈した場合に、接触理論の「1) 関係する集団間のバランスのとれた地位」に照らしてみると、低賃金外国人労働者と日本人労働者の雇用機会、賃金格差、住宅事情などの格差が、共生を阻害している可能性がある。本調査のインタビューでは確認できなかったが、日本では低賃金労働者、特に技能実習生の状況に関する問題がしばしば報告されている。永吉(2022)によれば、技能実習生や特定技能ビザ保持者の日本での滞在期間には制限があるため、彼らの平均賃金は日本人労働者の半分以下であるという。鹿児島県では技能実習生による多額の損害賠償請求訴訟も起きている（NHK（2023））。これらの問題が関市外で発生した事例であるとしても関市に居住する技能実習生が日本に置かれた彼らの現状として彼ら自身を認識する場合には、外国人労働者、特に技能実習生の地域社会への共生に負の影響を与えるかもしれない。

5.2 外国人が関市の行政サービスを利用する際に直面する課題

調査を通じて、市役所の中でも特に国際交流協会が外国人住民の日常生活や市役所との交流を支援する取り組みをしていることがわかった。まず、すべての公的な手続きに翻訳サービスを提供することで、言葉の障壁を軽減しようとしている。例えば、書類の更新や健康保険など公的な手続きが必要な場面において職員との意思疎通が難しいことは、多文化コミュニティにおいては大きな問題になる。関市役所は、日本語教室を良心的な価格で提供したり、日本人住民と外国人住民の両方を対象とした国際的なイベントを開催したりすることで、公的な手続き以外でも外国人住民を積極的に支援しようとしている。これらの支援は、外国人住民が語学力を向上させたり、地域の日本人住民と知り合う機会を通して、地域社会でのよりよい共生につながることを目的としている。しかし、実際には語学プログラムやイベントに参加する外国人住民は限られているようである。

また、市役所の担当者へのインタビューでは、市役所が外国人住民とつながることに苦労していることや、外国人住民の間でコミュニティが組織化されているのかについての情報が不足しており、例えば、市役所は、外国人コミュニティへの効果的なアプローチを実現するための地域コーディネーター的な役割を果たす外国人住民の情報を得られていない。このことは、制度的支援に対する外国人住民の認識や期待に限界があることや、文化の違いに起因しているかもしれない。「市役所が提供するプログラムに参加したことがあるか？」という質問に対して、少なくともインタビューをした外国人住民は参加した経験がなく、利用できるプログラムについての認識も限られていた。また、「市役所にはどのような支援や取り組みをしてほしいか？」という質問に対しても、具体的なアイデアや提案がほとんどなかった。外国人住民は市役所側からの大きな支援は期待していないようであり、あまり支援的ではない自治体での生活を経験したことが、外国人住民のサービスへの期待値を減らしているのかもしれない。

インタビュー調査では地域で実施するスポーツ大会への外国人住民の参加についても聞き取りを行う機会があったが、その際にも、大会への参加手続きにおいて地元住民と外国人住民との間で文化的な違いが垣間見られた。例えば、あるインタビュー対象者が岐阜県にある別の団体が開催するスポーツ大会に外国人も招待することにしたが、当該大会に参加するには数カ月前に申し込む必要があり、このような事前の参加手続は、外国人住民が慣れているインフォーマルで自発的な参加のスタイルとは相反するものであった。外国人住民はイベントへの参加の事前手続に慣れておらず、もっと短期間でイベントを計画することを望んでいた。また、その他にはベトナム人外国人住民のコミュニティ（たとえば文化協会など）というものがほとんど組織化されていないようであり、多くのベトナム人居住者はお互いを知ってはいるものの、時々会う友人同士のプライベートな状況に留まっている。したがって、コミュニティを代表して、市役所の窓口となるような特定の人物はいないようだった。

5.3 関市在住の日本人が多様な国から移住してくる外国人に対して抱く感情

日本人住民や企業の経営者へのインタビューを通して、関市に住む日本人は、地域に住む外国人住民に対して、さまざまな態度や感情を持っていることがわかった。多くの方は、自分たちの住む街が多文化のコミュニティになりつつあることを受け入れようとしており、外国人住民が増える傾向を肯定的に捉えていた。しかし、地域のすべての日本人住民が必ずしも同じ認識を持っているわけではないことも示唆された。

関市における日本人住民と外国人住民の共生は、住民の態度、政策、経済という様々な要因によって左右される複雑な相互作用といえる。フィールドワークで得た重要な知見として、職場で外国人住

民とのつながりを持たない日本人住民は外国人住民との定期的な交流をほとんど持っていない傾向がある。特に高齢者の場合は外国人住民との接点がほとんどなく、地域に住む外国人住民についてはあまりなじみがないようであった。

外国人住民と関わる経験が少ないことが、日本人住民と外国人住民との間の理解の相違に繋がっている可能性は否定できない。インタビューを通じて得られた情報によると、近隣の外国人住民が騒音トラブルを起こした場合、日本人住民がコミュニティ内での解決を試みるのではなくすぐに警察に通報するケースがあることもわかった。騒音トラブルがあったとしても、騒いでいるのが日本人であれば「家族で楽しく過ごしているのだろう」などと捉えてあまり気にならないかもしれないという語りもあった。それらのインタビューからは、日本人住民は外国人住民に対して必ずしも否定的な意見を持っているわけではないが、外国人住民と直接話し合っただけで問題を解決することをためらう傾向が示唆された。

以上をまとめると、日本人住民と外国人住民の間には定期的な交流が少なく、言葉の障壁による課題や一部の日本人住民が外国人住民の行動に対して日本人同士とは異なる消極的な行動を取るといった課題が確認された一方で、関市では外国人住民を支援する様々なサービスや団体が地域住民との共存を促進するために日本人住民に対して外国人住民との積極的な交流の場を提供する取り組みを行っていることも分かった。また、日本人住民のなかには外国人住民との共生を肯定的に捉えて、つながりを築くための努力を積極的に行っている者も数多くいることも分かった。インタビュー対象者の一人は 21 世紀における日本人住民と外国人住民の共生の重要性を強調しながら、外国人住民に対する認識が良い方向に変わりつつあり、外国人住民についてもっと知りたいと思うようになったと語っている。こうした活動や意識は相互理解を深め、地域社会における一体感や帰属意識を高めるだろう。市役所や団体の活動や外国人との共生を肯定的に捉える地元住民らの積極的な姿勢は、関市の多文化共生社会が発展し、住民が互いの違いを認めて尊重し合いながら、より統合された包括的な地域社会を形成するための基盤となる。そしてそれは共同体意識を強化し、人々が互いを尊重して協力し合う社会を創造する上で重要な役割を果たすだろう。このことは、日本人住民と外国人住民がより緊密な絆を育み、関市が多文化共生社会への道を歩み続けるための潜在的な基盤になる。

6. 結論と提案

本調査を通して、関市の地域社会における日本人住民と外国人住民の共生を進めるために対策が必要な分野を明らかにした。以下の提言の多面的な特徴は、共生に向けて直面するであろう多様なニーズと課題を反映している。次に示すコミュニティの組織化、言語の支援、参加の障壁の改善、文化交流プログラムなどに地域や自治体が取り組むことで、日本人住民と外国人住民の包括的な絆を育むことができるだろう。

1. コミュニティの組織化：

外国人住民とのつながりを強化するためには、より日常的で気楽な交流が必要である。Facebook のグループのような SNS のプラットフォームを作ることで、直接的でオープンなコミュニケーションを促進し、コミュニティが情報や経験を共有しながら帰属意識を高めることができる。

2. 言語の支援

特定のグループに合わせた日本語教室は大きな効果があるだろう。仕事の都合に合わせて、育児をしながらでも参加できるような日本語教室を提供したりすることで参加しやすくなり、言語の障壁を軽減することができる。

3. 参加の障壁の改善

国際交流プログラムに参加しやすくすること、交流と理解を促進する上で極めて重要である。参加費の軽減、交通手段の充実、気軽なイベントの開催などの対策を講じることで、参加の障壁を取り除き、地域活動への積極的な参加を促すことができる。

4. 文化交流プログラム：

多文化および国際交流プログラムのコーディネーターの役割を確立し、連携を強化する必要がある。このようなコーディネーターが専門的な役割を担うことで、プログラムの効果が高まり、参加者の多様な文化的背景に沿った共生社会が可能になる。

7. 本研究の限界

本研究には次に示す限界がある。第一に、特定の外国人住民グループ（ベトナム人）に焦点を当てているため、関市のより広範な外国人住民の集団に対する一般化可能性が制限される可能性がある。さらに、サンプル数が少ないこと、特にベトナム人住民との直接面接では、潜在的なバイアスと限られた分析の深さに関する課題がある。今後の研究では、これらの限界に対処するため、より多様な参加者への調査を目指したい。

さらに時間と資料の制約によって、より広範な参加者を含んだ包括的な検討ができなかった。これらの限界にもかかわらず、得られた知見は共生のダイナミクスに関する基礎的な理解を提供し、多文化共生社会についての研究の基礎を示唆するだろう。

謝辞

国内実地研修（DFW）委員会の岡田勇先生、内海悠二先生、鈴木繁聡先生、そしてTAの金澤啓介さん、皆見杏さんに心から感謝します。さらに、国内実地研修の事前講義をしてくださった先生方や関係者の方々にも感謝しております。特に岐阜大学の益川浩一先生、千葉大学の丹間康仁先生、岐阜県庁の酒井健志様、関市議会議員の北村隆幸様、本当にありがとうございました。

また、岐阜県関市におけるフィールドワークでは、ぎふ外国人サポートセンターのタパまどか様、山口友紀恵様にも大変お世話になりました。おかげさまで、企業訪問や外国人住民・日本人住民の双方へのインタビューを行うことができました。本当にありがとうございました。

参考文献

- Allport, G. (1954). *The Nature of Prejudice*. Cambridge, MA: Addison-Wesley.
- Asada, H. (2003). *Nihonjin-Jūmin-no-Burajirujin-Jumin-ni-taisuru-Ishiki—Aichi-ken-Nishiō-shi-Kenei- Midorimachi-Jūtai-no-Jirei-kara* [Awareness of Japanese residents towards Brazilian residents: From the case study of Midori-cho housing in Nishio City, Aichi Prefecture]. *Intercultural Communication Research* 6:57–68.
- Eric Oliver, J., & Wong, J. (2003). Intergroup prejudice in multiethnic settings. *American journal of political science*, 47(4), 567-582.
- Gifu International Center. (n.d.). WEB Retrieved July 23th 2023 from: <https://www.gic.or.jp/>
- Ha, Shang. (2010). The Consequences of Multiracial Contexts on Public Attitudes toward Immigration. *Political Research Quarterly* 63 (1): 29–42.
- Hellgren, Z. (2015). Immigrant Integration as a Two-Way Process: Translating Theory into Practice. *GRITIM Working Paper Series No. 23*.
- Horiuchi, Y. (2006). *Gaikokujin-Kyojūsha-Hiritsu-to-Gaikokujin-heno-Kanyōsei—Saizu-no-Purasu- Kōka-no-Kenshō* [Foreign Residents Ratio in the Neighborhood and the Attitudes of Japanese Residents Towards Them: The Analysis on Positive Influence of Foreign Residents Ratio]. *Sophia University Sociological Studies* 30: 43–60.
- IOM. (2011). Glossary on Migration. Geneva: Internal Organization for Migration. https://publications.iom.int/system/files/pdf/iml_34_glossary.pdf
- Mayring, P. (2014). Qualitative content analysis: theoretical foundation, basic procedures and software solution. Klagenfurt. <https://nbn-resolving.org/urn:nbn:de:0168-ssoar-395173>
- Ministry of Health, Labour and Welfare. (n.d.). *Shushōsū, gōkeitokushusseiritsu no suii* [Changes in the number of births and total fertility rate]. WEB Retrieved January 25th 2024 from: ([mhlw.go.jp](https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/19/backdata/01-01-01-07.html))<https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/19/backdata/01-01-01-07.html>
- Misako, N. (2006). Xenophobia and the effects of education: Determinants of Japanese attitudes toward acceptance of foreigners. *JGSS General Social Surveys*, 5, pp-191.
- Nagayoshi, K. (2022). *Gaikokujinrōdōsha to nihonjin rōdō-sha no chingin kakusa — chingin kōzō kihan tōkei chōsa no bunseki kara* [Wage disparity between foreign workers and Japanese workers - Analysis of the Basic Wage Structure Statistical Survey]. Japanese Labor Research Journal No. 744/July 2022. <https://www.jil.go.jp/institute/zassi/backnumber/2022/07/pdf/013-022.pdf>
- NHK. (2023). *Firipin no ginō jisshū-sei kanri dantai nado ni songai baishō motomete uttae* [Philippine technical intern trainees sue supervising organization for damages]. WEB. Retrieved February 24th 2024 from: <https://www3.nhk.or.jp/lnews/kagoshima/20231226/5050025636.html>
- Ohtsuki, S. (2006). Contact with foreigners and attitude toward them: Rethinking of contact theory from JGSS-2003 data. *JGSS Research Series*, 5, 149-158.
- Pettigrew, T. F. (1998). Intergroup contact theory. *Annual review of psychology*, 49(1), 65-85.
- Seki City Office Official Homepage. (n.d.). Statistical Data Survey of Seki City. WEB Retrieved July 23th 2023 from: <https://www.city.seki.lg.jp/0000004799.html>
- Seki City Public Relations. (2022). *Seki tte jitsu wa takoku nan desu* [Actually Seki is Multicultural City]. Seki City Community Magazine. No.1736. <https://www.city.seki.lg.jp/cmsfiles/contents/0000018/18302/all.pdf>

- Seki City foreigners support center. (n.d.). WEB Retrieved July 23th 2023 from:
<https://d.hatena.ne.jp/keyword/%E9%96%A2%E5%B8%82%E5%A4%96%E5%9B%BD%E4%BA%BA%E6%94%AF%E6%8F%B4%E3%82%BB%E3%83%B3%E3%82%BF%E3%83%BC>
- Seki International Exchange Association. (2023). Cosmopia Seki. Seki City International Exchange Association Newsletter No.82. <https://www.seki-iea.org/コスモピアせき-会報/>
- Wagner, et al. (2003). Ethnic Prejudice in East and West Germany: The Explanatory Power of Intergroup Contact. *Group Processes and Intergroup Relations* 6: 23–37.
- Wagner, et al. (2006). Prejudice and Minority Proportion: Contact Instead of Threat Effects. *Social Psychology Quarterly* 69 (4): 380–390.
- Witzel, A., & Reiter, H. (2012). *The problem-centred interview*. Sage.

付録 A：事前訪問アンケート

主な調査先	質問
関市市民協働推進室・国際交流協会 (澤田様、野々村様)	1. 貴協会の国際交流・定住外国人支援活動についてお答えください。 2. さまざまな活動についてどうお考えですか？どのような活動が成功している場合は、その理由は何ですか？また、改善すべき点がありますか？ 3. 活動やプログラムは、外国人住民や日本人住民に受け入れられていると思いますか（質問2が未回答の場合）？ 4. 関市の外国人住民のコミュニティは地域社会にうまく溶け込んでいると思いますか？ 5. 活動を通じて、外国人との共生に何か変化や影響を感じましたか？ 6. 現在のプログラムを変更したり、追加したりする予定はありますか？ 7. 日常生活において、日本人住民（ボランティア、指導者など）と外国人住民とのコミュニケーションはうまくいっていると思いますか？
関市教育委員会外国にルーツを持つ子どもの学校教育担当 (可知様)	1. 外国人に関する委員会の活動について教えてください。 2. 関市の外国人住民の語学力について、どのような印象をお持ちですか？ 3. 学校生活において、日本人と外国人は効果的なコミュニケーションが取れていると思いますか？ 4. 学校では外国人の子どもたちに日本人の友達はいいますか？ 5. 関市の外国人の子どもたちは学校社会にうまく溶け込んでいると思いますか？ 6. 教育委員会の活動について改善したい点がありますか？
日本語ボランティア講師 (金子様)	1. 関市に住む外国人の言語能力について、どのような印象をお持ちですか？ 2. 日常生活において、日本人（ボランティア、指導者など）と外国人住民とのコミュニケーションはうまくいっていると思いますか？ 3. 外国人住民に日本人の友人はいいますか？ 4. 関市の外国人コミュニティは地域社会にうまく溶け込んでいると思いますか？ 5. 活動を通じて、外国人住民との共生に何か変化や影響を感じましたか？ 6. 現在のプログラムを変更したり、追加したりする予定はありますか？
NPO 法人ぎふ外国人サポートセンター (タパ様)	1. 貴センターの国際交流・定住外国人支援活動について教えてください。 2. 活動についてどうお考えですか？どのような活動が成功していますか？また、改善すべき点がありますか？

	3. そのような活動やプログラムは外国人住民に受け入れられていると思いますか？
	4. 関市の外国人コミュニティは地域社会にうまく溶け込んでいると思いますか？
	5. 活動を通じて、外国人との共生に何か変化や影響を感じましたか？
	6. 現在のプログラムを変更したり、追加したりする予定はありますか？
	7. 日常生活において、日本人（ボランティア、指導者など）と外国人住民とのコミュニケーションはうまくいっていると思いますか？

付録B：フィールドワーク調査用アンケート用紙

主な調査先	質問
岐阜県関市在住日本人	1. 地域活動と余暇について： <ul style="list-style-type: none"> - 余暇はどのように過ごしていますか？ - お祭り、町内会、スポーツクラブなど、地域のイベントや団体に参加していますか？ - これらの組織での社会活動について、どのような経験をお持ちですか？
	2. 外国人住民との交流について： <ul style="list-style-type: none"> - 外国人の友人や知人はいますか？彼らと知り合ったきっかけはどのようなものでしたか？ - 日常生活で外国人との交流はありますか？ - 関市の外国人コミュニティについてどんな印象を持っていますか？外国人の友人・知人とのつながりを広げたいと思いますか？
	3. 外国人住民との交流・文化交流を目的とした自治体行事への意識と参加： <ul style="list-style-type: none"> - 「ワールド・カフェ」や「イングリッシュ・カフェ」といった関市主催のイベントをご存知ですか？ - これらのイベントに参加したことがありますか？もしあれば、参加した理由や経験を教えてください。

Working Group 1

**Examining the Integration of Foreign Residents in Seki City:
Understanding Issues and Effects of Coexistence between Foreign Residents and the
Local Community of Seki City, Gifu Prefecture**

Group Members:

Gordon ATANGA*

Linda HILMER

Sanlee KIM

Sari SUZUKI

Advisors:

Yuji UTSUMI

* Group Leader

Table of Contents

1. Introduction
 - 1.1 Research Objective and Research Questions
 - 1.2 Research Significance
 2. Background
 3. Literature Review
 - 3.1 Contact Theory
 - 3.2 Definition of Integration
 4. Methodology
 5. Findings
 6. Conclusion & Suggestions
 7. Limitation
- Acknowledgment
- References
- Appendixes

1. Introduction

Japan is one of the most rapidly aging societies in the world, with an average age of 48.6 and a fertility rate of 1.36 in 2020 (Ministry of Health, Labor and Welfare, n.d.). The share of young citizens has been declining continuously in recent decades. This development is felt particularly strongly in rural and small-town communities, which often experience a migration of their young to the larger cities in search of educational and working opportunities, leaving such communities with a declining number of workers, as well as young families, which could raise the coming generation of inhabitants of the town or area. Local manufacturing companies increasingly struggle to fill their vacant positions. This shortage is addressed by hiring foreign workers to fill in the gaps and ensure continuing productivity, especially through programs such as the Technical Intern Training Program¹. Programs like this aim to address the economic issues that arise from a declining population. However, an increase in foreign residents could also alleviate the demographic crisis in general. If (former) Technical Intern Trainees settle long-term in the towns they were assigned to during their traineeship and start families of their own, this could play a part in revitalizing rural communities and lowering their average age. However, migration can only be successful if foreign residents and Japanese locals find ways to form a harmonious society with meaningful connections that go beyond the bounds of shared origin or ethnicity. As many long-term immigration countries have experienced, reaching successful harmonious society is a complex issue that depends on a variety of factors and also a process that takes time.

In this research, we are conducting a case study of Seki City in Gifu prefecture to gain insights into the current integration of foreign residents in rural and small-town Japanese communities. Located in Central Japan and close to the metropolitan area of Nagoya City, Japan's 4th largest city, it is a good example of the issues described above. At the same time, Seki City is home to a sizable community of foreign residents of various nationalities. It has a variety of local companies that employ foreign workers including Technical Intern Trainees, therefore offering a good example of the situation many similar Japanese communities are currently experiencing.

1.1 Research Objective and Research Questions

The principal aim of this study is to explore the intricacies of the coexistence process between foreign residents and local communities, with a specific focus on Seki City. By doing so, the research seeks to uncover the current state of coexistence between foreign residents and local communities and its wider societal implications.

To achieve the research objectives, the following questions will guide the investigation:

1. What factors contribute to the ease or difficulty of foreigners integrating into Seki City?
2. How do foreign residents engage with and utilize the existing administrative services provided by Seki City, and what challenges do they face?
3. What are the perceptions of Japanese residents in Seki City concerning the arrival of new foreign residents from various countries?

1.2 Research Significance

The motivation behind this research is deeply rooted in the unique circumstances facing Seki City. The city is not only navigating a decline in its population and an aging demographic but is also witnessing a notable migration of its residents to

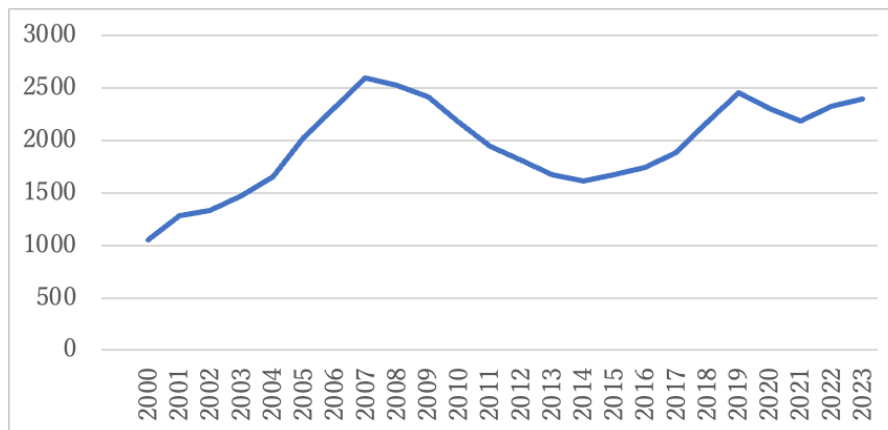
¹A program established in 1993 with the aim of transferring knowledge, skills and technology to developing countries and promoting international cooperation through the development of human resources.

larger metropolitan areas. In this context, the deliberate infusion of foreign residents is a crucial strategy to counterbalance these demographic shifts. Understanding the experiences of these new residents becomes paramount, not just for their successful integration but for the overall revitalization and sustainability of Seki City. By delving into their stories, challenges, and contributions, this research aspires to provide insights that can inform policies and initiatives, fostering a harmonious and resilient community in Seki City.

2. Background

According to Seki City Public Relations (2022), Seki City is home to more than 2,000 foreign residents from various countries. Despite the diversity in their countries of origin, these residents inhabit the same geographical locale and coexist as members of the same community. Within this context, we have undertaken the task of soliciting the candid perspectives of three Vietnamese residents. As Seki City endeavors to foster a sense of unity in shaping its future, they initiate this journey towards mutual comprehension by first acquainting ourselves with one another.

Figure 1: Seki City foreigner population



Note: Seki City's foreign population from 2000 to 2023.

Source: Seki City: <https://www.city.seki.lg.jp/0000004799.html>

Due to the spread of COVID-19, the number of foreign residents, which had been decreasing since the first year of Reiwa (2019), has begun to increase again since 2021. Particularly, there has been a significant increase in residents coming from Vietnam, including Technical Intern Trainees. Additionally, there is a noticeable upward trend in residents coming from the Philippines (Seki International Exchange Association, 2023).

Several organizations contribute to integrating Japanese and foreign residents in Seki City, including the Gifu International Center, Seki International Exchange Association, and Gifu Foreign Residents Support Center. Gifu International Center (GIC) is a community-based organization for international exchange in Gifu prefecture. As a regional hub for international exchange, GIC supports the creation of a multicultural society while contributing to mutual understanding and friendship between different nations through the rich natural environment, history, culture, and other resources in Gifu Prefecture. As of the 1st of April 2012, GIC became a public interest corporation and is continuing to promote multiculturalism, international exchange, and international cooperation. GIC organizes several events and services for Japanese and foreign residents in Gifu prefecture (Gifu International Center, n.d.).

Seki International Exchange Association is the main international organization in Seki city. The Seki City International Exchange Association aims to promote international exchange and multicultural coexistence in the fields of education,

culture, academia, industry, and economy, to contribute to the creation of a vibrant community. By engaging with people from around the world and fostering mutual understanding and friendship, the association strives to develop a rich sense of international awareness and positively contribute to building a hopeful town (Seki International Exchange Association, 2023).

Masayuki Tsunekawa as cited by Seki City Public Relations (2022) mentioned the establishment of the Seki International Exchange Association in 1994 aimed to provide support for the children of Seki City, enabling them to gain an international perspective. Alongside cultivating exchanges with sister cities, their ambition also includes aiding the increasing number of foreign laborers and their families in adjusting to life in Japan. Specifically, there is an aspiration for children arriving in Japan with their families to develop an affinity for the nation, seamlessly integrate into Japanese customs, and ultimately contribute to Japan's advancement. Furthermore, there is a desire for these individuals to regard Seki City as a secondary home, even upon their return to their home countries. By facilitating opportunities for mutual comprehension and the exchange of knowledge, there is a belief that people can naturally embrace and empathize with each other, fostering a sense of solidarity.

Mainly, Seki City International Exchange Association organizes academic classes in Japanese and English education for Seki city residents, such as Wednesday Japanese language classes (reading, writing, listening and speaking), Sunday Japanese language class (Japanese-Language Proficiency Test: JLPT N3), Saturday *Oshaberi* Room (daily conversation in Japanese) Wakakusa online class (lessons for junior high school students), Tsubasa class (lessons for elementary school students), and Asakura Tsubasa class (lessons for children). Several activities are also held for the integration of foreign and Japanese residents. For instance, there is an international cafe where people can experience foreign citizens' home country foods and communicate with each other. It publishes its own newspaper about life and activity in Seki City (Seki International Exchange Association, 2023).

The last organization is the Gifu Foreign Residents Support Center. In this center, foreigners can receive support not only in Japanese language but also in their daily lives. At MMM (Minnade Michibiku Mirai) JAPAN, foreigners can study for JLPT at their Japanese language class. Technical Intern Trainees also can obtain assistance in that kind of programs such as Technical Intern Trainee Life Support Program: Visiting Technical Intern Trainee and Counseling and Supporting Japanese Language Instruction and Seminar Lecturer program: One-on one tutoring. (Gifu Foreign Residents Support Center, n.d.).

3. Literature Review

This study will use Gordon Allport's contact theory as a theoretical framework, which describes the dynamics of interpersonal relationships and their impact on social attitudes and prejudices, to analyze the research questions. In addition, it is necessary to specifically define the meaning of "integration" and "coexistence" used in this study in order to carry out this research. To this end, we will explain the contact theory in previous studies and further discuss the concept of regional integration based on the IOM's definition.

3.1 Contact Theory

Gordon Allport's Contact Theory is primarily outlined in his influential book "The Nature of Prejudice," initially published in 1954. In this book, Allport extensively discusses the nature of prejudice, stereotypes, and discrimination, and he introduces the concept of Contact Theory as a means of reducing intergroup tensions and fostering positive relations between different groups.

In contrast, Allport's (1954) contact theory asserts that interactions between different social groups result in positive attitudes towards initially perceived out-group members, primarily due to diminishing prejudice and increasing familiarity. It emphasizes the significance of the quality of such interactions, identifying optimal conditions as follows: 1) Ensuring equal status between the involved groups: There should be no hierarchical relationship or power imbalance at play between the groups. 2) Establishing a shared goal: both groups should share a common goal they are working towards which requires their joint efforts. 3) Fostering intergroup cooperation: Both groups should be working together in a cooperative manner and not compete against each other. 4) Receiving institutional support: authorities which are recognized by both groups should support the interaction between them. This theoretical framework has been extensively applied in research on immigration, particularly in North America and Europe, as evidenced by studies conducted by scholars such as Ha (2010), Oliver and Wong (2003), and Wagner et al. (2003, 2006). Scholars in Japan, including Asada (2003) and Horiuchi (2006), have similarly employed this theory to comprehend Japanese public attitudes towards migrants. Furthermore, the works of Ohtsuki (2006), and Nukaga (2006) reveal that even superficial contact can mitigate negative perceptions of migrants, aligning with Pettigrew's (1998) assertions.

3.2 Definition of Regional Integration

The main theme of this study is co-existence between groups. Although existing studies in related areas include many analyses on integrating immigrants into local communities widely and internationally, there is no unified definition of integration as its meaning varies depending on the nature and context of the country. Nevertheless, it can be generally described as "the process by which immigrants become accepted by society as individuals and groups" (IOM, 2011). Integration refers to a two-way adaptation process between immigrants and receiving societies, not necessarily to specific formal requirements (e.g., permanent residency or visa ownership), but to their rights and obligations, access to various services and labor markets. In this study, we apply the definition of "integration" provided by IOM to the meaning of "coexistence", and define the coexistence as the establishment of common values and mutual respect between foreigners and residents as necessary for the realization of the diverse society that Seki City is promoting.

4. Methodology

Our research was conducted in a case study format, using Seki City as an example. Data collection was conducted primarily through interviews, with document analysis and field observations as additional sources of information. First, document analysis was conducted to familiarize ourselves with the situation of foreign residents in Japan, common employment schemes such as the technical intern program and the demographic make-up of the foreign resident community in Seki City, as well as the City's policies for this community. Subsequently, we visited Seki City on June 23rd, 2023 to conduct preliminary research. During this first visit, we interviewed three stakeholders from the Seki City Citizen Collaboration Office and International Exchange Association, the Board of Education, and NPO Gifu Foreigners Support Center. These interviews helped us understand the administrative support mechanisms in place for foreign residents, as well as gain first insights into the living situations of foreign residents and some blind spots the stakeholders had regarding foreign residents' needs.

After analyzing the additional information gathered in these interviews, we developed three interview guides according to the three groups of potential interviewees we planned to target: foreign residents of Seki City, Japanese locals, and stakeholders working with or employing foreign residents. In developing and conducting the interviews, we followed the problem-centered interview (PCI) method. The PCI is an interview method that has been used and developed further since

the 1970s and is designed to conduct in-depth interviews which focus on a specific topic or aspect of the interviewee's life while at the same time allowing for a lot of openness. After the initial narration-generating question, the interviewees can share their experience and understanding of the issue freely and with much detail. The interviewer allows the interviewee to structure the interview, following the flow of conversation, while using the interview guide as a reference to ensure all relevant topics are covered. When the interviewee does not touch upon a relevant topic on their own, the interviewer introduces it actively; the same goes for sub-questions to a relevant topic that has already been touched upon. Follow-up questions or questions to ensure a statement was understood correctly, as well as questions for further details, can be made at any time. This method ensures that the interviewer imposes as little as possible on the interviewee and their understanding of the issue at hand while at the same time ensuring that no significant aspect of the issue gets lost (Witzel & Reiter, 2012). For the full interview guides, refer to section B of the Appendix.

The main research was conducted during a three-day visit to Seki City between the 4th and the 6th of October 2023. The interviewees were mostly selected prior to the start of our stay with the help of our academic advisor, as well as Ms. Madoka Thapa and Ms. Yukie Yamaguchi from the NPO Gifu Foreigners Support Center. Due to the nature of their work, which largely consists of supporting foreign residents in Seki City, working with companies employing them as well as the Seki city hall, they have deep knowledge of the topic and an extensive network of relevant stakeholders and thus proved to be valuable gatekeepers which facilitated our access to many of our interviewees, while also being interviewees, and providing insights themselves. Figure 2 shows that the coexistence process has different or the same view of foreigners and local residents or companies and NPO can be the intermediate stakeholders to match the meaning of coexistence between foreigners and locals.

Figure 2: Framework of Coexistence Process



Initially, we had planned to interview a larger number of foreign residents directly, however it proved difficult to reach a significant number, especially from different countries. Furthermore, language barriers proved to be another limiting factor. Many foreign residents speak some Japanese, but not at a level that allows for a free flow of conversation in an in-depth interview. The same is often the case for English. While our research team had an internationally diverse background and all members can speak several different languages, none had knowledge of the native languages of the main groups of foreign residents living in Seki City (such as Vietnamese, Chinese or Portuguese). Ultimately, we interviewed two

Vietnamese foreign residents, with the help of a member of our faculty and former participant in the Domestic Fieldwork Program who was a native Vietnamese speaker. The rest of the interviews were conducted in Japanese, at times with the help of our academic advisor and a teaching assistant who translated the conversations from Japanese to English due to the varying levels of Japanese proficiency within our group. We interviewed two Japanese locals and seven other stakeholders (Mr. Shuhei Yamada, President of Yamahei Farm and Mr. Motohiro Horibe, President of Shizutech, where the companies employ foreign residents, Ms. Kazue Sawada and Ms. Narumi Nonomura at Seki City Citizen Collaboration Office & International Exchange Association, Ms. Madoka Thapa and Ms. Yukie Yamaguchi from NPO Gifu Foreigners Support Center, and one teacher from the Tsubasa classroom, a language and homework support program for foreign students). While it would have been useful to include more direct voices from foreign residents to ensure the inclusion of a wide variety of perspectives, the interviews with stakeholders who work with foreign residents on a daily basis offered a lot of valuable insights, nevertheless.

Table 1: Interview Schedule during Fieldwork

TIME	2023 October 4	2023 October 5	2023 October 6
10:00	<ul style="list-style-type: none"> • Japanese mother (1) • Vietnamese mother (2) 	<ul style="list-style-type: none"> • Mr. Yamada (1) (President of Yamahei farm) 	<ul style="list-style-type: none"> • Ms. Sawada (1) • Ms. Nonomura (1) (Seki City Citizen Collaboration Office & International Exchange Association)
11:00			
12:00			
13:00	<ul style="list-style-type: none"> • Ms. Thapa (1) • Ms. Yamaguchi (1) (NPO Gifu Foreigners Support Center) 	<ul style="list-style-type: none"> • Mr. Horibe (1) (President of Shizutech) 	<ul style="list-style-type: none"> • Mr. Muto (1)
14:00			<ul style="list-style-type: none"> • Mr. Miwa (1)
15:00			
16:00		<ul style="list-style-type: none"> • Asakura Tsubasa Classroom (1) 	
17:00			

5. Findings and Discussions

This chapter will describe the interview results and interpret the knowledge we gained through our interviews in the Japanese context. This chapter will be subdivided into the following three components for discussion in accordance with each research question: 1) Factors influencing the ease or difficulty of foreigners integrating into Seki City, 2) Foreigners' utilization of administrative services in Seki City and the challenges encountered, and 3) Japanese residents of Seki City's sentiments regarding the influx of new foreign residents from diverse countries.

5.1 Factors influencing the ease or difficulty of foreigners integrating into Seki City

Through our research and fieldwork, we could find that there are several issues that make the coexistence of foreigners into Seki City difficult. By corresponding to contact theory number 2 and 3, there are 3 issues such as a lack of common goals and intergroup cooperation, language barriers and unequal status among the different groups in the society.

Firstly, in terms of a lack of common goals and intergroup cooperation, through interviews with some former Vietnamese Technical Intern Trainees, we could check that some of them do not plan a long-term future in Seki city, Japan. Their primary motivation and purpose for working and staying in this country is to earn money to send back to their families in Vietnam. The short-term plan can make them only focus on their work and can create a barrier to integration as they may not invest time and effort into understanding and adapting to the local culture and society. This short-term focus can also

lead to a mentality of distance or indifference towards the local society. This lack of interest in engaging with the local community can hinder the development of mutual understanding and respect, which are crucial for successful coexistence. This is because the personal goals and future plans of these interns are mainly directed towards Vietnam. This orientation can further reduce their opportunities to engage with the local community and develop shared goals.

The next cause is the language barrier which prevents the integration of foreigners in Seki city. Technical interns without long-term plans in Japan often face significant language barriers in their daily life. Their low motivation to learn Japanese, coupled with their short-term stay, results in almost no interactions with locals. This lack of communication can hinder their understanding of the local culture and society, making coexistence difficult. On the other hand, foreign residents with more long-term plans or who have spent a longer time in Japan generally have higher motivation and interest, consequently, higher language skills on average. However, their Japanese language abilities and skills are often too basic to enable deeper connections with locals or lead to more complex interaction. This can limit their ability to fully enjoy the life in Japan and integrate into the local community.

Besides, when interpreting our research question in the context of Japan as a whole, it is possible that disparities in employment opportunities, wage differentials, and housing conditions between low-wage foreign workers and Japanese locals may be an issue that hinders coexistence based on Contact Theory number 1. Although we did not hear of any confirming cases through our interviews, issues regarding the situation of low-wage workers, especially technical intern trainees, are often reported in Japan. According to Nagayoshi (2022), the average wage for technical intern and specified technical visa holders is less than half that of Japanese workers, due to restrictions on the length of stay in Japan for technical intern and specified technical visa holders. In Kagoshima Prefecture, there is also a lawsuit by technical intern trainees claiming damages, NHK (2023). Even if these problems are cases that occur in other regions, if they are perceived by the technical intern trainees as their current status, it is undeniable that they may cast a negative shadow over the integration of foreign workers in Japan, especially for technical intern trainees, into the local community.

5.2 Foreigners' utilization of administrative services in Seki City and the challenges encountered.

Through our research we were able to understand that the city hall, especially the Seki City International Exchange Association, are making active efforts to support foreign residents living in Seki City in their daily life and their interactions with the city hall in several ways. First of all, they are trying to reduce the language barrier by offering translation services for all official communication. Difficulty communicating with authorities can be a significant issue in multicultural communities, for example in daily situations involving bureaucratic tasks, such as renewing documents or health insurance etc. Furthermore, the city hall tries to actively support foreign residents outside of necessary interactions like the ones mentioned above by offering Japanese language classes at very affordable prices or organizing international events for both Japanese locals and foreign residents. These events and services are aimed at facilitating a better integration of foreign residents into the local community by improving their language ability on the one hand and creating chances to get to know Japanese locals on the other.

However, it seems that foreign residents are only making limited use of the language programs and events described above. Furthermore, our interviews with city hall representatives revealed that they were struggling to connect effectively with foreign residents and had a limited understanding of if and how they organized among themselves, e.g. if there were individuals that acted as their community's coordinator which the city hall could communicate with to reach foreign residents more effectively.

These findings indicate that this might be due to limited awareness and expectations foreign residents have regarding institutional support, as well as cultural differences. When being asked about their previous participation in the city hall programs, our foreign resident interviewees had no experience and a limited awareness about the programs available. They also had few to no ideas or suggestions when being asked what kind of support or activities from the city hall they wished would be introduced. They didn't expect significant support from the side of the city hall. Having previous experiences with different styles of local government might have shaped foreign residents' expectations of what services they can expect.

When discussing the organizational processes of sports events and the possible participation of foreign residents it seemed that there were some cultural differences in the way of organizing such events: Some interviewees mentioned an instance where they were asked to invite foreign residents to register for a sports event by another organization in Gifu prefecture, for which it was necessary to apply several months in advance. This highly formalized organizational style was at odds with a more informal, spontaneous organizational style of the foreign residents, who were not used to committing to such an event so far in advance and would have preferred planning an event more on short notice. Furthermore, there seems to be no real formalized organization of the (Vietnamese) foreign residents outside of sports either (for example in the form of cultural associations). While many Vietnamese residents seem to know each other and meet in groups occasionally, this happens in a private context between friends only. Accordingly, there do not seem to be particular individuals that stand out as community leaders and could act as gatekeepers and points of contact for the city hall.

5.3 Japanese residents of Seki City's sentiments regarding the influx of new foreign residents from diverse countries

During our interviews both with Japanese locals as well as Japanese company owners who described the situation and experiences of some of their foreign workers, we understood that Japanese residents of Seki City have a variety of attitudes and perceptions towards the foreign residents living in their community. While many are open and trying to embrace their city becoming more multicultural, acknowledging these developments as an inherent and positive facet of contemporary life, the interview results also suggest that not all Japanese in the community necessarily share the same understanding.

In Seki City, the integration of foreign residents unfolds as a complex interplay shaped by various factors, encompassing individual attitudes, institutional endeavors, and overarching socio-economic dynamics. A significant observation from fieldwork was that not a few Japanese locals who did not have connections to foreign residents at their work, tended to have few personal experiences of regular interactions with foreigners. Particularly senior citizens seemed to have little to no contact and accordingly had very little familiarity with foreign residents living in their community.

This dearth of personal experience may lead differences in understanding between Japanese locals and foreign residents. Secondary information obtained through interviews revealed that in some cases, when a foreigner in the neighborhood causes a noise problem, Japanese residents reported to the police without discussing it with the foreigners or with the company where foreigners work. One of the interviewees mentioned that while there was a noise disturbance caused by the foreign residents, the neighbor might have felt less bothered if the noisy individuals in question were Japanese, thinking that they were enjoying a good time with their families. Based on the interview, it seems that those Japanese neighbors do not necessarily have a negative opinion of their foreign neighbors overall, but they tend to be more worried and more hesitant to address any issues directly with the foreign residents.

While overall our research suggests that in many cases, there is only limited regular contact between Japanese locals and foreign residents, and there are some challenges such as language barriers, a variety of services and organizations dedicated to the support of foreign residents and facilitating their coexistence with the local population do exist. The active pursuit of relationships with foreign residents by Japanese individuals takes place in various ways. For example, through language

exchange programs and cultural festivals, they provide opportunities to understand and learn each other's cultures. These activities enhance mutual understanding and increase a sense of unity and belonging within the community. We also have encountered stories of locals viewing the foreign residents positively and actively striving to bridge gaps and build connections. Some interview partners mentioned that perceptions of foreign residents are changing for the better and there is increased interest in learning more about the foreign residents, stressing the importance of harmonious coexistence and collaboration between Japanese and foreign residents, especially in the 21st century. These positive attitudes and efforts provide a foundation for the multicultural society of Seki City to develop, and its residents to acknowledge and respect each other's differences while creating a more integrated and inclusive community. It plays a crucial role in deepening mutual understanding, strengthening the sense of community, and creating a society where people respect and cooperate with each other. This indicates a potential foundation for the development of closer ties and a continuation of Seki City's path towards a more multicultural society in the future.

6. Conclusion & Suggestion

In conclusion, our research has highlighted several key areas where proactive measures can be taken to enhance the integration of foreign residents within the community in Seki City. The multifaceted nature of the recommendations reflects the diverse needs and challenges this demographic faces. By addressing community organization, language support, accessibility improvements, and cultural exchange programs, a holistic approach can be adopted to foster inclusivity and strengthen social cohesion.

Policy recommendations:

1. Community Organization:

To strengthen ties with foreign residents, there is a need for more informal communication channels. Establishing platforms like Facebook groups or other Social Networking Services (SNS) can facilitate direct and open communication, enabling communities to share information, and experiences, and build a sense of belonging.

2. Language Support

Recognizing the importance of language proficiency, tailored Japanese classes can significantly benefit specific groups. Offering classes that align with work schedules and accommodate individuals with childcare responsibilities can enhance accessibility and encourage participation, promoting linguistic integration.

3. Accessibility Improvements:

Improving accessibility to international exchange programs is crucial for fostering interaction and understanding. Measures such as reducing participation fees, enhancing transportation options, and organizing casual events can remove barriers and encourage active engagement in community activities.

4. Cultural Exchange Programs:

Establishing a coordinator role for multicultural and international exchange programs is recommended to streamline efforts and enhance coordination. This dedicated role can improve the effectiveness of programs, ensuring that they align with the diverse cultural backgrounds of participants and contribute to a more integrated and harmonious community.

7. Limitations

This study has limitations that warrant consideration. Firstly, the focus on a specific group of foreign residents (Vietnamese) may restrict the generalizability of findings to the broader foreign resident population in the studied area.

Additionally, the small sample size, particularly in direct interviews with Vietnamese residents, poses challenges regarding potential biases and limited depth of analysis. Future research should aim for a more diverse participant pool to address these limitations.

Furthermore, time and resource constraints impacted the study's scope, preventing a comprehensive examination involving a broader range of participants. Despite these limitations, the insights gained provide a foundational understanding of integration dynamics, forming a basis for further research in diverse communities.

Acknowledgment

We would like to express our sincere gratitude to the Domestic Fieldwork (DFW) committee, comprising Dr. Isamu Okada, Dr. Yuji Utsumi, and Shigesato Suzuki, as well as our dedicated Teaching Assistants, Keisuke Kanazawa, and Anzu Minami. Additionally, we extend our appreciation to the esteemed professors and stakeholders who generously shared their insights during the Domestic Fieldwork (DFW) preparation class. Special thanks to Dr. Koichi Masukawa from Gifu University, Dr. Yasuhito Tanma from Chiba University, Mr. Kenji Sakai from Gifu Prefectural Office, and Mr. Takayuki Kitamura from Bumeran, the local non-profit organization in Seki City, Gifu Prefecture.

We are also indebted to Ms. Madoka Thapa and Ms. Yukie Yamaguchi from Gifu Foreigner Support Center, whose invaluable assistance was pivotal during our fieldwork in Seki City, Gifu Prefecture. Their support facilitated our visits to companies and enabled interviews with both foreign and Japanese residents. Without the collective efforts and guidance of these individuals and organizations, the successful completion of this research would not have been possible.

References

- Allport, G. (1954). *The Nature of Prejudice*. Cambridge, MA: Addison-Wesley.
- Asada, H. (2003). *Nihonjin-Jūmin-no-Burajirujin-Jumin-ni-taisuru-Ishiki—Aichi-ken-Nishiō-shi-Kenei- Midorimachi-Jūtai-no-Jirei-kara* [Awareness of Japanese residents towards Brazilian residents: From the case study of Midori-cho housing in Nishio City, Aichi Prefecture]. *Intercultural Communication Research* 6:57–68.
- Eric Oliver, J., & Wong, J. (2003). Intergroup prejudice in multiethnic settings. *American journal of political science*, 47(4), 567-582.
- Gifu International Center. (n.d.). WEB Retrieved July 23th 2023 from: <https://www.gic.or.jp/>
- Ha, Shang. (2010). The Consequences of Multiracial Contexts on Public Attitudes toward Immigration. *Political Research Quarterly* 63 (1): 29–42.
- Hellgren, Z. (2015). Immigrant Integration as a Two-Way Process: Translating Theory into Practice. *GRITIM Working Paper Series No. 23*.
- Horiuchi, Y. (2006). *Gaikokujin-Kyojūsha-Hiritsu-to-Gaikokujin-heno-Kanyōsei—Saizu-no-Purasu- Kōka-no-Kenshō* [Foreign Residents Ratio in the Neighborhood and the Attitudes of Japanese Residents Towards Them: The Analysis on Positive Influence of Foreign Residents Ratio]. *Sophia University Sociological Studies* 30: 43–60.
- IOM. (2011). Glossary on Migration. Geneva: Internal Organization for Migration. https://publications.iom.int/system/files/pdf/iml_34_glossary.pdf
- Mayring, P. (2014). Qualitative content analysis: theoretical foundation, basic procedures and software solution. Klagenfurt. <https://nbn-resolving.org/urn:nbn:de:0168-ssoar-395173>
- Ministry of Health, Labour and Welfare. (n.d.). *Shushōsū, gōkeitokushusseiritsu no suii* [Changes in the number of births and total fertility rate]. WEB Retrieved January 25th 2024 from: ([mhlw.go.jp](https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/19/backdata/01-01-01-07.html))<https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/19/backdata/01-01-01-07.html>
- Misako, N. (2006). Xenophobia and the effects of education: Determinants of Japanese attitudes toward acceptance of foreigners. *JGSS General Social Surveys*, 5, pp-191.
- Nagayoshi, K. (2022). *Gaikokujinrōdōsha to nihonjin rōdō-sha no chingin kakusa — chingin kōzō kihan tōkei chōsa no bunseki kara* [Wage disparity between foreign workers and Japanese workers - Analysis of the Basic Wage Structure Statistical Survey]. Japanese Labor Research Journal No. 744/July 2022. <https://www.jil.go.jp/institute/zassi/backnumber/2022/07/pdf/013-022.pdf>
- NHK. (2023). *Firipin no ginō jisshū-sei kanri dantai nado ni songai baishō motomete uttae* [Philippine technical intern trainees sue supervising organization for damages]. WEB. Retrieved February 24th 2024 from: <https://www3.nhk.or.jp/lnews/kagoshima/20231226/5050025636.html>
- Ohtsuki, S. (2006). Contact with foreigners and attitude toward them: Rethinking of contact theory from JGSS-2003 data. *JGSS Research Series*, 5, 149-158.
- Pettigrew, T. F. (1998). Intergroup contact theory. *Annual review of psychology*, 49(1), 65-85.
- Seki City Office Official Homepage. (n.d.). Statistical Data Survey of Seki City. WEB Retrieved July 23th 2023 from: <https://www.city.seki.lg.jp/0000004799.html>
- Seki City Public Relations. (2022). *Seki tte jitsu wa takoku nan desu* [Actually Seki is Multicultural City]. Seki City Community Magazine. No.1736. <https://www.city.seki.lg.jp/cmsfiles/contents/0000018/18302/all.pdf>

- Seki City foreigners support center. (n.d.). WEB Retrieved July 23th 2023 from:
<https://d.hatena.ne.jp/keyword/%E9%96%A2%E5%B8%82%E5%A4%96%E5%9B%BD%E4%BA%BA%E6%94%AF%E6%8F%B4%E3%82%BB%E3%83%B3%E3%82%BF%E3%83%BC>
- Seki International Exchange Association. (2023). Cosmopia Seki. Seki City International Exchange Association Newsletter No.82. <https://www.seki-iea.org/コスモピアせき-会報/>
- Wagner, et al. (2003). Ethnic Prejudice in East and West Germany: The Explanatory Power of Intergroup Contact. *Group Processes and Intergroup Relations* 6: 23–37.
- Wagner, et al. (2006). Prejudice and Minority Proportion: Contact Instead of Threat Effects. *Social Psychology Quarterly* 69 (4): 380–390.
- Witzel, A., & Reiter, H. (2012). *The problem-centred interview*. Sage.

Appendixes

Appendix A: The Questionnaire for Preliminary Visit

Main Actors	Question
Seki City Citizen Collaboration Office & International Exchange Association (Ms. Sawada & Ms. Nonomura):	8. Please provide information on your association's international exchange and foreign resident support activities.
	9. What are your thoughts on various activities? What activities are successful, and why? Are there areas for improvement?
	10. Do you believe that such activities and programs are well-received by foreign residents and resident Japanese (if question 2 is unanswered)?
	11. Do you think the foreign community in Seki City has successfully integrated into the local community?
	12. Have you noticed any changes or effects on coexistence with foreigners through your activities?
	13. Are there any plans to change or add to the current programs?
Seki City Board of Education Responsible for the School Education of Children with Foreign Roots (Mr. Kachi):	7. Please share information about the committee's activities related to foreigners.
	8. What impressions do you have about the language proficiency of foreigners in Seki City?
	9. Do you believe Japanese and foreigners communicate effectively in school life?
	10. From personal experience, do foreign students have Japanese friends?
	11. Do you think foreign students in Seki City integrate well into school society?
Volunteer Japanese Language Instructor, (Ms. Kaneko):	7. What is your impression of the language proficiency of foreign residents in Seki City?
	8. In your opinion, do Japanese individuals (volunteers, instructors, etc.) and foreign residents communicate effectively in daily life?
	9. From personal experience, do you think foreigners have Japanese friends?
	10. Do you believe the foreign community in Seki City has successfully integrated into the local community?
	11. Have you noticed any changes or effects on coexistence with foreigners through your activities?
	12. Are there any plans to change or add to the current programs?
NPO Gifu Foreigner Support Center (Ms. Thapa):	8. Please provide information on your association's international exchange and foreign resident support activities.
	9. What are your thoughts on various activities? What activities are successful, and why? Are there areas for improvement?
	10. Do you believe that such activities and programs are well-received by foreign residents?

	11. Do you think the foreign community in Seki City has successfully integrated into the local community?
	12. Have you noticed any changes or effects on coexistence with foreigners through your activities?
	13. Are there any plans to change or add to the current programs?
	14. In your opinion, do Japanese individuals (volunteers, instructors, etc.) and foreign residents communicate effectively in daily life?

Appendix B: The Questionnaire for Fieldwork Research

Main Actors	Question
Japanese Resident of Seki City, Gifu Prefecture, Japan	4. Regarding Community Activities and Leisure: <ul style="list-style-type: none"> - How do you typically spend your leisure time? - Do you participate in local events or organizations such as festivals, neighborhood associations, or sports clubs? - What are your experiences with social activities in these organizations?
	5. About Interaction with Foreign Residents: <ul style="list-style-type: none"> - Do you have friends or acquaintances who are foreigners? How did you come to know them? - Is there regular interaction with foreigners in your daily life? - What impressions do you have about the foreigner community in Seki City? Are you interested in expanding connections with foreign friends or acquaintances?
	6. Awareness and Participation in Local Government Events Aimed at Interaction and Cultural Exchange with Foreign Residents: <ul style="list-style-type: none"> - Are you familiar with city-sponsored events such as "World Café" or "English Café"? - Have you participated in these events? If so, please share your reasons for participating and your experiences.

ワーキンググループ 2

関市の高校教育において地域連携が果たす役割の評価

グループメンバー：

Daria Yumoto*

Aye Mya Thandar Swe

Praise Valdez

指導教員：

岡田 勇先生

* グループリーダー

目次

1. はじめに
 - 1.1 本研究の背景
 - 1.2 本研究の目的と問い
 - 1.3 本研究の意義
 2. 先行研究
 3. 連携についての想定
 4. 研究の方法
 5. 本研究の限界
 6. 得られた知見
 - 6.1 関市の高校と連携する地域パートナー
 - 6.1.1 関商工高等学校
 - 6.1.2 関高校
 - 6.1.3 関有知高校
 - 6.2 関市での連携による活動
 - 6.3 関市における学校と地域の連携を成功に導いた主な要因と戦略
 - 6.4 関市における地域連携の課題と障壁
 7. 結論
 8. 今後の連携についての提案
- 参考文献
- 付録

1.はじめに

教育は社会の発展と進歩に重要な役割を果たしている。特に、人間性の向上や、経済発展の促進において、教育は不可欠な役割を果たしている。教育は、人に知識や技能を与えるだけでなく、人が地域社会や社会全体に積極的に貢献する力を与える。近年においては、教育の効果を高めるために学校と地域社会が連携することが重要だと認識されつつある。教育は政府や学校だけの責任で行われるものではなく、地域社会を含む様々な関係者の積極的な参加と協力の下で行われるべきである。

学校は孤立して存在することはできず、その学校が位置する地域や社会と協力しながら活動しなければならない。この傾向は、日本の関市も例外ではない。すべての人と教育レベルに教育を提供する責任を国の教育部門だけが担うことはできないことから、地域社会と学校との連携を強化し、促進する方法を戦略的に検討する必要がある (Olufisayo et al., 2022)。この研究は、関市の教育の効果を向上させることにおいて、地域連携が果たす役割を評価することを目指すものである。

1.1 本研究の背景

日本の中等教育では生徒への進路指導を行っており、生徒が社会に出ていくためにとても重要な役割を担っている。近年、日本の高校では、創造性・問題解決能力・社会との接続性を育むために、探究学習を重視する傾向が強まっている。これは、従来の暗記中心の学習からの転換を意味している。

岐阜県関市もまた教育改革に力を入れている。関市には市立の関商工高校と、県立の関高校、関有知高校という3つの高校がある。これらの高校は、実社会の問題解決と地域社会との関わり重視した探究学習を行っている。例えば関高校では、自治体・NPO・企業などの地域のパートナーと協力し、地域の課題解決に向けたプロジェクトに取り組んでいる。これまでに、お祭りマップの作成、マルシェ、工場参観日、展示、アートコラボレーションなど、さまざまな連携を行っている。関市は教育の面で地域社会との連携を行ってきたがその効果はまだ検証されていない。そこで本研究では、関市で活用されている地域連携を検証し、連携を成功に導く主な要因、そして連携に影響を与える課題や障壁を分析する。教育分野での地域連携を評価することで、関市の高校教育における地域連携のベスト・プラクティスを示すことも期待される。

1.2 本研究の目的と問い

この研究の目的は、関市の高校教育における地域連携の役割を評価することである。この研究では特に関市での実践状況に着目しつつ、学校がどのように地域社会 (NPO、保護者、企業など) と提携し、教育的ニーズを満たすために追加的な資源を共有し、思いやりのある大人との支援関係を築き、望ましい環境を整えるかに注目する (Sepanik, Brown, 2021)。

以上の問題関心に基づいて、研究上の問いを次のように設定した。

○高校と関市の関係者間での地域連携は、関市における教育をどのように向上させているか。

- ・関市の教育的発展に対する地域社会の関わりは現在どの程度か。
- ・地域社会と高校生はどのように協力しているか。
- ・効果的な地域連携を確立し、維持するために直面している課題や障壁は何か。

本研究に期待される成果は、地域連携を成功に導く重要な要因と戦略を明らかにすること、効果的な協力関係を確立・維持する際に直面する課題と障壁を検証すること、そして教育において地域連携

を活用するための提言とよりよい実践に向けた改善策を提示することである。本研究は、特定の文脈や実践から得られた実証的根拠を提示することで、教育における地域社会参画に関する先行研究に貢献する。また、関市の教育の質と有効性を向上させることに関心を持つ教員・政策立案者・地域住民に対して、実践的な洞察と改善策を提供するものである。

1.3 本研究の意義

学校と地域の連携に関する研究は、追加的な資源・サポート・機会を得ることで、生徒がどのように教育経験を向上できるかを明らかにする。本研究では、高校教育を支援するために関市の学校と地域社会との連携がどのように機能しているかを包括的に理解することを目的としている。しかし、このような連携の発展や持続可能性には課題があり、特に組織同士が強いつながりや相互に関連したプロジェクトを持たず、個別に活動する場合はなおさらである。先行研究では学校が地域社会と密に連携をとることで、生徒の学業成績、地域社会との関わり、より良い社会的スキルの発達につながるということが明らかになっている。加えて、学校と地域の連携による支援は、関市の青少年の成長により影響を与えるだろう。

2. 先行研究

先行研究において、「地域連携」とは教育機関と地域社会の間での連携やパートナーシップを指す (Herawati et al., 2021)。このような地域連携は、教育に地域住民を積極的に参加させることで、教育の効果を向上させることを目的としている。地域連携を通じて、保護者・地域団体・地元企業などの様々な関係者が教育機関と協力することで、生徒のために支援的で豊かな学習環境を作り上げることができる。教育における地域連携の役割は、多くの国で極めて重要であると認識されている。

教育においては、教師と生徒との関係、パートナーシップが最も基本的なものである。しかし、教育現場に存在するパートナーシップはそれだけではない。生態学的システム理論 (Lerner, 2005) は、教育において地域連携が必要であることの根拠を示している。この理論によると、一連の相互に作用するシステムが人の成長に影響を与える。地域と学校の連携はそうしたシステムの一部であり、直接的かつ間接的な相互作用により生徒の教育的発展に影響する。ソーシャル・キャピタル理論 (社会関係資本論) は、コミュニティ内に存在する相互利益のための社会的ネットワークや人間関係、信頼関係の重要性を説いている (Xu, P., & Jiang, J. 2020)。このような関係性の構築を通じて、教育分野における集合的利益のための資源・情報・価値が共有される。教育の分野における地域連携は、学校教育を地域とともに作り上げていくような環境を形成することを目的としている。

学校で得ることのできる教育的成果は、学力の向上だけではない。学校が学業面で提供できるもの以外の資源や経験も、生徒の全般的な人間形成に重要な役割を果たしている。そのため、生徒の社会関係資本を強化するために、学校は地域団体・企業・個人と積極的に連携関係を築き、生徒の成長を後押しするネットワーク・人間関係・学習の機会を提供すべきである。一般的にこのような連携には個人指導やメンタリング、職場体験などが含まれ、連携を通して得られる経験によって生徒の人間性を向上させる上で大きな支えとなっている。また、地域社会との連携は、学校の教育計画や授業についても、生徒・教師・保護者にとってより充実したものになっている (Sanders, 2001)。地域社会との連携による成果は、学業における成功だけでは満たされない経験を生徒に与える。地域と連携することで、生徒は現実社会の問題を体験し、それに対処することができる。

ある研究によれば、学校と地域の連携は生徒の社会的関係を広げ、自己啓発を促進することによって、生徒がアクティブな市民になることを支援する。地域との連携を通じて、生徒は自己啓発のための協働活動でさまざまな価値観を体験する。多様な価値観に触れることは重要であり、生徒が状況を判断し、困難な状況下でも何かを選び取れるようになることを促す。その結果、生徒の成長に伴い、ソーシャル・キャピタル、自己啓発、自尊心の向上、市民としての責任の高まり見られるようになるが（Hands, 2008）。このことは、生徒の人的成長を支える学校と地域社会との連携が、より強い地域社会の絆につながるというプラスの効果を示している。

学校に地域社会が関わることは、顕著な結果をもたらす。カナダで行われたある研究では、3つの高校と地域社会を対象にした調査では、学校と地域社会との連携が学校と地域社会にプラスの効果をもたらしていることが示された。第一に、連携は生徒の多様な学習ニーズや専門的なキャリア開発目標を提供する強力な支援システムであり、望ましい成果をあげた。第二に、パートナーシップから得られる成果を通じて、学校は評価を獲得し、学校としての質を高めた。最後に、連携は学校と地域社会との間に強い絆を築いた。これは、連携を通じて生徒を地域社会の主體的な市民に育てることで、地域社会の発展を支援することにつながっている（Sanders & Lewis, 2005）。

地域社会との連携がもたらした成果は、関係者にさまざまな好影響をもたらしている。将来、地域社会に貢献する生徒を育てる学校に対しては、地域と連携することの重要性が指摘されている。日本の文部科学省は2016年に学校と地域の連携を進めるため、「コミュニティ・スクール」と「地域学校協働活動」を立ち上げた。この活動は、「学校支援地域本部」（2008年）、「放課後子ども教室」（2007年）、「土曜教育活動」（2014年）、「地域学習塾」（2015年）といったこれまでの文部科学省の取り組みを基盤としている。これらの教育計画は、学習や課外活動を支援する地域ボランティアの参加を増やすことを目的としている（OECD, 2018）。

3. 連携についての想定

先行研究では学校と地域の連携によって、学業成績の向上、キャリアスキルの開発、市民活動への参加が促進されるなど、生徒にとってプラスの影響があることが実証されている。そこで私たちは、学校と地域社会との連携が先行研究から得られたパターンを反映したものであることを前提としながらそのニュアンスを探ることで、関市特有の学校と地域の連携に関する洞察が得られると考えた。実際に行われている連携の内容や深さ、また連携を促す動機は、これまでに予想されていたよりも多面的であることが想定される。

我々は、関市内の3つの高校は地域の関係者とのつながりを築くことで生徒たちに貴重な機会をより多く提供していると想定するが、それは次の理由による。第一に、学校と地域の効果的な連携は、近年文部科学省が掲げる方針に合致している。第二に、岐阜県および関市は人口減少に直面しており、高校を卒業した若者が即座に都市に流出してしまう可能性があるため、高校のカリキュラムに力を入れる動機がある。特に関商工高校は、職業訓練に特化していること、そして市立の高校であることから、地域との連携が最も進んでいることが予想される。また、他の2つの高校（関高校、関有知高校）にとっても高校生世代は将来の関市民の大半を占めるはずなので、重要な問題である。

しかしながら、効果的な連携を発展させ、継続するには、両者間の調整や学校の方針との整合性、資金調達における制約、参加意欲の維持といった課題を克服する必要がある。また、3つの高校で提供される課外活動は、教師・保護者・地域社会のサポーターによる強いコミットメントと、学校やその他の機関による継続的な支援が行われない限り、生徒が有意義に参加する機会にはなりえず、基本的

な体験を提供するだけの限られた連携に留まってしまうと想定した。私たちは、関市の高校がこのような困難に直面しながらも、子どもたちを総合的に育成し、社会の一員になるべく育てるために、対話の場を設けながら共通のビジョンを持つことで、学校と地域社会の緊張関係を解消してきたと仮定した。敷衍するなら、教育に対する地域社会の連帯責任や、生徒を多様な視点に触れさせるというコンセプトに関市全体が共感して連携が行われていると予想した。

4. 研究の方法

本研究では、関市の教育における地域連携の実態をより深く理解するために、インタビューを実施した。関市の教育における地域連携に関する経験、意見、考えを深く理解するために、半構造化インタビューを用いた。対象者は、教師・企業・NPO・市町村委員会など関市の教育関係者である。10月4日～6日の本調査に先立ち、2023年6月に関市で1日間の事前調査を実施した。

インタビューは、学校との連携に関わったことがある人の中から選ばれた複数の地域パートナーに対して行われた。関市内の3つの高校、すなわち関商工高校、関高校、関有知高校の代表者にもインタビューを行い、彼らのニーズ・経験・課題・外部パートナーとの協働の視点についての洞察を得た。企業との連携については、市役所の商工課、および協同印刷とイースペースという地元企業2社においてインタビューを行った。企業は、生徒たちに対して職業に触れる機会を提供し、職場での能力開発、メンターとしての指導など、教育における重要なステークホルダーとして認識されつつある。彼らにインタビューをすることで、企業による貢献やフィードバックを明らかにすることができる。最後に、PTA及びぶうめらんとセブンシーズという2つのNPO法人にもインタビューを行った。PTAへのインタビューでは、保護者の視点から地域との連携や学校と連携した活動についてのアイデアを聞くことができた。教育や青少年育成に重点を置くNPO法人は、学校との連携についての様々な計画、ボランティア、生徒へのさらなる機会の提供を主導しており、現在進行中の草の根の取り組みについて話してくれた。これらの関係者が知っているさまざまな事例や経験から、関市の教育における地域社会との連携についての豊かな洞察が得られると考えた。

表1：国内実地研修の本調査のスケジュール

日付	インタビュー先	インタビュー内容
2023年 10月4日	関市役所商工課及びみんなの就職サポートセンター	毎年行っている活動の詳細とその結果について。
	関商工高校 服部教頭	学校が地域社会とどのように協力しているか、それに関連する活動について。
	関高校 林教諭	学校が地域社会とどのように協力しているか、それに関連する活動について。
2023年 10月5日	協同印刷株式会社 代表取締役社長 小川優二氏	地元企業が学校とどのように協力し、その協力関係が相互に有益かどうか。
	関有知高校 大野教諭	学校が地域社会とどのように協力しているか、それに関連する活動について。

	関高校 PTA 会長・関市立小金田中学校前校長 和田誠司氏	保護者による PTA を介した学校と連携と、地域連携が生徒どのように役立つかについての認識について。
2023 年 10 月 6 日	ヤマジ取締役社長・イースペース代表取締役 山中白氏	地元企業が学校とどのように協力し、その協力関係が相互に有益かどうか。
	NPO 法人セブンスーズ代表理事 山村雄太氏	NPO としての取り組みと学校・子どもとの連携について。
	NPO 法人ぶうめらん前理事 北村隆幸氏	NPO としての取り組みと学校・子どもとの連携について。

5. 本研究の限界

調査を通して、関市における連携の状況について有益な視点が得られたが、調査の範囲と網羅性に関してはいくつかの限界がある。フィールドワークは3日間という限られた日程で行われたため時間的な制約があり、インタビューができなかった関係者もいたため、データ収集にも限界があった。また、私たちは日本語が堪能ではなく通訳に頼るところが大きかったため、インタビュー中に理解できなかった部分があったり、細かいニュアンスが翻訳中に失われたりした可能性がある。言葉の障壁があることで、翻訳中に特定のコメントを誤って解釈してしまった可能性もある。調査実施時の言語と時間の制約は、調査から導き出される結論の正確性と信頼性に大きな影響を与えている可能性がある。

6. 得られた知見

インタビューを通して、関市の地域連携における関係者たちが共有しているビジョンが明らかになった。株式会社イースペースの山中氏は「今日の若者たちが明日の地域社会のリーダーであり、柱になる」と語っていた。若いうちから積極的な価値観や資質を身につけさせることは非常に重要である。

関市民のモデルになっていく若者を育てるという目標は、地域社会と学校との関わりを深めるための集中的な取り組みにつながってきた。次世代を育てるには地域の協力が必要であり、学校だけでは子どもたちが必要とするものを完全に身につけることはできないと認識されている。家庭・地域団体・企業・学校が一体となることで、若者に強力な支援ネットワークを提供し、行動・社会貢献・市民としての義務に関する期待について一貫したメッセージを伝えることが目指されている。

連携による取り組みとしては、生徒にロールモデルとなるような大人をマッチングさせるメンターシップ・プログラム、地域奉仕プロジェクトへの青少年の参加を奨励するボランティア活動、生徒が関市内で将来も暮らしていくような選択肢を知るためのキャリア・トークや工場見学のようなイベントなどが挙げられる。連携に関わった人たちは、学校と密接に協力することで地域社会は次世代を総合的に育成することができ、学校での通常の教育に加えて、人格形成やライフスキル、ネットワーク、帰属意識などを支援できると考えている。このような地域貢献のサイクルの一環として、将来関市に恩返しをしたいという意欲を持つ、より元気な市民を生み出すことができるという期待もある。

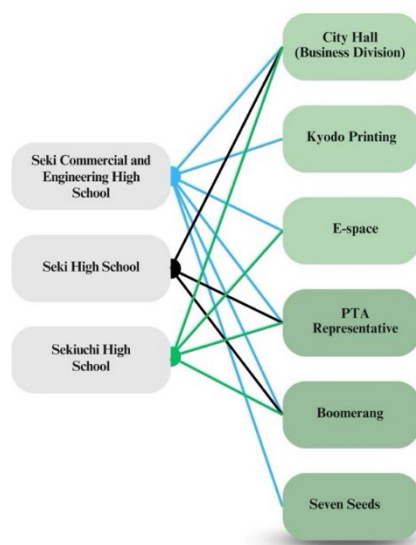
関市において高校と地域との連携は確かにあるものの、地域側の関係者ですべての高校と連携しているのはわずかである。そのため、関市にはもっと多くの連携や協働に向けた余地がある。とはいえ、

3日間という限られた時間の中で、数名の関係者にしかインタビューをする時間がなかったため、関係者のリストは網羅的なものではないことを断っておく。

6.1 関市の高校と連携する地域パートナー

関市の各高校における地域連携活動の概観がわかるように、インタビューから得られた知見を以下の節で各高校ごとに分けて記述する。図1は、各高校が持つ地域との関係の概要を可視化したものである。

図1 関市内の高校と連携した地域パートナー



6.1.1 関商工高校

関商工高校は、関市役所商工課、協同印刷、イースペース、PTA、NPO 法人ふうめらん、NPO 法人セブンシーズといった地域のパートナーと連携してきた。成功した連携の一つに、生徒たちによる包丁のデザインがある。生徒たちはイースペースと共同で包丁をデザインし、関市の刃物祭りで販売した。この高校は、商業と工業のプログラムを専門としており、探究学習もまた実践しているため、年間を通してさまざまな地域パートナーから連携のオファーがあるとのことだった。

6.1.2 関高校

関高校は、関市役所商工課、PTA、NPO 法人ふうめらんと連携している。同校の生徒たちは、探究学習という教科を通して、地域社会の課題解決につながる活動を展開することで知られている。この学校の場合、生徒たちは自分たちがやりたい活動のために地域社会との連携を積極的に追求している。生徒たちは最近、キウイを使った焼肉のタレを考案した。これは生徒たちの自信とやる気の形成に役立っている。同校は生徒が主体的に行う学習を重視しており、生徒たちは自分たちで解決策を見つけて、自主的に考えることを奨励されている。また、生徒の将来のキャリアにつながるように、外部の組織や企業との連携も行っている。

6.1.3 関有知高校

関有知高校は、関市役所商工課、イースペース、PTA、NPO法人ふうめらんと連携している。この学校では関有知マルシェというマルシェ形式の大規模なイベントを行った。このイベントは一般向けに開放され、生徒たちは出店やショップの案内役や手伝いを通して、地域住民と関わることができた。同校における探究学習はまだ始まったばかりだが、他校に追いつけるように努力している

NPO法人ふうめらんと関市役所商工課は、3つの高校すべてと連携している。

6.2 関市での連携による活動

関市では、高校との多様な連携活動が年間を通じて行われている。毎年開催されるビジネスフェアのような生徒が深く関わる活動もまた、地元の人々が毎年楽しみにしている行事になっている。もう一つの特徴的な取り組みが、学校や関心のある一般の方を対象とした工場・職場見学ツアーである。これらのツアーは、関市の製造業の実態を垣間見る貴重な機会になっており、将来的に関市で製造業に携わりたいと考えている人や、関市の経済活動の原動力の実態について学びたいと考えている人々に役立っている。関市におけるその他の新しい連携としては、刃物祭りやマルシェ、展示会、アート・コラボレーション、講義、書籍の出版などがある。これらの活動の中には、数年前から存在しているものもあるが、中には新たに生まれた活動もある。

6.3 関市における学校と地域の連携を成功に導いた主な要因と戦略

関市における連携の成功には、多くの重要な要因がある。関市では、生徒たちの視点を積極的に取り入れ、具体的なアイデアに反映させる環境を整えている。例えば、生徒が考えた歴史マンガを出版したり、生徒がデザインした包丁を販売したりしている。地域社会は、若者や他の地域住民といった思いもよらないところからの新鮮な意見であっても歓迎するような、実験や変化に対して開かれた環境を有している。学校と地域社会の継続的な連携によって証明されるように、地域社会が才能を育ててと解決策を開発することに堅実に力を注いでいる。これは進化する課題に取り組むことへの深いコミットメントを裏付けている。関市では、すべての地域住民が協働の意識を共有していることが、連携の成功に寄与している。このような集団的な意欲が形成されている理由は、今日の複雑な問題に対しては分野横断的な解決策が必要であり、単独の組織だけでは効果的に対処できないことを理解しているからであろう。このような連携は、生徒にとっても地域の関係者にとっても、相互に有益な結果をもたらしている。

このような豊かなネットワークを通じて築かれた地域の絆は、さまざまな地域関係者が相互に情報交換を行い、協同しながら問題解決を行うための資源を蓄積することを可能にしている。まとめると、若者からの提案に対するオープンな姿勢、地域の利益へのコミットメント、協力的な精神、相互扶助、地域の強いつながりといった要素が、教育における地域連携の成功に寄与するものとして観察され、それらは互いに影響し合っている。それぞれの要素が他の要素を強化することで、関市は現在そして将来にわたって生産的な連携関係を築くための強固な土台を築いているのである。

6.4 関市における地域連携の課題と障壁

関市においては、学校と地域のより広範な地域連携を妨げているいくつかの重要な障壁が見られた。第一に、予算編成や資金調達に関する学校の硬直的な規定が、外部機関との連携をより深い学びにつなげることを困難にしている。第二に、学校と地域の連携を構築する専任の職員がいないため、地域

関係者と学校間の調整を行う際の障壁がある。教員間の合意を得たり、活動をカリキュラムと整合させたりすることさえ、難しい状況がある。第三に、潜在的なパートナー、共有目的、資源、ギャップに関する情報をまとめた一元化されたデータベースや組織的なプラットフォームがないため、関心のある当事者が連携の機会を見つけ、その連携の実現可能性を評価することが困難である。連携に参加するアクター間の共通の関心事を特定し、橋渡しをする正式な仕組みがないため、関係者らは連携を開始するために、それぞれの学校との既存の個人的なつながりに大きく依存することになる。地域連携を発展させるためには、資金調達の制約、調整の非効率性、連携の機会へのアクセスの困難性といった障壁を乗り越えなければならない。

7. 結論

本調査は、関市の高校教育を強化する地域社会との連携について、生徒の成長を豊かにする計り知れない連携の可能性を明らかにするものである。調査の結果、学校・企業・NPO・行政の間に将来の市民を育てるという共通の目標に基づいて学習機会を提供する活発な関係があることが明らかになった。その成功の要因としては、地域社会の関係者の協力への意欲や、地域組織の網の目が細かく、連携に取り組みやすいことなどが挙げられる。しかし、連携が不十分であったり、その目的に沿ったインフラや認識が不足しているなどの障壁があるため、現状ではこのような地域連携へのアクセスやインパクトが制限されている。推奨される解決策は、オンラインとオフラインの両方が統合されたプラットフォームを構築することである。

関市の社会的責任と集団的貢献を重視する文化が、学校と地域の連携を有機的に発展させている。それでも、学校と協力するためのチャンネルや場を構築するための努力を惜しまないことで、地域連携の効果を大幅に向上させることができるだろう。調査を通して、地域社会の参加者の間には、その土台となる要素はしっかりと整っていることがわかった。欠けているのは、地域社会のパートナーと各高校の優先事項やギャップとの間のコミュニケーションチャンネルと連携の強化である。このようなつながりを構築することで、関市では、このような地域連携を通じて、生徒と地域社会をさらに豊かにすることができるだろう。

8. 今後の連携についての提案

推奨される先述した3つの障壁のうち、2番目（調整の問題）と3番目（集中化されたデータベースの欠如）の障壁に関わる解決策を提案する。接続性とアクセシビリティを向上させるため、統合されたオンライン・プラットフォームを構築し、学校やパートナーがより簡単に連携し、ネットワークを構築できるよう、地域連携のための物理的なスペースを設置すると良いのではないだろうか。

オンライン・プラットフォームは、DiscordやSlack、Mondayのような、若者にとってすでに馴染みのある既存のツールを使うといいだろう。主な機能としては、情報交換を統合し、プロジェクトの進捗状況をモニターし、連携の機会を特定してアナウンスを流すためのさまざまなワーキンググループのためのデジタルフォーラムやチャンネルが挙げられる。これは、組織のプロフィール、リソースの目録、提供されるスキル、必要とされる支援についての情報を登録した検索可能なデータベースとして機能することで、可視性の障壁に対処できるだろう。また、自動的な通知によって補完的なパートナーをマッチメイクすることもできる。

これを補完するのが、日本の多くの大学の近くにある「SHIRU Cafes」をモデルにした、専用の物理的な拠点である。このような場所の例として、コワーキングスペース、セミナールーム、備品レンタ

ル、インフォーマルなラウンジなどがあり、学生・教員・企業間の自発的な交流を促進することができている。学校と地域のパートナーをつなぐために設計された関市版のプラットフォームがあれば、教育についてのブレインストーミング、研修ワークショップの開催、あるいは非公式な集まりで子どもや若者の才能を育むための独立した場を提供することができるだろう¹。

オンライン・プラットフォームと対面式スペースの両方を活用することで、学校と地域社会のパートナーの架け橋となる場所が増える。これらのアプローチにより、当事者間の可視性と双方向性が大幅に増幅され、効果的な調整と協力が容易になる。これにより、より多くの地域社会とのコラボレーションが有機的に形成され、学校と地域社会の連携の利益となると良いのではないだろうか。

¹交通の便が心配だが、すでに地域の集会所となっている本町ベースも選択肢のひとつになるだろう。

参考文献

- Cooperative Learning: Review of Research and Practice. *Australian Journal of Teacher Education*, 41(3), 39-54. Retrieved from [Cooperative Learning: Review of Research and Practice].
- Duke Clinical and Translational Science Institute. (n.d.). 2024年1月27日アクセス <https://ctsi.duke.edu/dccr/community-linked-reasearch/>.
- 岐阜県立関高等学校. (n.d.). 2024年1月27日アクセス <https://school.gifu-net.ed.jp/seki-hs/>.
- Hands, C. M. (2008). Circles of Influence: The Role of School-Community Partnerships in the Character Formation and Citizenship of Secondary School Students. *Alberta Journal of Educational Research*, 54(1). <https://doi.org/10.11575/ajer.v54i1.55210>.
- Hausburg, T. (n.d.). *School-Community Collaboration: An Approach to Integrating and Democratizing Knowledge | Penn GSE Perspectives on Urban Education*. 2024年1月27日アクセス <https://urbanedjournal.gse.upenn.edu/volume-17-spring-2020/school-community-collaboration-approach-integrating-and-democratizing>.
- HH JapaNeeds. (n.d.). *Japanese Language Schools and Classes in Gifu* <https://hh-japanneeds.com/schools/schools-gifu/>.
- Japan International Cooperation Agency. (2004). *The History of Japan's Educational Development What Implications Can Be Drawn for Developing Countries Today*. Research Group.
- Lerner, R.M. (2005) Promoting Positive Youth Development: Theoretical and Empirical Bases. Workshop on the Science of Adolescent Health and Development, National Research Council/Institute of Medicine, Washington DC, 9 September 2005, 92 p.
- Mark, B. (2000). Community Partnerships in Education: Dimensions, Variations and Implications. *World Education Forum*. <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000123483>.
- Nippon.Com. (n.d.). *Seki: Gifu's Traditional Center of Swordsmiths*. 2024年2月10日アクセス <https://www.nippon.com/en/guide-to-japan/gu900239/>.
- OECD. (2018). *Education Policy in Japan: Building Bridges towards 2030*. OECD. <https://doi.org/10.1787/9789264302402-en>.
- Sanders, M. G. (2001). The Role of "Community" in Comprehensive School, Family, and Community Partnership Programs. *The Elementary School Journal*, 102(1), 19–34. <http://www.jstor.org/stable/1002167>.
- Sanders, M. G., & Lewis, K. C. (2005). Building Bridges toward Excellence: Community Involvement in High Schools. *The High School Journal*, 88(3), 1–9. <http://www.jstor.org/stable/40364259>.
- Seki City Office Official Homepage. (n.d.). 2024年1月27日アクセス <https://www.city.seki.lg.jp/index.html>.
- 関市立関商工高等学校. (n.d.). 2024年1月27日アクセス <https://www.sekishoko-h.jp/>.
- 関有知高等学校. (n.d.). 2024年1月27日アクセス https://school.gifu-net.ed.jp/Sekiuchi-hs/_src/sc1963/270901_english.pdf.
- Sepanik, S., & Brown, K. T. (2021). School-Community Partnerships. Solutions for Educational Equity through Social and Emotional Well-Being. In *MDRC*. MDRC. <https://eric.ed.gov/?id=ED616007>.
- The Kansai University Division of Community and Business Partnerships: [Kansai University] (n.d.). Division of Community and Business Partnerships. [https://www.kansai-u.ac.jp/English/about_ku/community/index.html].
- The School for All project: [JICA] (2020). School for All: Improving Quality and Gender Parity of Basic Education through School-Community Collaboration. [https://www.jica.go.jp/english/our_work/thematic_issues/education/c8h0vm0000d6n1j9-att/2007_01.pdf].

- The School-Community Collaboration Network (SCCN): [SCCN] (n.d.). About SCCN. [<https://scen.jp/en/about/>].
- Xu, P., & Jiang, J. (2020). Individual Capital Structure and Health Behaviors among Chinese Middle-Aged and Older Adults: A Cross-Sectional Analysis Using Bourdieu's Theory of Capitals. *International Journal of Environmental Research and Public Health*, 17(20). <https://doi.org/10.3390/ijerph17207369>.
- Yetunde Olufisayo, J., Lawrence-Oyeyemi, D., & Bello, O. (2022). QUALITATIVE STUDY OF FACTORS INFLUENCING THE IMPLEMENTATION OF SCHOOL COMMUNITY RELATIONSHIP AMONG SECONDARY SCHOOL STAFF AND PARENTS IN IBADAN, NIGERIA. *European Journal of Education Studies*, 9(6). doi:<http://dx.doi.org/10.46827/ejes.v9i6.4360>.
- Zainuddin, M. N., Sipon, S., Hashim, N., & Ahmad, A. (2019). Synergizing Education, Research, Campus Operations, and Community Engagements towards Sustainability in Higher Education: A Literature Review. *International Journal of Academic Research in Business and Social Sciences*, 9(2), 1060-1075. Retrieved from [Synergizing Education, Research, Campus Operations, and Community Engagements towards Sustainability in Higher Education: A Literature Review].

付録

インタビューの質問

インタビュー対象者	質問
<p>商工課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 地元の教育を支援するために、あなたの部署が行ったプロジェクトやイニシアティブはありますか？ ● 毎年開催されるフォーラムには、平均して何人の企業や学生が参加していますか？その特別なフォーラムについて、なぜ貴部署がそのようなフォーラムを始めたのか、詳しくお聞かせください。 ● 地元の学校や地元企業と協力する中で、どのような課題がありましたか？ ● 地元の教育を支援するために行ったプロジェクトについて、地域社会や学校から何かフィードバックはありますか？ ● 関市の教育の質を形成する上で、企業の役割は何だと思えますか？
<p>課商工課との第2回目の面接</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育における地域連携を支援する商工課の主な目標は何ですか？ ● 現在、商工課ではどのような教育分野での地域連携を支援していますか？ ● 商工課は、教育的イニシアチブのための地域パートナーをどのように特定し、選定していますか？ ● 教育における地域連携を支援するために、商工課はどのようなリソースを提供していますか？ ● 商工課は、教育における地域連携の成功をどのように測っていますか？ ● 教育における地域社会との連携を支援する上で、商工課が直面している課題にはどのようなものがありますか？ ● 教育における地域連携を成功裏に発展させ、維持するためのベストプラクティスにはどのようなものがありますか？ ● 教育における地域連携を支援するために、商工課は学校やその他の教育機関とどのように協力がすることが効果的だと思いますか？ ● 教育における地域連携の新たなトレンドにはどのようなものがありますか？ ● 背景や郵便番号に関係なく、すべての生徒が質の高い教育を受けられるようにするために、商工課はどのような支援ができるだろうか？
<p>関有知高校</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域連携の目標は何ですか？ ● 地域社会のパートナーをどのように特定し、募集していますか？ ● 地域の企業とはどのような連携関係を築いていますか？ ● 地域連携は生徒にどのような利益をもたらしていますか？ ● 地域連携は、ビジネス・パートナーにどのような利益をもたらしているのか？ ● 地域連携を相互に有益なものにするには、どうすればよいのでしょうか？ ● 地域連携の成功をどのように測っていますか？ ● 地域連携を築き、維持する上で直面した課題は何ですか？ ● 地域連携を築き、維持するために、他の商業科高校にどのようなアドバイスをしますか？ ● 今後、地域連携を拡大または改善する計画はありますか？

インタビュー 対象者	質問
協同印刷	<ul style="list-style-type: none"> ● あなたのビジネスにとって、学校と協力するメリットは何ですか？ ● 学校とのコラボレーションの期間は？コラボレーションに参加している学校のスタッフや生徒とどのように連絡を取り、調整していますか？ ● 学校や生徒と協力する際に直面する課題や困難は何ですか？ ● 今後、学校との連携についてどのように維持し、改善しようと思えますか？ ● 他の学校との協力や、協力の範囲を広げることに興味はありますか？
関商工高等学 校	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域社会との協力という点で、貴校の目標とビジョンは何ですか？ ● 地域に根ざした知識や経験を、カリキュラムや指導にどのように取り入れていますか？ ● 地元の企業、NPO、行政機関など、地域のパートナーとともに行った、または行おうとしているプロジェクトや活動にはどのようなものがありますか？ ● これらのプロジェクトや活動が、学生の学習や地域社会の発展に与える影響や成果をどのように評価していますか？ ● あなたの学校にとって、地域連携の利点と課題は何ですか？ ● 学校と地域の人々の間で、協力し合い、お互いを尊重し合う文化をどのように育てていますか？
PTA 代表	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育における地域連携への期待や希望は？ ● 教育における地域連携は、生徒の学習と成長にどのように役立つと思えますか？ ● 関市の教育における地域連携の現状と質について、どのように感じていますか？ ● 親として、教育における地域連携に参加したり支援したりする際に直面する課題や困難にはどのようなものがありますか？ ● 教育における地域連携を改善または拡大するための提案や提言があれば教えてください。
NPO ぶらめら んまたはその 他の NPO	<ul style="list-style-type: none"> ● 組織の目標とビジョンは何ですか？ ● 活動やプログラムの影響や効果をどのように測定していますか？ ● 関市内の学校とはどのように連携していますか？学校と協力することの利点と課題は何ですか？ ● 現在、あるいは将来、学校と計画している、あるいは取り組んでいるプロジェクトにはどのようなものがありますか？ ● 地方自治体、企業、学校、学生など、他のステークホルダーとのコミュニケーションや調整はどのように行っていますか？

Working Group 2

Evaluating the Role of Community Partnerships in Enhancing the Effectiveness of High School Education in Seki City

Group Members:

Daria Yumoto*

Aye Mya Thandar Swe

Praise Valdez

Advisors:

Isamu OKADA

* Group Leader

Table of Contents

1. Introduction
 - 1.1 Research Background
 - 1.2 Research Questions and Research Objectives
 - 1.3 Significance of Research
 2. Literature Review
 3. Assumptions
 4. Methodology
 5. Limitations
 6. Research Findings
 - 6.1 Community Partners that collaborated with the High Schools
 - 6.1.1 Seki Commercial and Engineering High School
 - 6.1.2 Seki High School
 - 6.1.3 Sekiuchi High School
 - 6.2 Activities that exist in Seki City through these partnerships
 - 6.3 Key Factors and Strategies that Made Community Partnerships with Schools in Seki City a Success
 - 6.4 Challenges and Barriers of Community Partnerships in Seki City
 7. Conclusion
 8. Recommendations
- References
- Appendix

1. Introduction

Education plays a crucial role in the development and progress of society or country. It is an essential factor in improving human quality and promoting the economic prosperity of the State. Education not only provides individuals with knowledge and skills but also empowers them to contribute positively to their communities and society as a whole. In recent years, there has been a growing recognition of the importance of community involvement in enhancing the effectiveness of education. Education is not solely the responsibility of government or schools, but it requires the active participation and collaboration of various stakeholders, including the community.

Schools cannot exist in isolation but should work in cooperation with the community or society in which they are located. The city of Seki, Japan, is also no exception to this trend. In view of the fact that the educational ministry alone cannot be burdened with the responsibility of providing education for all and distributing it to all levels, there is a need to strategize ways to enhance and encourage community participation in the development of the educational sector (Olufisayo et al., 2022). This research aims to evaluate the role of community cooperation in enhancing the effectiveness of education in Seki City, Japan.

1.1 Research Background

Secondary education plays a pivotal role in shaping student's career trajectories and preparing them to become productive members of society. In recent years, Japanese high schools have increasingly emphasised inquiry-based learning to nurture creativity, problem-solving skills, and connections to real-world issues. This represents a shift away from the more traditional focus on rote memorisation.

Seki City, located in Gifu Prefecture, is making efforts towards educational transformation. The city has three high schools: one municipal school, Seki Commercial and Engineering High School, and two prefectural schools, Seki High School, and Sekiuchi High School. These schools have adopted inquiry-based learning approaches emphasising real-world problem-solving and community engagement. For instance, Seki High School requires first- and second-year students to take the inquiry-based learning subject, which focuses on identifying issues related to the UN Sustainable Development Goals and devising solutions. The high schools collaborate with community partners, including the municipal government, non-profits, and businesses, to tackle projects connected to community issues. Collaborations in the past have included creating a festival map, marchés, open factory day, exhibits, art collaborations, and many more. Seki City has developed partnerships in education with the community. However, the effectiveness of these community partnerships in education has not yet been evaluated. This research will examine the community partnerships utilised in Seki City, analyse the key factors contributing to successful collaborations, and the challenges and barriers affecting them. Assessing the community partnerships in education would help guide best practices for community partnerships in high school education in Seki City.

1.2 Research Questions and Objectives

The research objective is to evaluate the role of community partnerships in high school education in Seki City. This research particularly looks at the program level at which point the schools partner with the community (NPOs, parents, businesses, etc.) and share extra resources to meet the educational needs, and to have supportive relationships with caring adults, and shape their environments (Sepanik, Brown, 2021).

Succinctly, we pose the following research questions.

- How do community partnerships between high schools and other stakeholders in Seki City enhance education?
 - How much do community partnerships currently exist to support and enrich education in Seki City?
 - How does the community collaborate with high school students?
 - What are the challenges and barriers faced in establishing and maintaining effective cooperation?

The expected outcomes of this research are to identify the key factors and strategies that contribute to successful community cooperation, to examine the challenges and barriers faced in establishing and maintaining effective cooperation, and to provide recommendations and best practices for leveraging community cooperation in high-school education. This research aims to contribute to the existing literature on community involvement in education by providing empirical evidence from a specific context and program. It will also offer practical insights and suggestions for educators, policymakers, and community members who are interested in improving the quality and relevance of education in Seki City.

1.3 Significance of Research

The research on school-community partnerships has the potential to enhance students' educational experience by providing additional resources, support, and opportunities. This research aims to generate a comprehensive understanding of how collaborative initiatives between schools and community partners function to support high school education in Seki City. However, the development and sustainability of these partnerships have challenges, especially when organizations work individually without strong connections or mutual projects. Furthermore, the research finds that strong school-community partnerships are associated with the performance of students in their academic outcomes, engagement with the community, and better social skills development. In addition, the support of school-community partnerships has a positive impact on the development of youth in Seki City, Japan.

2. Literature Review

Previous literature has suggested, community partnerships refer to collaborations and partnerships between educational institutions and the local community (Herawati et al., 2021). These partnerships aim to enhance the effectiveness of education by actively involving community members in the educational process. Through community partnerships, various stakeholders such as parents, local organizations, and businesses work with educational institutions to create a supportive and enriching learning environment for students in the school curriculum and their future careers.

Partnerships are part of education, of which the teacher-learner relations are the most fundamental. However, that is not the only cooperation that exists in education settings. The ecological systems theory by a scholar provides a conceptual rationale for community partnership in education. This theory explains that their environment influences the development of a person through a series of interconnected systems (Lerner, 2005). The community-school partnerships are part of the ecosystem, interacting directly and indirectly to support the students' educational development. The social capital theory emphasises the value of social networks, relationships, and the norms of trust within communities for mutual benefit (Xu, P., & Jiang, J. 2020). Through these established relationships, resources, information, and values can be shared for the collective good in education. Community cooperation in the context of education aims to foster an environment where education becomes a collective responsibility of the community.

The educational success gained at school encompasses more than just academic achievement. Resources and experiences beyond what a school can offer academically also play a vital role in a student's overall personal development. For this reason, schools should actively establish partnerships with community organizations, businesses, and individuals to strengthen students' "social capital," providing them access to networks, relationships, and learning opportunities to bolster their growth. These partnerships generally include tutoring and mentoring, job shadowing, etc., which has been a great support in improving students' outcomes from their experiences with the partnerships. Community partnerships have also enhanced the programs and classes in school for students, teachers, and parents (Sanders, 2001). The outcomes from the community partnerships provide students with experiences that cannot be fulfilled through their academic success alone. The formed partnerships allow students to experience and deal with real-life issues, providing a broader perspective of their surroundings.

A study has shown that school-community partnerships support students in becoming active, engaged citizens by expanding their social relationships and promoting self-development. Through partnerships, students experience a variety of values with joint activities for their personal development. Exposure to diverse values is important and encourages students to evaluate the circumstances and make choices in challenging times. With the development of students, improvements were also seen in social capital, personal development, and self-esteem, as well as the heightening of civic responsibility (Hands, 2008). This presents the positive effects of partnerships between the schools and the community that support the personal growth of students, which will lead to a stronger community bond.

Involvement of the community in schools has had striking results. A different study done in Canada showed in their surveys with three high schools and the community that partnerships between the schools and the community do have positive effects on the school and the community. Firstly, the partnerships are a strong support system that provides diverse learning needs and professional and career development goals for students and has had successful results in school. Secondly, through the achievements earned from the partnerships, the schools have earned recognition and enhanced their quality as a school. Lastly, partnerships have built strong ties between the schools and the community. This has led to supporting community development by raising the students to become productive citizens of the community through partnerships (Sanders & Lewis, 2005).

The outcomes from community partnerships have had multiple positive impacts on the involved parties. The importance of collaborating has been highlighted for schools to raise students who will be future contributors to the community. In 2016, Japan's Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT) launched the Community Co-operation Network for Learning and Education to promote collaboration between schools and communities. The Network builds on previous MEXT initiatives like the School Support Regional Headquarters (2008), After-School Children's Classes (2007), Saturday Educational Activities (2014), and Community Tutoring Schools (2015). These programs aimed to increase local volunteer participation in supporting schools and providing learning assistance, extracurricular activities, and community spaces (OECD, 2018).

3. Assumptions

Previous studies have demonstrated that community partnerships can lead to positive student outcomes like improved academic performance, career skills development and civic engagement. We anticipated the community collaboration landscape would reflect patterns from the literature, exploring the nuances would provide tailored insights for the specific Seki City context. The actual breadth and depth of cooperative activities happening and the motivations fuelling engagement may prove more multifaceted than initially expected.

We assume that the three high schools in Seki City have successfully established connections with local stakeholders to provide valuable supplementary learning opportunities for students for several reasons. First, effective school-community collaboration will match the missions raised by the MEXT in the contemporary era. Second, Seki City and Gifu Prefecture have faced declining populations, which vests high concerns about the high schools' curriculum as the graduates may immediately move out from the city to metropolitan areas. In particular, we expected the Seki Commercial and Engineering High School to have most community partnerships given their specialized focus on vocational training and the municipal foundation. It is also an essential question for the other two high schools since the generation is supposed to represent the majority of future city residents.

However, developing and sustaining effective collaborations involve overcoming typical challenges around coordination, alignment with school policies, financing constraints, and maintaining engagement. We also assumed that extracurricular activities offered in three high schools would be limited in scope, providing basic exposure rather than opportunities for students to meaningfully participate, unless strong commitments by teachers, parents, and community supporters, as well as sustained stewardship by schools and other institutions, are met. We assumed high schools in Seki City have faced these obstacles but resolved tensions through open communication and a shared vision to nurture youth holistically while preparing them to contribute to society. More broadly, we expected Seki City to resonate with concepts of collective community responsibility for education and exposing students to diverse perspectives.

4. Methodology

This research was conducted with interviews to gain a better understanding of community partnership dynamics in education in Seki City. We designed semi-structured interviews to reach a deep understanding of their experiences, opinions, and ideas regarding community partnerships in education in Seki City. The target population was comprised of education stakeholders in Seki City, including educators, businesses, NPOs, and municipal committees. A one-day preliminary research in June 2023 was conducted in Seki City, prior to the main visit during 4-6 October.

Several community partners were interviewed which were selected through the partnerships that they have done before with the schools. We interviewed representatives from all three high schools in Seki City, namely, Seki Commercial and Engineering High School, Seki High School, and Sekiuchi High School to gain their insights into needs, experiences, challenges, and perspectives on collaborating with external partners. For the business sector, we interviewed the Business Division of the City Hall as well as two local companies, Kyodo Printing and E-space. Businesses are increasingly recognized as important stakeholders in education for providing career exposure, workplace skills development, mentorship, etc. Interviewing them sheds light on business contributions and feedback. Finally, we also interviewed the PTA, and two NPOs, Vousmelan and Seven Seeds. PTAs gives parent's perspectives on community partnerships and ideas for involvement in partnership with schools. Non-profit organizations focused on education or youth development lead various community programs, volunteers and supplements student services and can reveal the grassroots efforts underway. The varying priorities and experiences of these stakeholders collectively offer rich insights into community partnerships in education in the city.

Table 1: Domestic Fieldwork Interview Schedule

Date	Activity	Information collected
Oct. 4, 2023	Interview with the staff of the Business Division @ Seki City Hall	The details of the activities they do every year and the results.
	Interview with Hattori-sensei @ Seki Commercial and Engineering Highschool	How the school collaborates with the community and related activities.
	Interview @ Seki Highschool	How the school collaborates with the community and related activities.
Oct. 5, 2023	Interview with Mr. Yuji KOYAMA, President of Kyodo Printing Co. Ltd.	How the local companies collaborate with schools and if these collaborations are mutually beneficial or not.
	Interview with Oono-sensei @ Sekiuchi High School	How the school collaborates with the community and related activities.
	Interview with Wada-san, the representative of Seki High School PTA, and former principal of Kogoneda Junior High School	If the parents have separate collaborations with the schools and understand their point of view of whether these community partnerships are benefiting the students or not.
Oct. 6, 2023	Interview with Yamanaka-san, the president of Yamaji, Co. and E-space, Co.	How the local companies collaborate with schools and if these collaborations are mutually beneficial or not.
	Interview with Seven Seeds NPO	What they are doing as an NPO and how they collaborate with schools and students
	Interview with Mr. Kitamura, the former director of NPO Vousmelan	hat they are doing as an NPO and how they collaborate with schools.

5. Limitations

While the research yielded helpful perspectives into Seki City’s collaboration landscape, several limitations are acknowledged by the researchers concerning the extent and thoroughness of the research study. The fieldwork was conducted over a condensed 3-day timeline, imposing time constraints and a limited access to more community partners interviewed and limited data collection. The researchers were not fully fluent in Japanese, introducing potential comprehension gaps and nuances lost-in-translation during the interviews, relying heavily on the interpreters. The presence of the language barriers risks the possibility of misinterpreting certain commentaries during translation. The language and time constraints when conducting the research can greatly impact the accuracy and reliability of conclusions drawn from the research.

6. Research Findings

The interviews revealed a shared vision among the Seki City community members—they want to nurture a generation of upstanding Seki City citizens. Mr. Yamanaka from E-Space, Co., mentioned that today's youth will become the leaders and pillars of the community tomorrow. Instilling positive values and qualities in them from a young age is crucial.

This goal of developing a model for Seki City citizens has led to concentrated initiatives to increase engagement between the community and local schools. There is recognition that it takes a village to raise the next generation and that schools alone cannot fully equip students with all they need. Bringing together families, community organizations, businesses, and

schools aims to provide the youth with a strong network of support and a consistent message regarding expectations around behaviour, contributions to society, and civic duties.

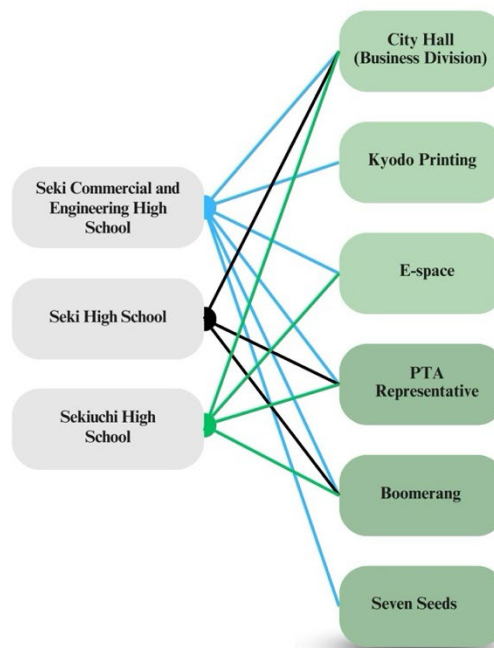
Some of the collaborative efforts mentioned include mentorship programs matching students to adult role models, volunteering initiatives encouraging youth participation in community service projects, and events like career talks and factory visits that expose students to future options within Seki City. Stakeholders shared that by working closely with schools, the community can nurture the next generations holistically—supporting not just their formal education but their character development, life skills, networks, and sense of belonging. There is optimism that this will produce more spirited citizens who feel motivated to give back to Seki City in the future as part of this cycle of communal contribution.

Collaborations between high schools and the community in Seki City exist, but only a few are working with all the high schools. So, there is room for more collaborations and partnerships in Seki. However, our list of community partners is not exhaustive, as we only had time to interview a few community partners within the three-day limit.

6.1 Community Partners that collaborated with the High Schools

In order to provide an overview of the community partnership activity connected to the different high schools in Seki City, the findings from the interviews are reported separately for each high school in the following subsections. Figure 1 visualises a summary picture of the community relationships each high school has.

Figure 1 Community Partners that collaborated with High Schools in Seki City



6.1.1 Seki Commercial and Engineering High School

Seki Commercial and Engineering High School has worked with several community partners namely: the Business Division of the City Hall, Kyodo Printing, E-space, PTA, Vousmelan, and Seven Seeds. One of the successful collaborations

is the design of cutlery from the students. The students collaborated with E-space in designing cutlery that was then produced and sold during the festival in Seki City. This high school gets a lot of offers throughout the year for possible collaborations from different community partners because they specialize in business and engineering programs and also, they have been doing the inquiry-based learning subject which gives the community the assurance that this school has the capacity to work on projects through these community partnerships.

6.1.2 Seki High School

Seki High School collaborated with the Business Division of the City Hall, the PTA, and Vousmelan. Their students are known to develop activities that help solve problems around the community through their inquiry-based learning subject. In their case, the students are actively pursuing partnerships with the community for activities they have in mind. The students recently came up with the yakiniku sauce made from kiwi. This has helped in forming confidence and grit in the students. The school emphasizes student-centered, action-oriented learning, where students are encouraged to find solutions and think independently. The subject also involves collaboration with external organizations and enterprises designed to connect to students' future careers.

6.1.3 Sekiuchi High School

Sekiuchi High School has collaborated with the Business Division of the City Hall, E-space, the PTA, and Vousmelan. They have done a large-scale event in the form of a marché called Sekiuchi Marché. The community was heavily involved in this event as they had stalls and shops open to the public, and the students served as guides and helpers in the stalls and shops. They are still new to inquiry-based learning but are doing their best to grow and catch up with the other schools.

Vousmelan and the Business Division of the City Hall are the ones that have collaborated with all three high schools, which makes them the most involved in all schools and a good point of contact in this network.

6.2 Activities that exist in Seki City through these partnerships

Seki City has a rich diversity of collaborative activities with high schools happening throughout the year. Certain activities like the annual business fair which allows Seki companies to showcase their products and services to certain potential talent and partners as the students are heavily involved with are also time-honoured traditions that locals look forward to year after year. Another hallmark initiative is factory and workplace tours specially catered to schools and other interested public groups. These provide a valuable window into the operations of Seki's manufacturing ecosystem for those aspiring to join the industry one day or simply keen to learn about processes powering the economic engine. Other newer collaborations in Seki City include festivals and marchés, exhibitions, art collabs, lectures, published books, and many more. Some of these activities have existed for several years, although new activities come up every now and then.

6.3 Key Factors and Strategies that Made Community Partnerships with Schools in Seki City a Success

There are many key factors that contributed to successful collaborations in Seki City. Seki City cultivates an encouraging environment where student perspectives are actively solicited and translated into tangible ideas as evidenced by how they welcomed stories and illustrations from students that were later on published as story books and how the student's design for cutlery was even made into actual bread knife, are a few examples of such. Welcoming fresh inputs from the youth and other community members, demonstrates open-mindedness to experimentation and change even from unlikely sources. The community's steadfast focus on developing local talent and solutions, evidenced by sustained school-community

partnerships, underscores a deep commitment to address evolving challenges. The shared spirit of cooperation driving all community members has contributed to the successful collaborations in Seki City. This collective willingness likely stems from an understanding that complicated problems nowadays require cross-disciplinary solutions and cannot be effectively addressed by any single entity working alone. These partnerships have led to mutually beneficial outcomes for the students and the community partners alike.

Local ties, built through this rich network has allowed different community members to exchange information and resource pooling in achieving collaborative activities through collaborative problem-solving. In the end, the key factors observed as contributing to successful community partnerships in education- openness to youth engagement, commitment to local interests, cooperative ethos, mutual benefits, and strong local connections-feed into and reinforce one another. With each facet strengthening the rest, Seki City sets a solid groundwork for productive collaborations today, and in the future.

6.4 Challenges and Barriers of Community Partnerships in Seki City

Some key obstacles were raised that hamper more extensive community partnerships between schools and the community partners in Seki City. Firstly, rigid administrative school policies around budgeting and financing initiatives make it difficult to justify and sustain programs relying on contributions from external bodies. Secondly, the coordination issues with the community partners and the schools, given the lack of dedicated official personnel focused on partnership building within schools and the community. Even garnering buy-in internally from educators and aligning activities with the curriculum can be an uphill battle. Thirdly, the absence of a centralised database or institutional platform compiling information on potential partners, shared objectives, resources, and gaps make it challenging for interested parties to find partnership opportunities and evaluate feasibility. Without formal mechanisms that can identify and bridge common interests between the community partners, the community partners end up relying heavily on established personal ties with specific schools in order to initiate collaborations; this greatly confines the number of potential partnership arrangements that can emerge. For community partnerships to flourish, these barriers around funding constraints, coordination inefficiencies, and inability to access partnership opportunities—only then the partnerships go beyond current dependency on personal links.

7. Conclusion

This research on community partnerships enhancing Seki City high school education demonstrates the immense collaborative potential to enrich students' growth. The research reveals thriving relationships between schools, businesses, non-profit organizations, and the government that offer expanded learning opportunities grounded in a shared goal - nurturing engaged future citizens. Contributing success factors are identified, including willingness to collaborate with community partners and a dense web of local organizations ready to get involved. However, barriers like insufficient coordination and lack of dedicated infrastructure and awareness currently limit the accessibility and impact of these collaborations. The recommended solution resides in creating an integrated central platform, both online and physical, to align efforts, share information, and provide the necessary organization with the partnerships.

The message is clear: Seki City's strong cultural emphasis on social responsibility and collective contribution makes school-community partnerships thrive organically. Still, investing concerted effort into structuring communication channels and spaces for collaborating with schools could elevate partnership effectiveness substantially. The research shows the building blocks are firmly in place among engaged community members. What is missing is strengthened communication channels and alignment between the community partners and the individual high school's priorities and gaps. Building these

links would harness the huge, untapped capability to substantially enrich and serve students and the community through these partnerships in Seki City.

8. Recommendations

The recommended solution addresses the second and third obstacle which are coordination issues and lack of a centralized database. To improve connectivity and accessibility, creating both an integrated online platform and establishing physical collaboration spaces for schools and partners to coordinate and network more easily.

An online platform could use existing tools that are already familiar to the youth, like Discord, Slack, or Monday. Key functionalities would include digital forums and channels for different working groups to consolidate information exchanges, monitor project progress, identify partnership opportunities, and broadcast announcements. This addresses visibility barriers by functioning as a searchable database codifying organizational profile, resource inventories, skills offered, and help needed. Automated notifications can also matchmake complementary partners.

Complementing this should be dedicated physical hubs, potentially modelled after SHIRU Cafes situated near many Japanese universities. These places could house co-working spaces, seminar rooms, equipment rentals, and informal lounges that promote spontaneous interactions between students, faculty members, and companies. A Seki City version customized for connecting schools and community partners could provide neutral grounds to brainstorm education initiatives, host training workshops or even highlight student talent at informal gatherings².

Leveraging both online platforms and in-person spaces creates more touchpoints bridging school and community partners. These approaches amplify visibility and interactivity between parties substantially, making it easier to coordinate and collaborate effectively. This empowers more community collaborations to take shape organically to the benefit of schools and community partners.

References

- Cooperative Learning: Review of Research and Practice. *Australian Journal of Teacher Education*, 41(3), 39-54. Retrieved from [Cooperative Learning: Review of Research and Practice].
- Duke Clinical and Translational Science Institute. (n.d.). Retrieved January 27, 2024, from <https://ctsi.duke.edu/dccr/community-linked-reasearch/>.
- 岐阜県立関高等学校. (n.d.). Retrieved January 27, 2024, from <https://school.gifu-net.ed.jp/seki-hs/>.
- Hands, C. M. (2008). Circles of Influence: The Role of School-Community Partnerships in the Character Formation and Citizenship of Secondary School Students. *Alberta Journal of Educational Research*, 54(1). <https://doi.org/10.11575/ajer.v54i1.55210>.
- Hausburg, T. (n.d.). *School-Community Collaboration: An Approach to Integrating and Democratizing Knowledge | Penn GSE Perspectives on Urban Education*. Retrieved January 27, 2024, from <https://urbanedjournal.gse.upenn.edu/volume-17-spring-2020/school-community-collaboration-approach-integrating-and-democratizing>.
- HH JapaNeeds. (n.d.). *Japanese Language Schools and Classes in Gifu* <https://hh-japanneeds.com/schools/schools-gifu/>.

² Honmachi Base, already built as a community meeting spots, can be an option although transportation is a concern.

- Japan International Cooperation Agency. (2004). *The History of Japan's Educational Development What implications can be drawn for developing countries today*. Research Group.
- Lerner, R.M. (2005) Promoting Positive Youth Development: Theoretical and Empirical Bases. Workshop on the Science of Adolescent Health and Development, National Research Council/Institute of Medicine, Washington DC, 9 September 2005, 92 p.
- Mark, B. (2000). Community Partnerships in Education: Dimensions, Variations and Implications. World Education Forum. <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000123483>.
- Nippon.Com. (n.d.). *Seki: Gifu's Traditional Center of Swordsmiths*. Retrieved 2023 February 10. <https://www.nippon.com/en/guide-to-japan/gu900239/>.
- OECD. (2018). *Education Policy in Japan: Building Bridges towards 2030*. OECD. <https://doi.org/10.1787/9789264302402-en>.
- Sanders, M. G. (2001). The Role of "Community" in Comprehensive School, Family, and Community Partnership Programs. *The Elementary School Journal*, 102(1), 19–34. <http://www.jstor.org/stable/1002167>.
- Sanders, M. G., & Lewis, K. C. (2005). Building Bridges toward Excellence: Community Involvement in High Schools. *The High School Journal*, 88(3), 1–9. <http://www.jstor.org/stable/40364259>.
- Seki City Office Official Homepage. (n.d.). Retrieved January 27, 2024, from <https://www.city.seki.lg.jp/index.html>.
- 関市立関商工高等学校. (n.d.). Retrieved January 27, 2024, from <https://www.sekishoko-h.jp/>.
- 関有知高等学校. (n.d.). Retrieved January 27, 2024, from(n.d.). https://school.gifu-net.ed.jp/Sekiuchi-hs/_src/sc1963/270901_english.pdf.
- Sepanik, S., & Brown, K. T. (2021). School-Community Partnerships. Solutions for Educational Equity through Social and Emotional Well-Being. In *MDRC*. MDRC. <https://eric.ed.gov/?id=ED616007>.
- The Kansai University Division of Community and Business Partnerships: [Kansai University] (n.d.). Division of Community and Business Partnerships. Retrieved from [https://www.kansai-u.ac.jp/English/about_ku/community/index.html].
- The School for All project: [JICA] (2020). School for All: Improving Quality and Gender Parity of Basic Education through School-Community Collaboration. Retrieved from [https://www.jica.go.jp/english/our_work/thematic_issues/education/c8h0vm0000d6n1j9-att/2007_01.pdf].
- The school-Community Collaboration Network (SCCN): [SCCN] (n.d.). About SCCN. Retrieved from [<https://sccn.jp/en/about/>].
- Xu, P., & Jiang, J. (2020). Individual Capital Structure and Health Behaviors among Chinese Middle-Aged and Older Adults: A Cross-Sectional Analysis Using Bourdieu's Theory of Capitals. *International Journal of Environmental Research and Public Health*, 17(20). <https://doi.org/10.3390/ijerph17207369>.
- Yetunde Olufisayo, J., Lawrence-Oyeyemi, D., & Bello, O. (2022). QUALITATIVE STUDY OF FACTORS INFLUENCING THE IMPLEMENTATION OF SCHOOL COMMUNITY RELATIONSHIP AMONG SECONDARY SCHOOL STAFF AND PARENTS IN IBADAN, NIGERIA. *European Journal of Education Studies*, 9(6). doi:<http://dx.doi.org/10.46827/ejes.v9i6.4360>.

Zainuddin, M. N., Sipon, S., Hashim, N., & Ahmad, A. (2019). Synergizing Education, Research, Campus Operations, and Community Engagements towards Sustainability in Higher Education: A Literature Review. *International Journal of Academic Research in Business and Social Sciences*, 9(2), 1060-1075. Retrieved from [Synergizing Education, Research, Campus Operations, and Community Engagements towards Sustainability in Higher Education: A Literature Review].

Appendix

Interview Questions

Interviewees	Questions
Business Department	<ul style="list-style-type: none"> ● Are there any projects or initiatives your department has undertaken to support local education? ● How many businesses and students are involved and participated in the forum that you host each year on average? Can you talk more about that particular forum and why your department initiated that? ● What challenges, if any, have you encountered while collaborating with local schools and the local businesses? ● Do you hear any feedback from the community and the schools with regards to the projects you have done to support local education? ● What do you believe is the role of businesses in shaping the quality of education in Seki City?
Second Interview with Business Department	<ul style="list-style-type: none"> ● What are the primary goals of the commerce and industry division in supporting community partnerships in education? ● What types of community partnerships in education does the commerce and industry division currently support? ● How does the commerce and industry division identify and select community partners for educational initiatives? ● What resources does the commerce and industry division provide to support community partnerships in education? ● How does the commerce and industry division measure the success of community partnerships in education? ● What are some of the challenges faced by the commerce and industry division in supporting community partnerships in education? ● What are some of the best practices for developing and sustaining successful community partnerships in education? ● How can the commerce and industry division work more effectively with schools and other educational institutions to support community partnerships in education? ● What are some of the emerging trends in community partnerships in education? ● How can the commerce and industry division help to ensure that all students have access to high-quality educational opportunities, regardless of their background or zip code
Sekiuchi High School	<ul style="list-style-type: none"> ● What are the goals of your community partnerships? ● How do you identify and recruit community partners? ● What types of partnerships do you have with businesses in your community? ● How do your community partnerships benefit your students? ● How do your community partnerships benefit your business partners?

Interviewees	Questions
	<ul style="list-style-type: none"> ● How do you ensure that your community partnerships are mutually beneficial? ● How do you measure the success of your community partnerships? ● What are some of the challenges you have faced in developing and maintaining community partnerships? ● What advice would you give to other business high schools about developing and maintaining community partnerships? ● What are your plans for expanding or improving your community partnerships in the future?
Kyodo Printing	<ul style="list-style-type: none"> ● What are the benefits of collaborating with schools for your business? ● How long have you collaborated with schools? How do you communicate and coordinate with the school staff and students involved in the collaboration? ● What are some of the challenges or difficulties that you face in collaborating with schools and students? ● How do you sustain or improve the collaboration with schools in the future? ● Are you interested in working with other schools or expanding the scope of the collaboration?
Seki Commercial and Engineering High School	<ul style="list-style-type: none"> ● What are the goals and vision of your school in terms of community cooperation? ● How do you integrate community-based knowledge and experiences into your curriculum and instruction? ● What are some of the projects or activities that you have done or are planning to do with the community partners, such as local businesses, NPOs, or government agencies? ● How do you evaluate the impact and outcomes of these projects or activities on student learning and community development? ● What are some of the benefits and challenges of collaborating with the community for your school? ● How do you foster a culture of collaboration and mutual respect among the school and community members?
PTA Representative	<ul style="list-style-type: none"> ● What are your expectations and hopes for community cooperation in education? ● How do you think community cooperation in education can benefit students' learning and development? ● How do you feel about the current level and quality of community cooperation in education in Seki city? ● What are some of the challenges or difficulties that you face as a parent in participating or supporting community cooperation in education? ● What are some of the suggestions or recommendations that you have for improving or expanding community cooperation in education?
Vousmelan or other NPOs	<ul style="list-style-type: none"> ● What are the goals and vision of your organization? ● How do you measure the impact and effectiveness of your activities and programs? ● How do you collaborate with schools in Seki city? What are some of the benefits and challenges of working with schools? ● What are some of the current or future projects that you are planning or working on with schools? ● How do you communicate and coordinate with other stakeholders, such as local government, businesses, schools, and students?

ワーキンググループ 3

探究学習を受けた生徒のふるさと意識に関する研究：
岐阜県立関高等学校に着目して

グループメンバー：

孫鈺卿*

指導教員：

岡田勇先生

* グループリーダー

目次

1. はじめに
 2. 本研究の背景
 3. リサーチ・クエスチョン
 4. 先行研究のレビュー
 5. 本研究の意義
 6. 調査方法
 7. 調査結果
 - 7.1 岐阜県のふるさと教育
 - 7.2 岐阜県立関高校での探求学習
 - 7.3 アンケート結果
 - 7.3.1 アンケート対象者
 - 7.3.2 学生の探求学習のテーマの実例
 - 7.3.3 授業への積極性
 - 7.3.4 授業外に費やす時間
 - 7.3.5 生徒のふるさと意識
 8. 結論
- 参考文献
- 付録1 インタビューの質問項目
- 付録2 アンケート質問票

1. はじめに

現在の日本は地方の人口減少、東京一極集中、高齢化などの問題を抱えており、それを踏まえて地域の活性化、地域の持続可能な発展の実現、地域住民の絆や地域への帰属意識の強化などを目的としたふるさと教育が平成5年度より始まっている。

そこで本研究では、岐阜県立関高等学校の生徒のふるさと意識を探り、ふるさと意識が探究学習によってどのような影響を受けており、どのように形成されているのか（あるいはいないのか）を分析する。

本研究における「ふるさと意識」は、地域への愛着や誇り、そして帰属意識のことを指す。その強化によって、地域コミュニティの発展や学校教育の質の向上に貢献することが期待される。

2. 本研究の背景

日本のふるさと教育は1990年代から推進され、現在は全国各地で実施されている。日本のふるさと教育のねらいは、第一にふるさとのよさを知ること、第二にふるさとへの愛着心を育てること、第三にふるさとに住みたいと思うようになることとされる（文部科学省、2021）。子どもたちがふるさと教育を通してふるさとを愛するようになり、将来もふるさとに住みたいと思うことで、地方の人口減少や地域活力の低下といった一連の問題を解決することができると考えられている。

地方教育委員会では、全国的なふるさと教育の推進を参考にしながら、各地域に合ったきめ細かな「ふるさと教育計画」を策定している。岐阜県教育委員会（2019）は、岐阜県のふるさと教育の目的を「児童生徒がグローバルな視野を持ち、地域の魅力を学び、地域住民と協働しながら地域の課題を解決する探究的な学習を推進すること」としている。

こうした全国及び地方での推進政策を受け、岐阜県立関高等学校は、ふるさと教育を探究型のカリキュラムで積極的に推進している。2023年6月23日に本研究のために実施した事前調査では、この関高校に赴き、同高校の林直樹教諭にインタビューする機会を得た。そして同教諭より、同高校が実施しているふるさと教育の一環として、生徒が関市の課題を自分たちで探し、グループワークをする総合的な探求の時間（以下、探究学習とする）を紹介してもらった。

関高校で実施されている探求学習はふるさと教育の一環ではあるが、同校はスーパーグローバルハイスクールに指定されており、同時に進学校でもあるため、関高校の卒業生の多くは関市外や岐阜県外の大学に進学している。加えて、林教諭が言及したように、関高校には関市外から通学する生徒が徐々に増えてきており、今後も増え続ける見通しである。したがって、関高校におけるふるさと教育や探究学習は、大学入試に向けた学習成果の獲得とともに、グローバルな視野の育成を目指すという特徴を持っていると言えるだろう。

3. リサーチ・クエスチョン

上記のように、ふるさと教育が注目されており、日本各地で行われている。しかし、ふるさと教育と生徒たちのふるさと意識の形成との関連性は明確になっていない。そのため、これまでのふるさと教育の推進状況を概観するとともに、ふるさと教育の一環である探求学習がふるさと意識に与える効果を明らかにする必要があると考えられる。これによって今後、ふるさと教育を改善することが期待される。

以上により、本研究では、以下のリサーチ・クエスチョンを立てる。

1. 関高校では、ふるさと教育や探究学習のカリキュラムをどのように推進しているのか。
2. 進学校でありながらふるさと教育と探究学習を行っている関高校において、関高校の生徒たちは、探究学習のカリキュラムを通してどのようにふるさと意識を形成、あるいは再構築しているのか。

4. 先行研究のレビュー

ふるさと意識の形成を探求するため、以下の先行研究をレビューする。大野ら（2020）は、埼玉県における祖父母、父母、本人の3世代のふるさと意識を調査している。その結果、祖父母世代は自分の生まれ故郷をふるさとだと認識していることがわかり、それ以外の2世代は本人が育った場所をふるさとだと認識していることがわかった。つまり、父母や本人の世代にはふるさとに両親や祖父母の故郷という意識は含まれていない。このことから、人々が若い頃に育った場所に対して、自然と強い郷土意識を持っていることが分かった。

川合（1987）はふるさと意識の実態を探るため、千葉県千葉市内の稲毛海浜ニュータウンに住む小学生、中学生、大人に対して調査を行っている。調査の結果、成人の4割以上が「ふるさとについて聞かれたら、小学生時代の生活を思い浮かべる」と答えている。また、ふるさとを思い出す理由としては、自然環境とのふれあい、近所付き合い、友達との遊びなどが挙げられている（川合 1987）。ここからは、小学生時代や周囲の人々との関係が、人々のふるさと意識を形成する上で重要であることが推察される。

これらの先行研究からは、多くの人のふるさと意識は、幼少期、特に小学生時代に周囲の人々や環境と接することで自然に形成されるものであることが分かる。しかし、その後の学校教育を通じて、ふるさと意識が変化する可能性もあると考えられる。中等教育、とりわけ他県への転出の前の高校就学期のふるさと教育の意義と効果を検討することは重要だと考えられる。そのため、本研究では、関高校で実施されているふるさと教育に着目する。

岐阜県では、2018年より高校受験の学区制を廃止し、広域的な通学が可能な仕組みを導入していることもあり、関高校では、関市外から通学する生徒の割合が高く、幼少期や小学校時代の居住地が関市ではない生徒が多いことが見られた。これにより、関高校が実施したふるさと教育の一環とした探究学習が、生徒のふるさと意識の形成にどのような役割を果たしているのかについて調査することには重要な意味があると考えられる。

5. 本研究の意義

岐阜県に関わらず、人口減少傾向にある日本の多くの都道府県では、大都市への若手人材の流出とそれによる人口減少の加速が社会課題となっている。高校から他県に進学・就職したり、その結果として他県で定着したりすることは、居住や職業の自由という観点からは避けられない。しかし、ふるさと意識を醸成することにより、出身県に戻ったり、あるいは関係人口として出身県に貢献してくれる人材を増やすことは人口動態の地域間格差を緩和するために必要な働きかけと言えるだろう。そうした一貫からふるさと教育が取り込まれている。しかし管見では、高校でのふるさと教育がふるさと意識に与える影響について実証的に明らかにした研究は見当たらない。その点で、本研究で得られる知見は、今後のふるさと教育の設計や実施について関高校や岐阜県を超えて貢献するものと考えられる。

6. 調査方法

本研究では、関高校の教師や生徒に対する質的手法（インタビュー）と、同校で探求学習を受けている全学生を対象に、彼らの一般的傾向を明らかにする量的手法（アンケート）を行う。関高校の教師と生徒への半構造化インタビューがリサーチ・クエスチョン1に、関高校の生徒を対象とした質問紙調査とインタビューがリサーチ・クエスチョン2に対応する。

量的手法としては、2023年度に関高校に在籍する一年生と二年生を対象とした質問紙調査を実施し、探求学習への参加状況と、異なる背景（関市内在住・関市外在住）を有する生徒が持つふるさと意識を分析する。このアンケート調査の実施に当たっては、関高校で探求学習を担当する林直樹教諭の支援を得て、事前に同校からの許可を得た。実査にあたっては、Qualtrics上にオンラインアンケートのプラットフォームを構築した上で、関高校関係者の協力により探求学習の時間にプラットフォームに遷移するQRコードを配布し、当日もしくは事後に回答を求めた。補遺2に質問票の項目を示した。

質的手法としては、2種類のインタビューを用いる。まず、関高校で探求学習を担当している林教諭と若手教員二人に対し、半構造化インタビューを行い、ふるさと教育や探求学習の実態、関高校の現状について明らかにする。さらに、関高校の学生を対象としたグループインタビューを行い、小学校からのふるさと教育や関高校の探求学習について、インタビューに参加者した生徒たちの考えや思い出を語ってもらう。こちらのグループインタビューは参加が自由であり、意欲的な生徒に自ら参加するように勧められた。当日の参加者は22名で全員女子であった。インタビューについても関高校の林教諭の協力を得た。主な質問内容を付録1に示した。

2023年10月3日から5日にかけて、岐阜県関市にて現地調査を行なった。手順としては、まず10月3日から4日に、関高校の教員とのインタビューや探求学習の見学を実施した。この段階では、関高校の教員の視点からふるさと教育や探求学習の実態や関高校の現状について把握した。次に、10月5日に生徒へのインタビューを実施し、生徒たちの意識や経験についての情報を収集した。その後、11月14日から18日までの1週間に渡って、関高校で探求学習を受けている生徒を対象にアンケートを実施した。さらに岐阜県庁や関市にある他の高校なども訪れた。具体的な日程は表1に示した。

表1 現地調査スケジュール

10月3日	岐阜県立関高等学校
10月4日	関市立安桜小学校 関市立関商工高等学校 岐阜県立関高等学校
10月5日	岐阜県庁 岐阜県立関有知高等学校 岐阜県立関高等学校

7. 調査結果

この節では、調査結果を報告する。まず岐阜県のふるさと教育を紹介する。その後、関高校のふるさと教育の特徴と現状について明確にする。そして、関高校で行なったアンケート調査の結果を分析する。この調査からは、生徒たちのふるさと意識や授業への積極性、授業外での学習時間などが明らかになった。

7.1 岐阜県のふるさと教育

岐阜県庁によると、岐阜県立高校で実施されているふるさと教育は、生徒たちのグローバルな視野を重視しつつ、地域の魅力を感じてもらい、地域の人々と連携しながら、地域課題の解決を目指す探求学習として推進されている（岐阜県教育委員会、2019）。このアプローチは、生徒たちが単なる知識の獲得を超え、実践的な問題解決能力を育み、社会的な責任感を培う手助けになると想定している。また、地域課題に積極的に取り組むことで、生徒たちは自らの進路選択についても有益な経験を得ることができる。このような取り組みが生徒たちの成長と地域社会の発展に寄与すると考えられている。

岐阜県のふるさと教育では、県内のすべての県立高校が地域の特性に基づいて4つの異なるグループに分類されている。本研究が着目する関高校は、スーパーグローバルハイスクールとして選定された背景を持ち、「グローバルな視点で課題を探究する高校」のグループに分類されている。さらに、探求学習の実施内容は各学校の判断に任されている（岐阜県教育委員会、2019）。この柔軟性は、各学校が独自の特色や地域のニーズに応じた最適な教育プログラムを作り、生徒たちに対してより効果的で魅力的な学びの機会を提供するためのものである。

文部科学省（2011）によれば、ふるさと教育は地域に愛着を持ち、将来地域社会に貢献する者を育てることを目的としている。それとは別に、岐阜県はふるさと教育を通じて、生徒たちが自立的に知識や価値観を身につけた上で、将来の自身の目標を考えることを目的として、ふるさと教育に取り組んでいる。

岐阜県庁の全国高等学校総文祭推進課に対するインタビューによると、岐阜県のふるさと教育は以下の効果がある。不登校の学生に焦点を当てると、探求学習を通じて自らの関心や夢を発見し、楽しく学校時間を充実させることができるので、不登校対策として機能することが目指される。また、学校で学んだ知識が将来の社会で通用しない可能性もある中、探究学習は学生たちが社会に踏み出す一歩となり、実践的なスキルや経験を培う場になるとの目論見がある。特に、地域の人々や企業と交流することで、社会人としての素質を身につけ、コミュニケーションスキルを向上させることが期待される。これらを通じて、学生たちのスキルアップや成長を促進し、将来的な社会への適応力を高めることが、岐阜県のふるさと教育の中心的な目的となっているとのことであった。

7.2 岐阜県立関高校での探求学習

関高校の林教諭に対するインタビュー調査によれば、同校は1921年に設立され、その歴史を通じてスーパーグローバルハイスクールに選抜されるなど、県下でも進学校として知られてきた。関高校は地域の人々や他の中学校、高校、大学と連携した活動を重視し、様々なイベントやプロジェクトが積極的に開催されている。

探求学習は関高校において重要な位置を占めており、一年生と二年生には必修として組み込まれている。毎週火曜日に行われる探求学習の授業において、一年生は個別学習を通じて地域課題やSDGsについてリサーチし、自分の興味や関心を見つけることが期待される。二年生に進むと、興味関心が近

い生徒たちがグループを作り、協力して活動するよう促される（グループの人数には特に制限はない）。

関高校の生徒に対するグループインタビューから得た情報によれば、多くの学生が一年時には個別でSDGsについて学ぶことを難しいと感じていたことが明らかになった。一部の学生は、自分の興味や関心に合ったトピックを見つけることも困難で、学習の方向性が明確でないと感じていたようである。このような学生たちは、先輩が以前に取り組んでいたトピックを引き継いだり、友達と同じトピックを選んだりする傾向が見られた。しかし、二年生になると、グループワークや実際のプロジェクトに取り組み始め、困難に感じることは減り、学生同士で助け合いながら楽しく活動できるようになったようである。クラスの枠を超えたグループ活動と校外での活動を通じて知り合いの増加に繋がったと述べた学生が多数いた。そうした活動を通じて、多様なアイデアや意見を育み、学びの幅を広げることが促されている。

関高校では、NPO 法人ふうめらんと連携し、探求学習用に独自の教科書が作られており、地域の課題やグループワークシートなどの運営用教材も導入されている。また、オリジナル資料なども利用し、定期的にショートプレゼンテーションが開催されている。これらにより、学生たちの進捗状況を確認しながら、意見交流や学生のプレゼンテーションスキルの向上が図られている。関高校は学生たちに対し実践的で主体的な学びの機会を提供し、地域との連携を通じて成長と貢献を促している。

また、林教論によると、関高校の探求学習は、地域への定着促進だけでなく、学生自身のスキルアップも目的としている。岐阜県教育委員会に対するインタビューからも、同様の意見が聞かれた。具体的には、個人研究を通じて養われる思考力や問題発見力、発表会を通して培われる表現力やプレゼンテーション力、またグループワークにおいて発展する協調性やリーダーシップ、さらに地域との繋がりを通じて培われる社会人マナーやコミュニケーション力などがとくに重視されている。これらの経験やスキルは、学生たちが成熟した個人として、そして社会で活躍する一員として成長するための重要な要素とされる。

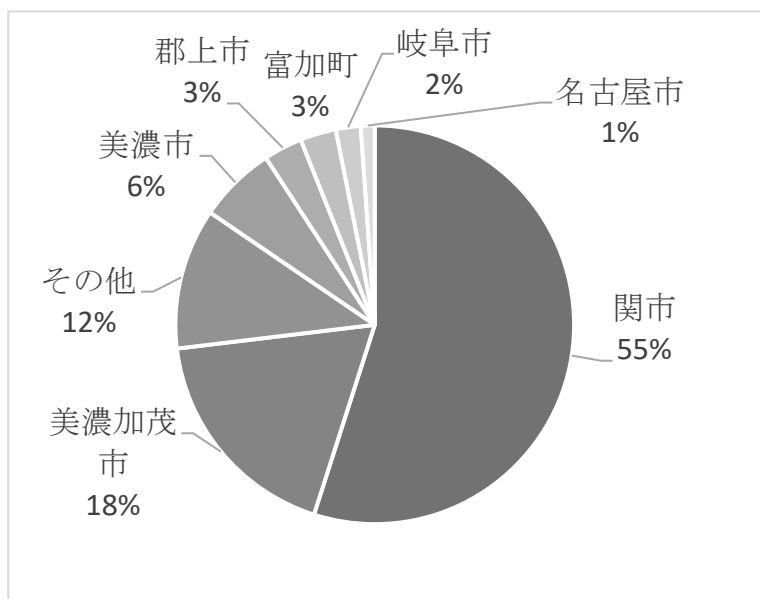
7.3 アンケート結果

次に、11月14日から18日にわたって関高校で探求学習を履修する全一、二年生生徒を対象として行なった「探求的な学び」に関するアンケート結果をまとめる。

7.3.1 アンケート対象者

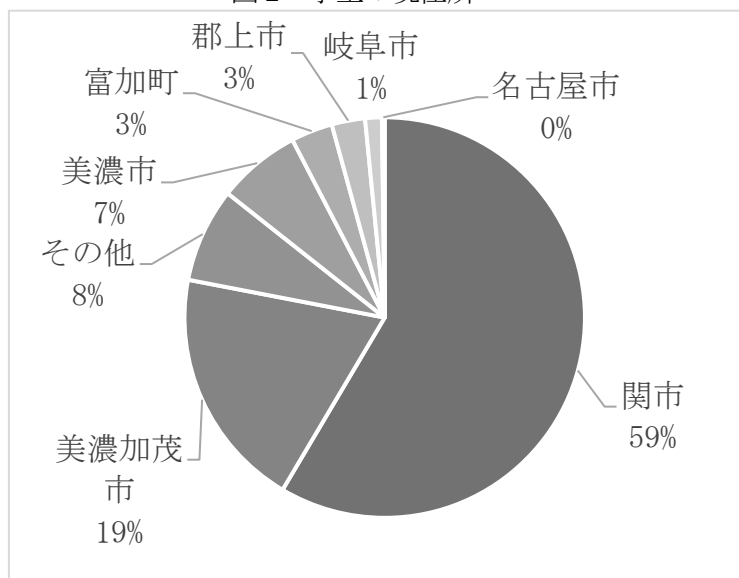
アンケートには、探求学習を受けている447名の生徒が参加した。その内、一年生が257人、二年生が190人であった。アンケート参加者の55%が関市出身で、次いで多いのは美濃加茂市であった（図1）。また、参加者の59%が現在関市に在住していた（図2）。

図1 学生の出身地



出典：アンケート結果より筆者作成（以下同じ）

図2 学生の現住所



7.3.2 学生の探求学習のテーマの実例

以下、探求学習のテーマについての実例として、林教諭や学生へのインタビューをもとに模擬国連と洞戸キウイの取り組みを挙げる。

模擬国連

模擬国連は各生徒が一国の大使として振る舞い、与えられた役割を遂行しながら、国益および国際的な利益のために交渉と議論を行う。このプロジェクトは関高校の生徒だけでなく、他の中学校や高校の生徒も参加可能である。異なる学校から集まった生徒とのコミュニケーションを通じて、違う視点からの意見交換や協力の重要性を体験し、実際の国際問題に対する理解と深い洞察が得られる。こ

れにより、学生たちは実践的なスキルを身につけるとともに、グローバルな視点を持ち、国際社会で主体的かつ積極的に参加していくことが期待される。

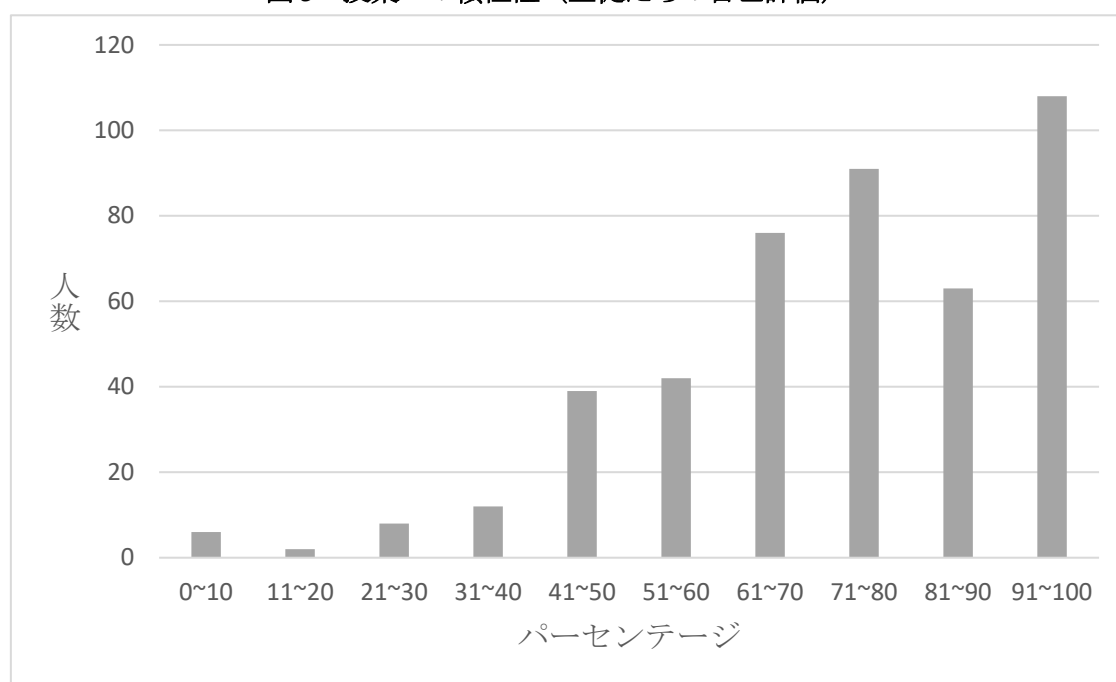
洞戸キウイ

洞戸キウイの普及を目指し、関市の洞戸地区で特産されるキウイを活用した商品開発を行う。生徒は洞戸キウイを使った商品を創り出すことにより、その魅力を広報する努力をしている。成功した商品の一つとして、洞戸キウイを活用した焼肉のタレやドレッシングがあり、この商品は、現在関市内の多くの店舗の店頭で販売されている。焼肉のタレやドレッシングは、洞戸キウイを独自の製法で調理し、その独特なフレーバーを引き立たせている。キウイを煮込むことで、微妙にくずれた果肉が調味料に混ざり込み、「キウイをそのまま食べているかのようなフルーティーな味わいが楽しめる」と生徒たちはアピールしている。この商品は地域の特産品として、洞戸キウイの新たな魅力を発信するだけでなく、地元の食文化にも貢献していると考えられる。地元の食材を生かした商品開発からは、地域経済の活性化や地元産品のプロモーションに寄与し、生徒たちの地域への誇りと愛着を育んでいることが窺える。

7.3.3 授業への積極性

次に、授業への積極性について報告する。生徒たちの授業への積極性は、彼らの探究活動への学習意欲や参加度を反映すると考えられる。

図3 授業への積極性（生徒たちの自己評価）



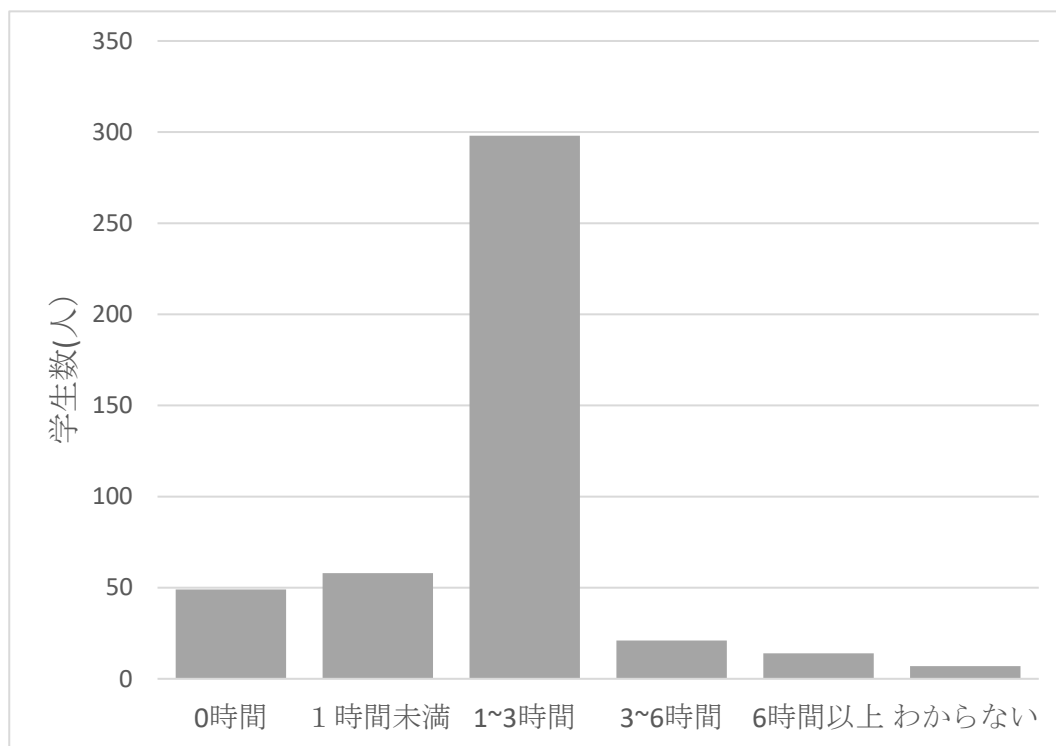
最も多い回答は「91%~100%」で、次に多いのが「71%~80%」である。この結果から、生徒たちは非常に高い割合で授業に積極的に参加していることが分かる。

7.3.4 授業外に費やす時間

生徒たちが授業外で探求学習に費やしている時間について、アンケート結果を見る。

探求学習で学ぶ内容は、通常は授業時間内で完結できるように設計されているが、授業外での学習時間の量は、生徒が主体的に学びに取り組んでいる程度を示す重要な指標であり、この結果を分析することで、生徒たちの探求学習に対する関心や取り組みがわかる。

図4 探求学習で授業時間外に費やした時間（週平均）

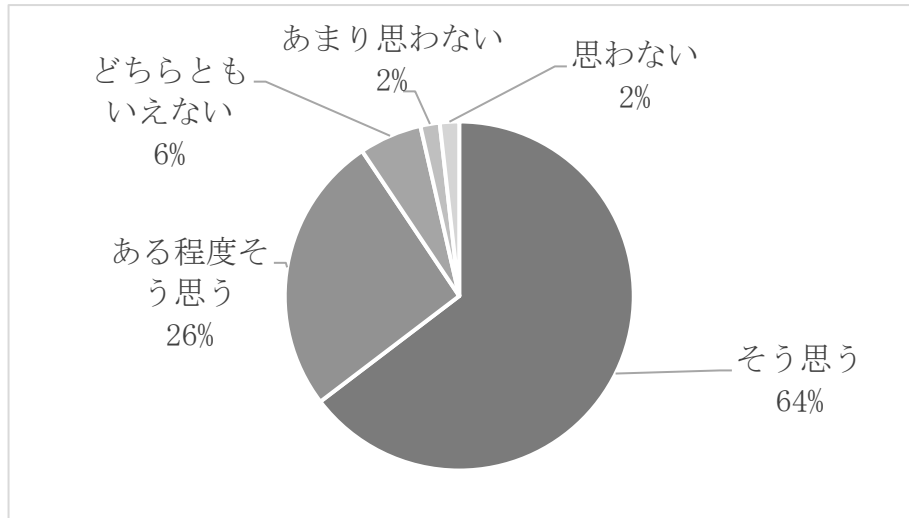


アンケートの結果から見ると、自発的に授業時間外に時間を費やした学生が多く、全体の約 87.4%である。最も選択された回答は「1 時間から 3 時間まで」で、全体の約 66.6%である。「6 時間以上」と回答した学生も存在する。関高校の探求学習に関わる教員は、このような学外での活動を積極的に参加する生徒を「フロントランナー」と呼んでいる（この用語は生徒とのコミュニケーションでは使われていない）。「フロントランナー」は、自発的にプライベートの時間を活用する。例えば、活動専用Instagramのアカウントを運営し、写真や文章を編集し、SNS上で活動の情報や様子を多くの人と共有している。「フロントランナー」の存在から、学習意欲や自主性が高い生徒たちが、限定された時間や場所に留まらず、学習の場を積極的に広げていることがわかる。

7.3.5 生徒のふるさと意識

ここでは、回答者のふるさと意識を分析する。回答者全体のふるさと意識の有無について把握してから、関市出身と関市以外出身の生徒のデータを分けて分析する。さらに、実施したアンケート調査の最後に、探求学習がふるさと意識に与える影響を検証するために行ったリスト実験の結果について報告する。

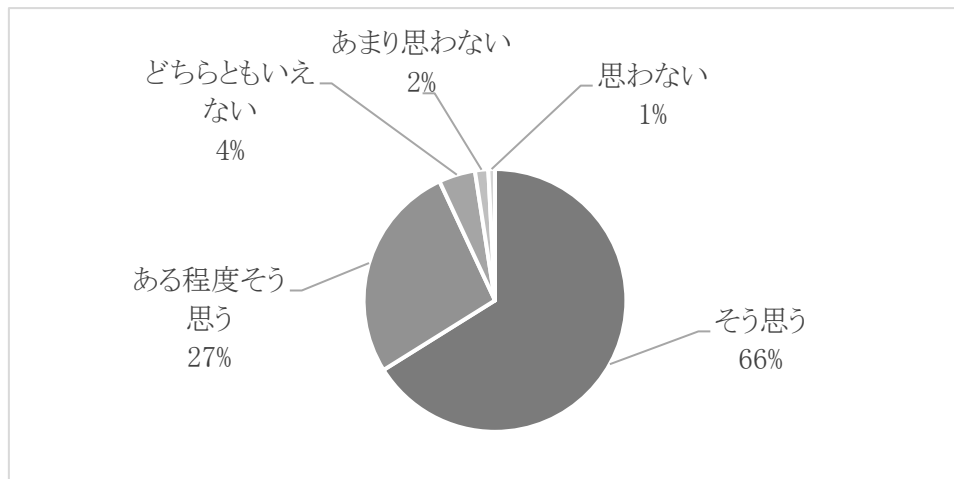
図5 ふるさとがあるかどうかについて



学生たちにふるさとの有無について聞いたところ、90%の学生は「そう思う」、「ある程度そう思う」と回答した。6%の学生は「どちらともいえない」と回答し、残りの4%は「あまり思わない」、「思わない」と回答した。このデータから、学生の大多数がふるさとの存在を意識していると分かる。

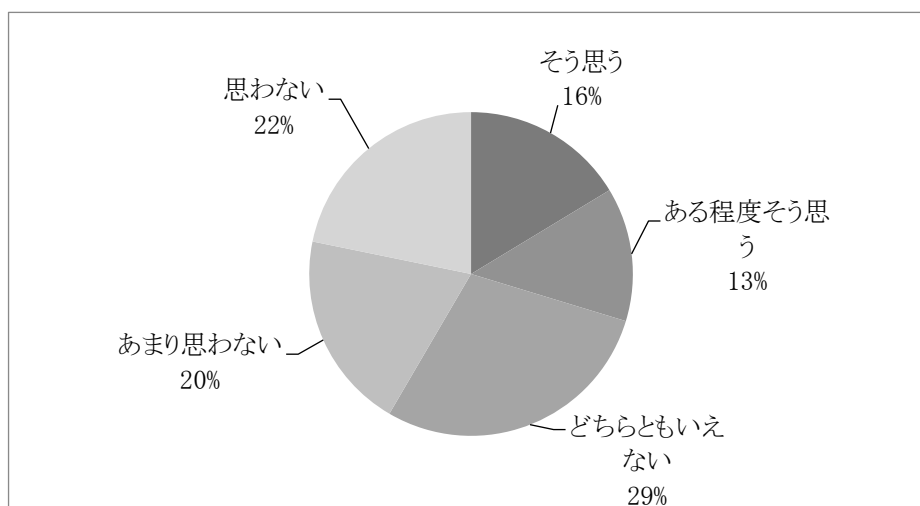
次に、関高校の生徒に対して関市が自分の「地元」だと感じるかについての質問を行った。ここで「地元」について尋ねた理由は、学生のアイデンティティについての自己認識を確認するのに適切だと考えたためである。もし「関市民だと思いますか」と尋ねると、戸籍や住民票の所在地が関市であるか否かを想定することが一般的だと考えられる。それに対して「地元」かどうかは、それをどう解釈するかは回答者個々人の理解によるとはいえ、より主観的な観点から、アイデンティティの所在地を尋ねることができる。

図6 関市出身の生徒にふるさとがあるかどうかについて



関市出身の学生のデータを抽出すると、93%の学生は「そう思う」、「ある程度そう思う」と回答した。4%の学生は「どちらともいえない」と回答し、3%は「あまり思わない」、「思わない」と回答した。ふるさとの有無に関わらず、関市出身の生徒の大多数が関市を自分の地元だと感じていることが示されている。

図7 関市以外出身の生徒にふるさとはあるかどうかについて



一方で、関市以外出身の学生のデータを見ると、29%の学生は「そう思う」、「ある程度そう思う」を選んだ。29%の学生は「どちらともいえない」と回答し、42%は「あまり思わない」、「思わない」と回答した。関市出身ではない学生の中には、関市を自分の地元だと感じにくい傾向が見られる。しかし、約三割の学生が「関市を自分の地元だと感じる」と回答しており、これには探究学習の影響が想定される。

表2は、「関市を自分の地元と感じる」の回答グループごとに、探求学習参加度（自己評価によるパーセンテージ）の平均値を計算したものである。この表からは、関市を自分の「地元」と感じる生徒ほど、探求学習への参加度が高いと認識していることがわかる。そしてこの傾向は、関市内と市外に分けた場合にも同様である。関市外在住の生徒では関市を「地元」だと思う人が多くはないが、「そう思う」「ある程度そう思う」と回答した生徒は、探求学習への参加度が飛び抜けて高い傾向がある。ただしこの表からだけでは、逆の因果の可能性があるので、探求学習への熱心な参加がふるさと意識にポジティブな影響を与えていると言うことは難しい。現在は関市外に在住する学生のうち関市を「地元」と思う気持ちが元々強いために、探求学習に熱心に参加していると感じたり、実際にそうしている可能性もあるためである。

表2 関市の「地元」認識に基づく探求学習参加度の平均の違い

関市を「地元」と思うか	全回答者	関市在住	関市外在住
そう思う	78.7% (200)	77.6% (176)	86.3% (24)
ある程度そう思う	72.4% (98)	69.5% (68)	79.4% (30)
どちらともいえない	73.8% (72)	67.2% (12)	75.2% (60)
あまり思わない	72.8% (45)	63.9% (7)	74.5% (38)
思わない	69.6% (48)	63.0% (5)	70.3% (43)

注) 括弧内はカテゴリー毎の回答者数

そこで、さらに探求学習が「ふるさと意識」に与える影響を検証するために、アンケートの最後で簡単なリスト実験を行なった。用意された設問は2つあり、それぞれ探求学習を通じて関市や地元の市町村をより好きになったか、関市や地元の市町村で働きたくなったかを探ることが目的である。しかし、「探求学習の授業や活動を通じて関市や地元の市町村をより好きになったか」を直接的に尋ねる

と、関高校の教員を含む調査実施関係者の期待に沿った回答を生徒が行うというバイアス（一般的に、社会的望ましきバイアスと言われる）が強く働き、生徒の真意を測ることが難しいと想定される。そこで、リスト実験という方法を用いた。この方法では、それぞれの設問について解答選択肢のリストを2パターン用意し、そのうちの1つだけを各回答者にランダムに割り当てる。2パターンのうち一方は4つの項目が含まれたリスト、もう一方は「関市や地元の市町村について、より好きになった」あるいは「将来、関市や岐阜県で働きたいと思うようになった」を加えた5つの項目が含まれたリストである。そして、与えられたリストの中から、自分に当てはまる項目がいくつ存在するか、個数を回答してもらおう（以下に実際の各パターンの質問文と項目リストを示す）。

リスト実験のアンケート質問事項

（各回答者には、2通りのパターンのうち1つをランダムに示す）

24 「総合的な探求の時間」の授業や活動を通じてあなたが感じたことについて、以下のうちいくつ当てはまるかを教えてください。どれを選んだかではなく、当てはまる個数を回答してください。

(パターン1)	(パターン2)
・社会課題について考える機会が得られた	・社会課題について考える機会が得られた
・グループワークの経験が得られた。	・グループワークの経験が得られた。
・関市や地元の市町村について知識が得られた。	・関市や地元の市町村について知識が得られた。
・学校や社会から特別賞を受けた。	・学校や社会から特別賞を受けた。
・関市や地元の市町村について、より好きになった。	

25 「総合的な探求の時間」の授業や活動を通じてあなたが感じたことについて、以下のうちいくつ当てはまるかを教えてください。どれを選んだかではなく、当てはまる個数を回答してください。

(パターン1)	(パターン2)
・自発的な学習の経験が得られた。	・自発的な学習の経験が得られた。
・勉強へのモチベーションが高まった。	・勉強へのモチベーションが高まった。
・他の授業でも課題探求型が望ましいと感じた。	・他の授業でも課題探求型が望ましいと感じた。
・将来、関市長に立候補したいと思った。	・将来、関市長に立候補したいと思った。
・将来、関市や岐阜県で働きたいと思うようになった。	

この手法には、上記の社会的望ましきバイアスを回避する工夫がなされている。各回答者はどの項目が当てはまると思ったかを回答する必要がないため、「関市や地元の市町村について、より好きになった」「将来、関市や岐阜県で働きたいと思うようになった」という調査目的の項目を選んだかど

うかを報告しなくて済む⁶。その上で、個々人ではなく全学生について2つのパターンの平均値にどれくらいの差があるかを計算すれば、追加された項目についてどの程度の割合の学生が自分に当てはまると考えたかが計算できる。リスト実験は、個々人のプライバシーに配慮しながら、サンプル全体について集計された効果を測定する方法と言える。

結果は、設問24について、5選択肢と4選択肢の平均値がそれぞれ2.14と1.92であり、統計的に有意な差があることがわかった ($p=0.027$)。設問25について、5選択肢と4選択肢の平均値がそれぞれ1.41と1.21であり、こちらも統計的に有意な差があることがわかった ($p=0.029$)。探究学習を通じて、関市や地元の市町村について、より好きになる効果、関市や岐阜県で働きたいと思うようになる効果があることがわかった。概ね、 $2.14-1.92=0.22$ なので、全回答者のうち22%程度が「関市や地元の市町村について、より好きになった」と考え、同様に20%程度が「将来、関市や岐阜県で働きたいと思うようになった」と考えていると推定される。

8. 結論

岐阜県のふるさと教育は、地域の特性に基づいた内容で展開され、柔軟かつ個別化されたアプローチを通じて、生徒たちに探究的な学びを提供している。岐阜県立関高校では、探求学習を通じて、生徒たちに地域課題に取り組む機会を提供している。生徒たちは、個別研究やグループワーク、社会見学などを通じて、地域への愛着だけでなく、実践的な経験から、自身の問題解決能力や社会的な責任感の形成、または目標や価値の発見や自己成長が期待されている。関高校が実施した探究学習に関するアンケート結果からも、探求学習は生徒たちの積極性やふるさと意識の向上に役立ち、地域への深い結びつきを促進したことが分かった。意識向上を通じて、生徒たちが将来、積極的に社会活動に関わり、地域社会に貢献する意欲の育成が期待できる。

本研究の知見を踏まえると、高校の間での連携を強化することが学校や学生のふるさと教育におけるさらなる発展に繋がると考えられ、岐阜県教育委員会や学校のイニシアチブにより、定期的に高校間の交流の機会を開催することを提案したい。異なる学校の取り組みや地域の特性について学び合う機会により、先生たちや生徒たちはより多くのことを発見し、新たな視点を獲得することが期待される。このような連携と交流の場を通じて、他校の生徒との交流を通じて人間関係やコミュニケーション能力の向上だけでなく、地域や文化に関する理解や愛着の深まりも期待され、学生たちの地域社会に対する貢献意識が高まると考えられる。

関高校の生徒たちからは、現在実施している探求学習の中、SDGs学習やトピックの選定に困難を感じた意見が聞かれた。このことから、SDGs学習を強化することが必要だと考えられる。その仕組みの例として、より詳細なSDGsに関する知識を提供し、生徒たちが自ら行う個人学習の進捗状況等を適切な時点で把握することが求められる。トピック選定後は、生徒たちへの後方支援として、生徒たち向けの相談窓口を設置し、他の学年が実施する発表会等を見学させること等が望ましい。

⁶ 学生たちが2パターンのうちどちらが割り当てられたかを知らないよう、アンケート内容を調査期間が終了するまで口外しないように求めている。また、多くの回答者が全項目を選んだり、あるいは1つも項目を選ばなかったりすると問題が生じるため、誰でも当てはまると考えそうな項目や、ほとんどが当てはまらないと考えそうな項目を盛り込んでいる。

参考文献

岐阜県教育委員会（2019）「岐阜県立高等学校における「ふるさと教育」の展開～地域との連携による探究的な学びの推進～」

（https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2019/10/18/1422053_05.pdf、
2023年7月24日閲覧）

文部省(2021)「学校教育共通課題 ふるさと教育の推進」

（https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2010/10/07/1298232_07.pdf、
2023年7月24日閲覧）

大野浩史ほか（2020）「居住履歴からみた大都市圏住民の「故郷（ふるさと）」意識に関する研究」
『土木学会論文集』79巻2号

川合元彦（1987）「ふるさと意識の実態を探る(1): 稲毛町の場合」『千葉大学教育学部研究紀要 第1部』35巻、119-138頁。

付録1 インタビューの質問項目

【関高校教員】

- ふるさと教育を推進するためにどのようなことを行っていますか。
- 「探究的な学び」をどのように設計しているのか、もう少し詳しく教えてもらえますか。基準やガイドブックなどがありますか。
- 「探究的な学び」は重要だと思いますか。その理由はなんですか。
- 「探究的な学び」を受けて、生徒たちのふるさと意識やグローバル視野などにはどのような変化が起きたと思いますか。
- 「探究的な学び」やふるさと教育についての学校の現状と課題は何でしょうか。

【関高校生徒】

- あなたは「探究的な学び」にどのように参加していますか。多様な出身の学生とグループを組みましたか。グループテーマはどうやって決めましたか。
- 関市出身の学生に聞きます。あなたは、関高校で「探究的な学び」を受けたあと、あなたのふるさと意識が変わったと思いますか。（例えば、ふるさとと思う場所の範囲が広がりましたか。）その意識が変わったのはいつですか。具体的な理由を説明してください。
- 関市以外出身の学生に聞きます。あなたは、関高校で「探究的な学び」を受けたあと、あなたのふるさと意識が変わったと思いますか。（例えば、関市がふるさとになったと思いますか。それとも、ふるすとは二カ所になったと思いますか。）その意識が変わったのはいつですか。具体的な理由を説明してください。
- あなたが小学校、中学校、高校で受けたふるさと教育の違いは何ですか。
- ふるさと教育・探究的な学びの授業のどの部分があなたのふるさと意識を変化させたと思いますか。
- 関高校で促進している「グローバル視野」によって、あなたのふるさと意識は変わりましたか。（あなたのふるさと意識は強くなりましたか、それとも弱くなりましたか。）
- 大学に進学する学生に聞きます。あなたは県外の大学を選びますか。その理由はなんですか。

付録2 アンケート質問票

1 あなたの学年を教えてください。

- (A) 1年生
- (B) 2年生
- (C) 3年生

2 あなたの性別を教えてください。

- (A) 男
- (B) 女
- (C) その他

3 あなたの出生地（市村町）を教えてください。

- (A) 関市
- (B) 美濃加茂市
- (C) 美濃市
- (D) 郡上市
- (E) 富加町
- (F) 岐阜市
- (G) 名古屋市
- (H) その他：

1.

4 あなたの現住所（市村町）を教えてください。

- (A) 関市
- (B) 美濃加茂市
- (C) 美濃市
- (D) 郡上市
- (E) 富加町
- (F) 岐阜市
- (G) 名古屋市
- (H) その他：

5 （設問 1.の回答が「1年生」の場合）「総合的な探究の時間」で今後取り組んでみたい/現在取り組んでいるテーマがあれば、教えてください：

2.

6 （設問 1.の回答が「2年生」の場合）「総合的な探究の時間」で現在取り組んでいるテーマがあれば、教えてください：

7 （設問 1.の回答が「3年生」の場合）「総合的な探究の時間」で過去取り組んでいたテーマを教えてください。複数ある場合は全てご記入ください。

- 3.
- 8 あなたにはふるさとはあると思いますか。
4. (A) そう思う
5. (B) ある程度そう思う
6. (C) どちらともいえない
7. (D) あまり思わない
8. (E) 思わない

(設問 8. で (A) もしくは (B) を選択した場合)

- 9 ふるさととを感じる場所をこちらに自由にご記入ください。
(自由回答)

(設問 8. で (A) もしくは (B) を選択した場合)

- 10 あなたは「9. 」で回答したふるさとのことが好きですか。
- (ア) そう思う
- (イ) ある程度そう思う
- (ウ) どちらともいえない
- (エ) あまり思わない
- (オ) 思わない
- (カ) 好き嫌いという感情は持っていない

9.

(設問 8. で (A) もしくは (B) を選択した場合)

- 11 あなたは、そのふるさとにいつ頃から住んでいますか、あるいは住んでいましたか。
10. _____ 歳から (プルダウン選択で「0~15」)
- _____ 歳まで (プルダウン選択で「0~15、現在」)

引越しの経験がある場合、住んだ期間と場所を詳しくご記入ください。

(設問 8. で (A) もしくは (B) を選択した場合)

- 12 あなたは、なぜそこが自分のふるさとだと思いますか。
- (A) そこで生まれ育ったから
- (B) 保護者がそこで生まれ育ったから
- (C) 友達や知り合いがたくさんいるから
- (D) 「探求的な学び」を受けてきたから
- (E) 思い出に残る自然環境があるから
- (F) その他の理由:

(設問 8. で (C)、(D)、(E) を選択した場合)

- 13 ふるさとがあると「思わない」「あまり思わない」「どちらともいえない」を選択した理由はなんですか。

(自由記述)

11.

14 あなたは関市が好きですか。

- (ア) そう思う
- (イ) ある程度そう思う
- (ウ) どちらともいえない
- (エ) あまり思わない
- (オ) 思わない
- (カ) 好き嫌いという感情は持っていない

15 人は家や街、国など様々なものにアイデンティティを感じることもあり、アイデンティティを感じるものについて「私の地元では～」といった表現を使うことがあります。感じ方は人それぞれです。あなたの場合、関市は自分の「地元」だと感じますか。

- (A) そう思う
- (B) ある程度そう思う
- (C) どちらともいえない
- (D) あまり思わない
- (E) 思わない

16 人は家や街、国など様々なものにアイデンティティを感じることもあり、アイデンティティを感じるものについて「私の地元では～」といった表現を使うことがあります。感じ方は人それぞれです。あなたの場合、岐阜県を自分の「地元」だと感じますか。

- (A) そう思う
- (B) ある程度そう思う
- (C) どちらともいえない
- (D) あまり思わない
- (E) 思わない

17 「総合的な探究の時間」の授業中の参加度についての自己評価をパーセンテージで表してください。
_____ % (0～100、水平バーで選択)

18 「総合的な探究の時間」の授業時間外に費やした時間を教えてください。

19 高校を卒業した後、大学に進学するつもりですか。

- (A) はい、大学に進学します。
- (B) まだわかりません。
- (C) いいえ、就職します。

(設問 19 で A を選択した場合)

20 あなたは県外の大学に進学したいと思いますか。

- (A) そう思う
- (B) ある程度そう思う
- (C) どちらともいえない
- (D) あまり思わない
- (E) 思わない

(設問 19 で A を選択した場合)

21 大学卒業後、関市で就職したいと思いますか。

- (A) そう思う
- (B) ある程度そう思う
- (C) どちらともいえない
- (D) あまり思わない
- (E) 思わない

(設問 19 で B を選択した場合)

22 高校卒業後、関市で進学または就職したいと思いますか。

- (A) そう思う
- (B) ある程度そう思う
- (C) どちらともいえない
- (D) あまり思わない
- (E) 思わない

(設問 19 で C を選択した場合)

23 関市で就職したいと思いますか

- (A) そう思う
- (B) ある程度そう思う
- (C) どちらともいえない
- (D) あまり思わない
- (E) 思わない

12.

(以下 2 通りのパターンのうち 1 つをランダムに示す)

24 「総合的な探求の時間」の授業や活動を通じてあなたが感じたことについて、以下のうちいくつ当てはまるかを答えてください。どれを選んだかではなく、当てはまる個数を回答してください。

(パターン 1)	(パターン 2)
・社会課題について考える機会が得られた	・社会課題について考える機会が得られた
・グループワークの経験が得られた。	・グループワークの経験が得られた。
・関市や地元の市町村について知識が得られた。	・関市や地元の市町村について知識が得られた。
・学校や社会から特別賞を受けた。	・学校や社会から特別賞を受けた。

・関市や地元の市町村について、より好きになった。	
--------------------------	--

(以下の2通りのパターンのうち1つをランダムに示す)

25 「総合的な探求の時間」の授業や活動を通じてあなたが感じたことについて、以下のうちいくつ当てはまるかを答えてください。どれを選んだかではなく、当てはまる個数を回答してください。

(パターン1)	(パターン2)
・自発的な学習の経験が得られた。	・自発的な学習の経験が得られた。
・勉強へのモチベーションが高まった。	・勉強へのモチベーションが高まった。
・他の授業でも課題探求型が望ましいと感じた。	・他の授業でも課題探求型が望ましいと感じた。
・将来、関市長に立候補したいと思った。	・将来、関市長に立候補したいと思った。
・将来、関市や岐阜県で働きたいと思うようになった。	

Working Group 3

**A Study on Hometown Consciousness of Students Who Received Hometown
Education:
The Case of Gifu Prefectural Seki High School**

Group Member:

Sun Yuqing*

Advisor:

Professor Isamu Okada

*Group Leader

Table of Contents

- 9. Introduction
 - 10. Background
 - 11. Research Question
 - 12. Literature Review
 - 13. Significance of the Study
 - 14. Methodology
 - 15. Results
 - 7.4 Hometown Education in Gifu Prefecture
 - 7.5 Inquiry-Based Learning at Seki High School
 - 7.6 Questionnaire Results
 - 7.3.6 Survey Participants
 - 7.3.7 Examples of Inquiry-Based Learning Themes
 - 7.3.8 Class Participation
 - 7.3.9 Time Spent Outside of Class
 - 7.3.10 Hometown Awareness
 - 16. Conclusion
- References
- Appendix 1 Interview Questions
- Appendix 2 Questionnaire

1. Introduction

In light of the current problems in Japan, such as the declining population in rural areas, the concentration of people in Tokyo, and the aging of the population, hometown education was initiated in 1993 to revitalize local communities, achieve sustainable regional development, and strengthen the bonds of local residents and their sense of belonging to the community.

This study explores the hometown consciousness of students at Seki High School in Gifu Prefecture and analyzes how their hometown consciousness is influenced and formed (or not) by inquiry-based learning.

Hometown consciousness in this study refers to the sense of attachment, pride, and belonging to one's community. Its strengthening is expected to contribute to the development of local communities and improve the quality of school education.

2. Background

Japanese hometown education has been promoted since the 1990s and is currently being implemented throughout Japan. Japanese hometown education is aimed at learning about the virtues, developing an attachment, and promoting young people to live in their hometown (Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, 2021). It is believed that if the young generation likes their hometowns through hometown education and wants to live in their hometowns in the future, a series of problems such as population decline and decline in regional vitality in rural areas can be solved.

Local boards of education formulate detailed hometown education plans tailored to each region, referring to the nationwide promotion of hometown education. The Gifu Prefectural Board of Education (2019) states that the purpose of Furusato Education in Gifu Prefecture is "to promote inquiry-based learning in which students gain a global perspective, learn about local attractions, and collaborate with residents to solve local problems."

In response to this national and regional promotion policy, Seki High School in Gifu Prefecture is actively promoting hometown education with an inquiry-based curriculum. Mr. Naoki Hayashi, a teacher in charge of inquiry-based learning courses at Seki High School, whom we interviewed on June 23, 2023, introduced to us the inquiry-based learning (IBL) courses, which the students have as part of the hometown education program at the high school and search for issues in Seki City by themselves and work in groups.

Although the IBL program offered at Seki High School is a part of hometown education, the school is designated as a Super Global High School, and also many of its graduates go on to universities outside Seki City and Gifu Prefecture. In addition, Mr. Hayashi mentioned that students commuting from outside Seki City are gradually increasing and will likely continue so. Therefore, hometown education and IBL at Seki High School share the goal of developing a global perspective as well as acquiring desirable outcomes for the university entrance examinations.

3. Research Question

As mentioned above, hometown education has been proliferated and implemented all around Japan. However, the relationship between hometown education and the formation of hometown consciousness among students is not clear. Therefore, this study overviews the promotion of hometown education to date

and clarifies the effect of IBL, which is a part of hometown education, on hometown consciousness. We expect our findings to improve hometown education in the future.

Accordingly, we pose the following research questions.

3. How does Seki High School promote hometown education and IBL?
4. At Seki High School, which offers hometown education and IBL but whose graduates mostly go to universities outside, how do students form or reconstruct their "hometown consciousness" through IBL?

4. Literature Review

Previous studies indicate that hometown consciousness is naturally formed through contact with the people and environment around them during their childhood, especially in elementary school. Ohno et al. (2020) surveyed the hometown awareness of three generations in Saitama Prefecture: grandparents, parents, and the respondents themselves. The results showed that the grandparents' generation recognized their birthplace as their hometown, while the other two recognized the place where they grew up as their hometown. In other words, hometown does not include the awareness of ancestors' hometowns in the cases of the respondents and their parents. People naturally have a strong sense of hometown to the place where they grew up when they were young. Also, Kawai (1987) approached hometown consciousness by surveying elementary school students, junior high school students, and adults living in Inage Kaihin New Town in Chiba City. The finding showed that more than 40% of adults think of their life in elementary school when asked about their hometown. They also cited contact with the natural environment, their neighbors, and friends they played with as sources for their hometown (Kawai 1987).

However, it is also possible that hometown awareness may change through subsequent schooling. It is crucial to examine the significance and effects of hometown education during secondary school education, especially during the high school attendance period before moving to other prefectures. Therefore, this study focuses on the hometown education implemented in Seki High School.

In Gifu Prefecture, the school district system for high school entrance examinations was abolished in 2018, and a system that allows students to commute from a wide area has been introduced. In Seki High School, many students commuted from outside Seki City or did not live in Seki City during their childhood or elementary school years. What role the IBL conducted by Seki High School as part of its hometown education plays in forming students' hometown awareness is worth studying.

5. Significance of the Study

Gifu Prefecture and beyond, the outflow of young human resources to large cities, and the resulting acceleration of population decline is a social issue. Inevitably, people have residential and occupational freedom, and hence, students graduating high school go on to higher education or work outside and may settle down in other prefectures. Against this backdrop, Furusato education hopes to alleviate the demographic disparity by fostering a sense of hometown and increasing the number of people who return to their home prefectures or contribute to their home prefectures as a related population. However, to our knowledge, no study empirically clarified the impact of hometown education on hometown awareness in

high schools. In this respect, the findings of this study will contribute to the design and implementation of future hometown education beyond Seki High School and Gifu Prefecture.

6. Methodology

This study uses interviews with teachers and students at Seki High School and a survey of all students taking IBL. The semi-structured interviews with teachers and students at Seki High School will address Research Question 1, while the survey and interviews with students at Seki High School will address Research Question 2.

A survey is fielded to the first and second-year students enrolled in Seki High School in 2023 to analyze their participation in IBL and their hometown awareness despite different backgrounds, such as living in Seki City or outside Seki City. The survey was conducted with the assistance of Mr. Naoki Hayashi, a teacher in charge of IBL, and permission was obtained in advance from the school. The QR code to access the online survey platform based on Qualtrics was distributed during the IBL class hours with the cooperation of Seki High School staff, and students were asked to respond to the questionnaire on the day or afterward. The questionnaire is available in Appendix 2.

We also did two types of interviews. Semi-structured interviews are conducted with Mr. Hayashi and two younger teachers, who engage in IBL at Seki High School, to clarify the actual situation of hometown education and IBL, as well as the current state of Seki High School. In addition, group interviews are conducted with students to get to know their thoughts and memories about hometown education from elementary school and IBL at Seki High School. The group interview was open to everyone, and school teachers called anyone willing to participate. There were 22 female and no male participants on the day. All interviews were conducted with the cooperation of Mr. Hayashi. Appendix 1 summarizes the main questions for interviews.

A field visit in Seki City was conducted from October 3 to 5, 2023. The first stage was interviews with teachers and observation of IBL classes at Seki High School on October 3-4, 2023. At this stage, we could grasp how hometown education and IBL are operated and how teachers perceive the current state. Next on October 5, interviews with students were conducted to gather information on their attitudes and experiences. After concluding the field visit, a one-week survey was conducted from November 14 to 18, targeting students taking IBL. In addition, we visited the Gifu Prefectural Government and other high schools in Seki. Table 1 summarizes the schedule.

13.

Table 1 Field Survey Schedule

October 3	Seki High School
October 4	Azakura Municipal Elementary School Seki Municipal Business and Engineering High School Seki High School
October 5	Gifu Prefectural Government Sekiuchi Prefectural High School Seki High School

14.

7. Results

15. This section reports the main findings. After explaining hometown education in Gifu Prefecture, the characteristics and current status of hometown education at Seki High School will be clarified. Then, we analyze the results from the survey, which reveal students' awareness of their hometown, their positive attitude toward classes, and the amount of time they spend studying outside of class.

16.

7.1 Hometown Education in Gifu Prefecture

According to the Ministry of Education (MEXT 2011), hometown education is purported to nurture individuals who are attached to their local community and who will contribute to it in the future. Apart from that, Gifu Prefecture has been working on hometown education to help students think about their own future goals after acquiring knowledge and values independently through hometown education.

Gifu Prefectural Government and prefectural high schools promote and implement hometown education through IBL programs that emphasize students' global perspectives while also giving them a sense of the region's attractions and working with local people to solve local problems (Gifu Prefectural Board of Education, 2019). This approach is envisioned to help students go beyond knowledge acquisition to develop practical problem-solving skills and cultivate a sense of social responsibility. In addition, by actively addressing local issues, students will gain experience that will be useful in their career choices. These efforts are supposed to contribute to students' learning and local community development.

In Gifu Furusato Education, all prefectural high schools are classified into four different groups based on regional characteristics. Seki High School, which is the focus of this study, has been selected as a Super Global High School and is classified into the group of "high schools that explore issues from a global perspective."

The IBL's actual content is left to the discretion of each school (Gifu Prefectural Board of Education, 2019). This flexibility allows each school to create the best educational program for its unique characteristics and local needs, and to provide more effective and engaging learning opportunities for its students.

According to an interview with the National High School Festival Promotion Division of the Gifu Prefectural Government, Gifu hometown education has the following effects. The program is aimed to function as a countermeasure against truancy for students who are not attending school, by enabling them to discover their interests and dreams through IBL and to enjoy and enrich their school time. In addition, despite the fact that knowledge learned in school may not be directly applied in their future career, IBL helps students step out into the wider society where they can cultivate practical skills and experience. In particular, interacting with local people and businesses would help students improve their social and communication skills. The program is expected to promote the students' skill development and growth and enhance their future adaptability to society.

7.2 Inquiry-Based Learning at Seki High School

According to an interview with Mr. Hayashi, Seki High School was founded in 1921 and, throughout its history, has been known as one of the most highly-graded schools in the prefecture. Evidently, most

graduates go on to universities, and the school is selected as a Super Global High School. The school emphasizes collaboration with community members, other junior high schools, high schools, and universities, and actively organizes a variety of events and projects.

IBL is an important part of Seki High School and is a required subject for first and second-year students. In the IBL class held every Tuesday, first-year students individually research local issues on the themes related to the SDGs and discover their interests and concerns. As students move into the second year, they are encouraged to form groups on topics of similar interests and work together. There is no limit to the number of students in a group.

Group interviews with Seki High School students revealed that many of them found it uneasy to learn about the SDGs individually during their freshman year. Some students also found it hard to find topics that matched their interests and concerns and felt that they lacked a clear direction for their learning. These students tended to take over topics that their seniors had previously worked on or chose the same topics as their friends. However, in their second year, as they began to engage in group work and actual projects, they seemed to find it less difficult and more enjoyable to work with other students helping each other. Several students mentioned that group activities beyond class boundaries and off-campus activities led to increased acquaintances. Through such activities, students are encouraged to develop diverse ideas and opinions and broaden their learning.

17. Seki High School, in cooperation with the NPO Vousmelan, created original textbooks and materials for IBL, such as local issues and group worksheets. In addition, short presentations are held regularly using original materials and other resources. These allow students and teachers to monitor their progress, exchange ideas, and improve their presentation skills. Seki High School provides students with opportunities for practical and independent learning and encourages their growth and contribution through collaboration with the local community.

18. In addition, according to Mr. Hayashi's viewpoint, Seki High School's IBL program aims not only to promote young generations' future stay in the community, but also to improve the students' skills. Interviews with the Gifu Prefectural Board of Education revealed similar opinions. Specifically, the program places particular emphasis on the ability to think and identify problems through individual research, the ability to express and make presentations, cooperation, and leadership skills developed through group work, and the social manners and communication skills fostered through contact with the local community. These experiences and skills are considered important for students as mature individuals and active members of society.

19.

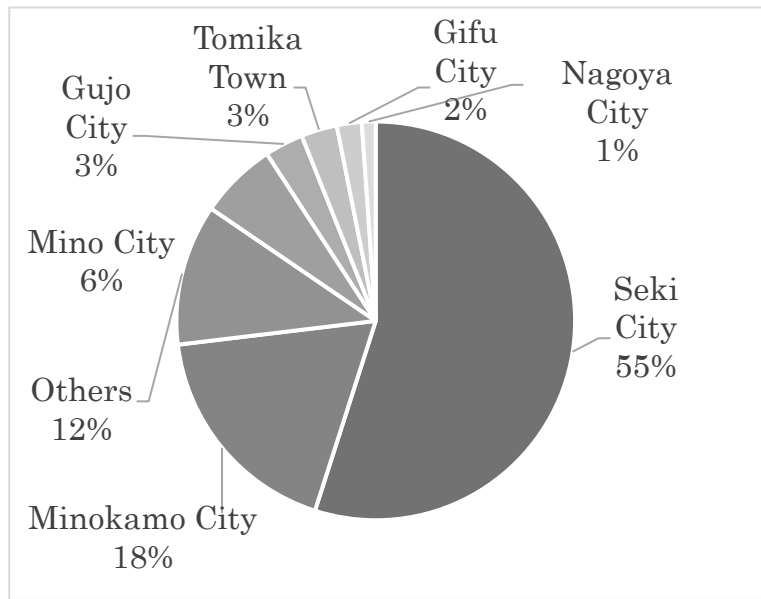
7.3 Questionnaire Results

In this subsection, we summarize the results of a survey conducted from November 14 to 18 with all first- and second-year students taking IBL courses.

7.3.1 Survey Participants

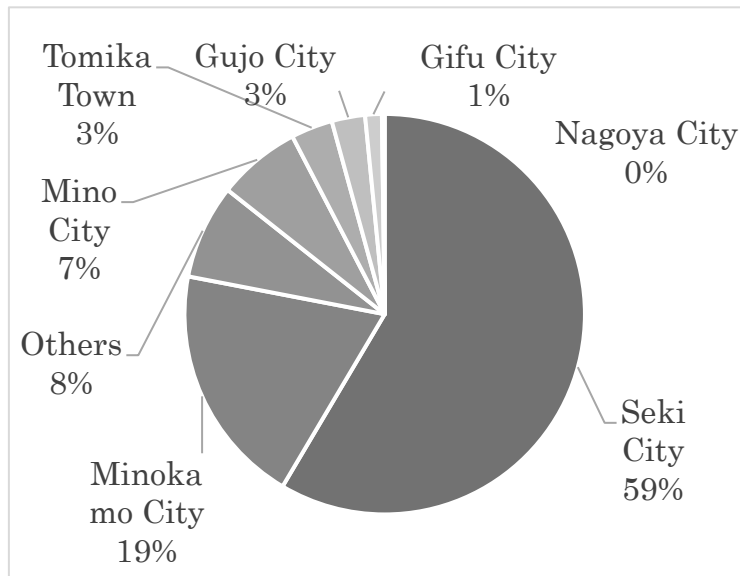
The survey was completed by 447 students taking the IBL. Of these, 257 were first-year and 190 were second-year students. 55% of the survey participants were originally from Seki City, followed by Minokamo City (Figure 1). In addition, 59% of the participants currently resided in Seki City (Figure 2).

Figure 1: Student's hometowns



Source: The author from questionnaire results (same as below)

Figure 2: Current address of students



20.

7.3.2 Examples of Inquiry-Based Learning Themes

Below, we present the Model United Nations and Horado Kiwi initiatives as actual examples of the themes of inquiry learning, based on interviews with Mr. Hayashi and students.

Model United Nations

The Model United Nations is a process in which each student acts as an ambassador for a country, carrying out his or her assigned role while negotiating and debating national and international interests. This project is open not only to students from Seki High School but also to students from other middle and high schools. Through communication with students from different schools, students will experience the

importance of exchanging views and cooperation from different perspectives, and gain a deeper understanding and insight into contemporary international issues. Students are expected to acquire practical skills, as well as a global perspective, and participate proactively and positively in the international community.

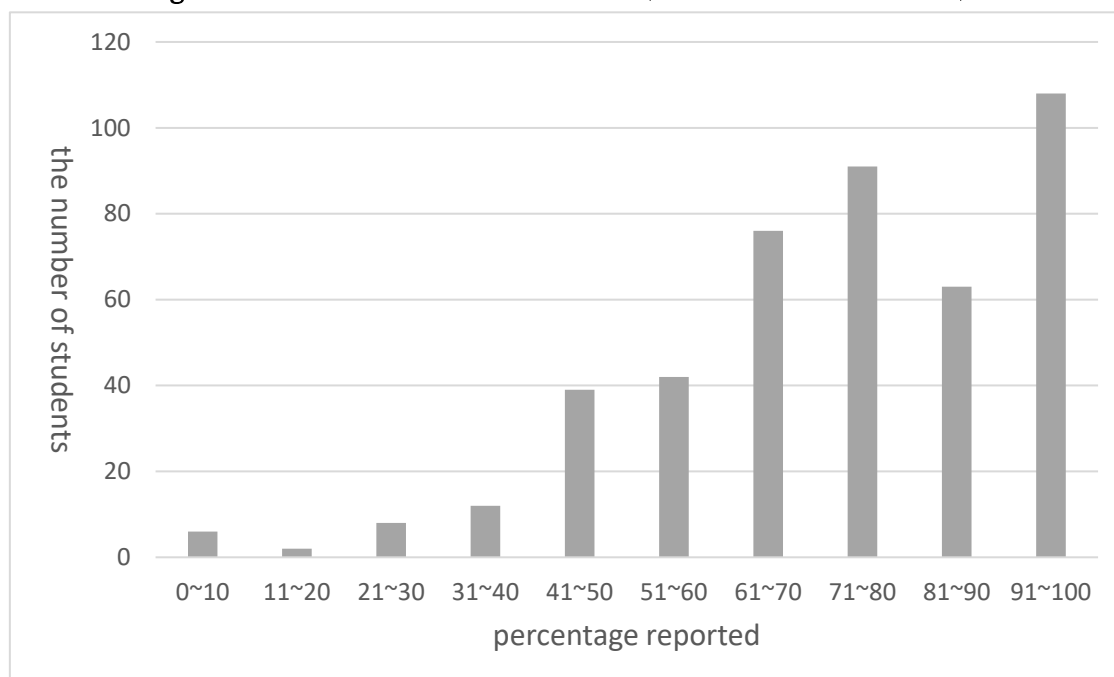
Horado Kiwi

Students develop products utilizing the kiwi produced in the Horado district of Seki City. They publicize the appeal of Horado Kiwi by creating products using them. One successful product is a yakiniku sauce and salad dressing made from Horado kiwi, which is now sold in many stores. The products are made by processing the Horado kiwi, enhancing its unique flavor. The delicately crumbled pulp is mixed into the seasoning, and the students appeal that "you can enjoy the fruity flavor as if you were eating the kiwi as it is." As a local specialty, this product is not only a new attraction for the Horado Kiwi but also a contribution to the local food culture. The development of products that make use of local ingredients contributes to the revitalization of the local economy and the promotion of local products, and students develop a sense of pride and attachment to their region.

7.3.3 Class Participation

In the survey, students expressed their self-reported activeness in the IBL classes by percentage, which reflects their willingness and participation level. The most frequent response was 91% to 100%, followed by 71% to 80%, which indicates that most students are actively participating in class at a very high rate.

Figure 3: Activeness toward IBL classes (students' self-assessment)

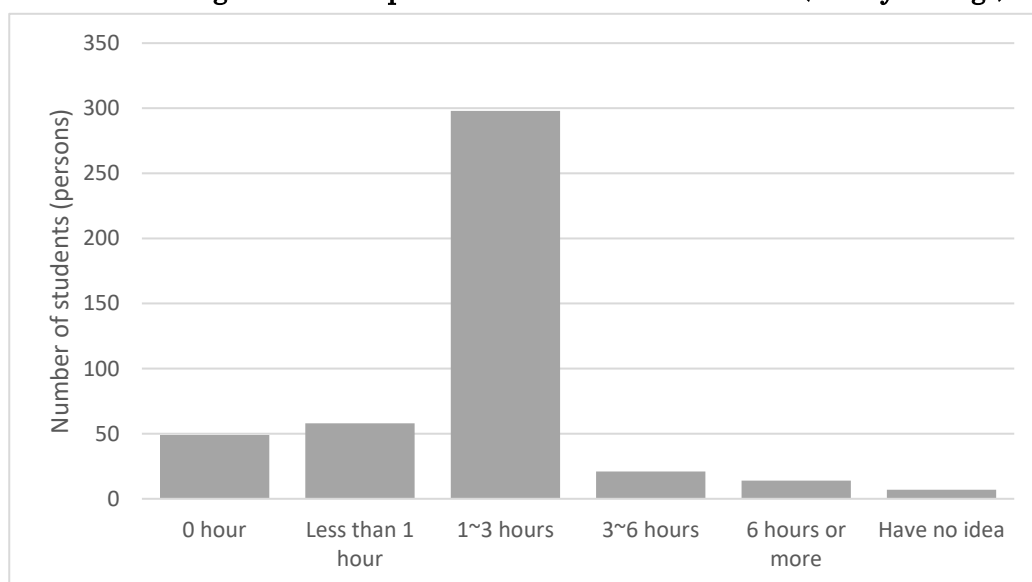


7.3.4 Time Spent Outside of Class

Although the IBL content is designed to be completed in class time, the amount of time spent learning outside of class indicates the degree to which students are engaged in learning independently and their interest in and commitment to IBL.

The result in Figure 4 shows that most students voluntarily spent time outside of class time, about 87.4% of the total. The most selected response was from 1 to 3 hours, which accounted for about 66.6% of the total. Some students spend more than 6 hours. Teachers involved in IBL at Seki High School refer to students who actively participate in these off-campus activities as *frontrunners* (this term is not used in communication with students). The frontrunners voluntarily use their personal time. For example, they run an Instagram account dedicated to their activities, edit photos and texts, and share information and scenes of their activities on social networking sites. The existence of frontrunners demonstrates that students with high motivation and initiative to learn actively expand their learning opportunities beyond a limited time and place.

21. Figure 4: Time spent outside of class time for IBL (weekly average)



7.3.5 Hometown Awareness

In this section, we analyze the respondents' hometown awareness and IBL's influence. We start by ascertaining whether the respondents have hometown awareness and will analyze the data separately for students who are from within and outside Seki City. Furthermore, at the end of the survey, we conducted a list experiment to verify the impact of IBL on hometown awareness.

When students were asked about the existence of their hometowns, 90% of them answered *yes* or *somewhat yes*; 6% answered *undecided* and the remaining 4% answered *not very much* or *not at all* (Figure 5). This answer distribution shows that the majority of students feel they have a hometown.

We next asked them whether they felt that Seki City was their "*jimoto* (local)." We considered *jimoto* the most appropriate to capture students' self-identity. If one were asked, "Do you consider yourself a Seki citizen?" it would be common to assume one's family or residential registration, instead of self-identification. In contrast, asking whether or not one is *jimoto* is a more subjective way of asking about the location of one's identity, even though how one interprets this depends on each one's interpretation.

Figure 5: Whether Students Have a Hometown

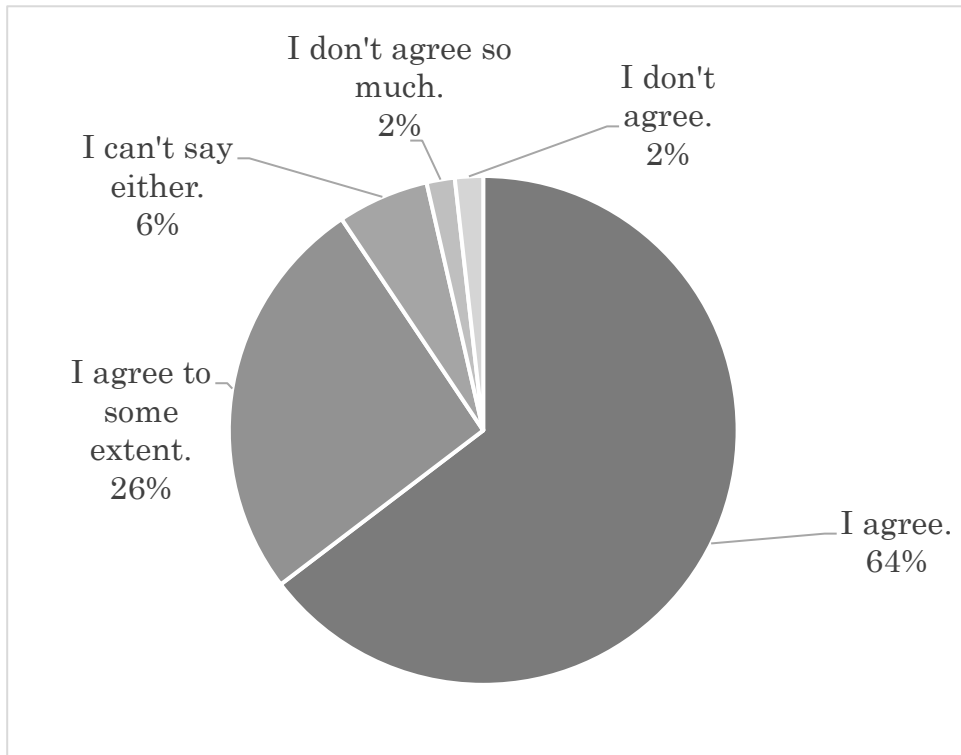
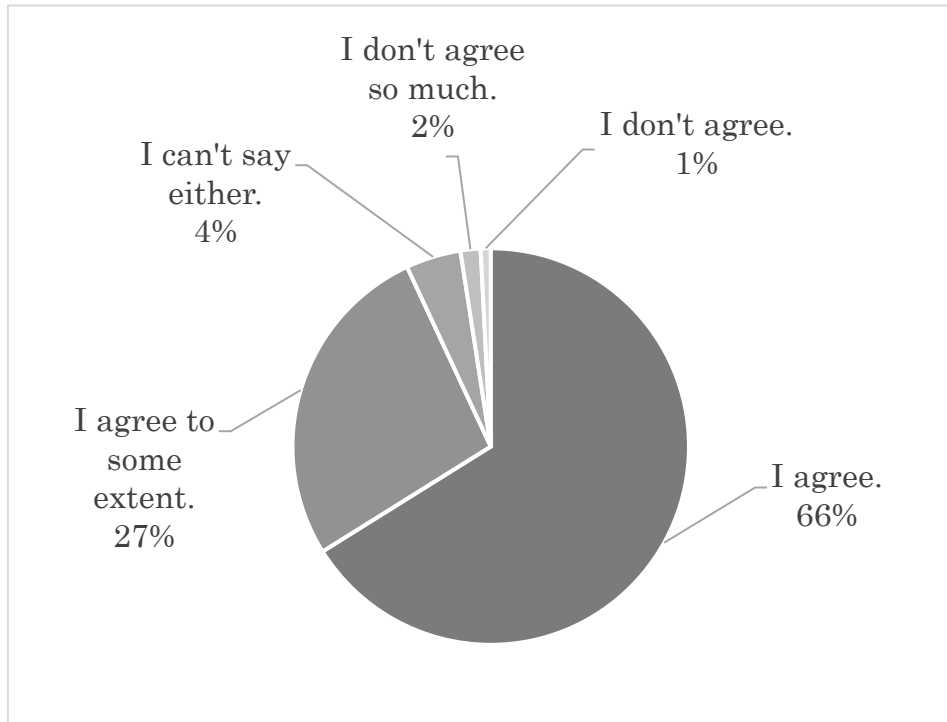
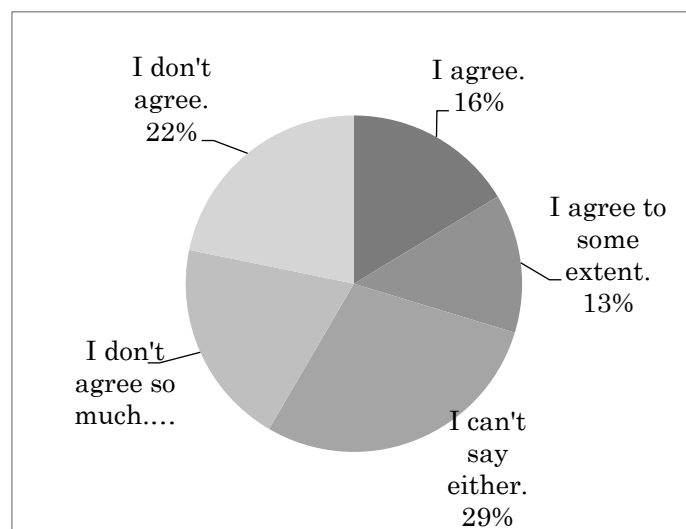


Figure 6: Whether Students from Seki think Seki City is their Hometown



Extracting data from students from Seki City (Figure 6), 93% of them answered *agree* or *agree to some extent*, 4% answered *undecided* and 3% answered *not so much* or *not agree*. Regardless of whether or not they have a hometown, the results indicate that the majority of students from Seki City feel that it is their hometown.

Figure 7: Whether Students from Outside Seki Have a Hometown



On the other hand, looking at data from students who are not from Seki City (Figure 7), 29% of them chose to *agree* or *somewhat agree*, 29% were *undecided*, and 42% chose *not so much agree* or *disagree*. They apparently tend to have difficulty perceiving Seki-shi as their hometown. However, about 30% answered that they feel Seki City is their hometown, which can be assumed to be due to the influence of IBL.

Table 2 calculates the average level of participation in IBL (as a percentage based on self-assessment) for each group of respondents who feel that Seki City is their *jimoto*. The table shows that students who feel that Seki City is their *jimoto* reported a higher level of participation in IBL. This trend is also true for students living in Seki City and those living outside. While not many students living outside of Seki City consider it to be their *jimoto*, those who *agree* or *agree to some extent* tend to actively participate in IBL to a much greater extent. However, it is difficult to say from this table alone that enthusiastic participation in IBL has a positive impact on hometown awareness because of the possibility of reverse causality. It is possible that students who currently reside outside of Seki City feel that they participate enthusiastically in IBL because they originally felt strongly that Seki City is their *jimoto*.

Table 2: Mean Differences in IBL Activeness Based on *Jimoto* Perceptions

Do you consider Seki City " <i>jimoto</i> "?	All respondents	Lives in Seki City	Lives outside Seki City
I think so.	78.7% (200)	77.6% (176)	86.3% (24)
I agree to some extent.	72.4% (98)	69.5% (68)	79.4% (30)
Can't say either way	73.8% (72)	67.2% (12)	75.2% (60)
I don't think so.	72.8% (45)	63.9% (7)	74.5% (38)
I don't think	69.6% (48)	63.0% (5)	70.3% (43)

Note: the number of respondents per category in parenthesis

To further examine the impact of the exploratory study on hometown awareness, a simple list experiment was conducted at the end of the questionnaire. Two questions were prepared, each of which aimed to find out whether the students (1) increased affection or (2) wanted to work in Seki City or their local municipalities more through participating in IBL. It is remarkable that directly asking students will strongly bias students to respond following the expectations of those involved in conducting the survey, including teachers (commonly referred to as social desirability bias), making it difficult to gauge their true perceptions.

Therefore, we used a method called a list experiment. In this method, two lists of answer choices were prepared for each question, and only one of them was randomly assigned to each respondent: one list contained four items, and the other list contained five items. The additional items are *I like Seki City and local municipalities more* in the first question and *I would like to work in Seki City or Gifu Prefecture in the future* in the second. The respondents were then asked to indicate the number of items from the given list that applied to them. The actual question text and item list for each pattern are shown below.

Questions for the list experiment

(Each respondent is randomly shown one of two possible patterns)

24 Please indicate how many of the following match your feelings after participating in the IBL classes and activities. Please answer the number of items that match, not which specific ones you chose.

(Pattern 1)	(Pattern 2)
I had a chance to think about social issues.	I had a chance to think about social issues.

I gained a group work experience.	I gained a group work experience.
I gained knowledge about Seki City and local municipalities.	I gained knowledge about Seki City and local municipalities.
I received special awards from the school or the society.	I received special awards from the school or the society.
I like Seki City and local municipalities more	

26 Please indicate how many of the following match your feelings after participating in the IBL classes and activities. Please answer the number of items that match, rather than which specific ones you chose.

(Pattern 1)	(Pattern 2)
I gained the experience of self-motivated learning.	I gained the experience of self-motivated learning.
I am now more motivated to study.	I am now more motivated to study.
I felt that the inquiry-based style was desirable in other classes.	I felt that the inquiry-based style was desirable in other classes.
I wanted to run for mayor of Seki in the future.	I wanted to run for mayor of Seki in the future.
I want to work in Seki City or Gifu Prefecture in the future.	

This method is devised to avoid the social desirability bias described above. Since participants do not have to indicate which items they thought match their feelings, they do not have to report whether they chose "I like Seki City and local municipalities more" or "I now want to work in Seki City or Gifu Prefecture in the future."⁷ Regardless, the difference in the means between answers for the two patterns would tell what percentage of students thought the added items matched their feelings. The list experiment is a way to measure the average effect for the entire sample, while still respecting the privacy of each individual.

The results showed that for the first question, the means of the 5- and 4-choice options were 2.14 and 1.92, respectively, with a statistical significance ($p=0.027$). For the second question, the means of the 5- and 4-choice options were 1.41 and 1.21, respectively, again a statistically significant difference ($p=0.029$). It was found that there was an effect of liking Seki City and local municipalities more through IBL and an effect of becoming more interested in working in Seki City or Gifu Prefecture. Since $2.14 - 1.92 = 0.22$, about 22% of all respondents would think that they liked Seki City and local municipalities more, and about 20% thought that they wanted to work in Seki City and Gifu Prefecture in the future.

8. Conclusion

⁷ To ensure that students do not know which of the two patterns they have been assigned, they are asked not to divulge the contents of the survey until the survey period is over. Also, because problems arise when many respondents select all items or none of the items, we have included items that everyone would think apply to them and that most would think do not.

Hometown education in Gifu Prefecture is developed with content based on regional characteristics and provides students to acquire learning through a flexible and decentralized approach. At Seki High School in Gifu Prefecture, students are allowed to address local issues through IBL. Through individual research, group work, and community visits, students are expected to develop not only a love for the community, but also practical experience that will help them develop their own problem-solving skills and sense of social responsibility, or discover goals and values and personal growth. The results of a survey conducted by Seki High School showed that IBL helped students develop a positive attitude and a sense of hometown, and promoted a deeper connection to the community. Through increased awareness, it is expected that students will develop a desire to be actively involved in social activities and contribute to the local community in the future.

Based on the findings of this study, we believe that strengthening cooperation among high schools will lead to further development in hometown education for schools and students, and we propose that regular opportunities for exchange between high schools be held at the initiative of the Gifu Prefectural Board of Education and schools. It is expected that teachers and students will discover more and gain new perspectives through opportunities to learn from each other about different schools' approaches and regional characteristics. Through such opportunities for collaboration and exchange, it is expected not only to improve human relations and communication skills through interaction with students from other schools, but also to deepen students' understanding of and attachment to the community and its culture, and to increase students' sense of contribution to the local community.

Students at Seki High School expressed difficulty in learning about the SDGs and selecting topics in the exploratory studies currently being conducted. This suggests that SDG learning needs to be strengthened. As an example of this mechanism, more detailed knowledge of the SDGs should be provided and students' progress in their learning should be monitored at appropriate points in time. After the topic has been selected, it would be desirable to set up a consultation session for students to provide logistical support and to allow students to observe presentations by other grades.

References (all in Japanese)

- Gifu Prefectural Board of Education (2019) "Development of 'hometown education' in Gifu Prefectural High Schools - Promotion of inquiry-based learning in collaboration with the local community" (https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2019/10/18/1422053_05.pdf, accessed 24 July 2023)
- Ministry of Education (2021) "Common Tasks for School Education: Promotion of Hometown Education" (https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2010/10/07/1298232_07.pdf, accessed 24 July 2023)
- Ohno, H. et al. (2020), "A Study on 'Hometown' Consciousness of Residents in Metropolitan Areas from the Viewpoint of Residential History," *Journal of JSCE*, Vol. 79, No. 2
- Kawai, M. (1987), "Exploring the Actual Conditions of Furusato Consciousness (1): The Case of Inage Town," *Research Bulletin of the Faculty of Education, Chiba University*, Part 1, Vol. 35, pp. 119-138.

Appendix 1 Interview Questions

Teachers at Seki High School]

- What do you do to promote hometown education?
- Can you elaborate on how you design IBL? Are there any standards or guidebooks?
- Do you think IBL is important? Why do you think so?
- What changes do you think have occurred in the student's hometown awareness and global perspectives as a result of the IBL program?
- What are the current status and challenges for schools regarding IBL and hometown education?

Students of Seki High School]

- How have you participated in IBL? Did you form groups with students from diverse backgrounds? How did you decide on your group's theme?
- To students from Seki City, do you think your sense of hometown has changed after taking IBL at Seki High School? (For example, has the range of places you consider to be your hometown expanded?) When did your hometown awareness change?
- We ask this question to students who are from outside of Seki City. Do you think your sense of hometown has changed after taking IBL at Seki High School? (For example, do you think Seki City has become your hometown, or do you think you have two hometowns?) When did your awareness change? Please explain the specific reason.
- What are the differences in hometown education you received in elementary, middle, and high school?
- Which part of the hometown education/IBL class do you think changed your hometown awareness?
- Has your sense of hometown changed as a result of the "Global Perspective" program promoted at Seki High School? (Has your sense of hometown been strengthened or weakened?)
- To students who are going to college, would you choose a university outside of your prefecture? What are your reasons?

Appendix 2 Questionnaire

1 What is your grade level?

- (D) First-year student
- (E) Second-year student
- (F) Third-year student

26 What is your gender?

- (D) Male
- (E) Female
- (F) Other:

27 What is your place of birth (city/village/town)?

- (I) Seki city
- (J) Minokamo City
- (K) Mino City
- (L) Gujo City
- (M) Fuka Town
- (N) Gifu City
- (O) Nagoya City
- (P) Other:

22.

28 What is your current address (city/village/town)?

- (I) Seki city
- (J) Minokamo City
- (K) Mino City
- (L) Gujo City
- (M) Fuka Town
- (N) Gifu City
- (O) Nagoya City
- (P) Other:

23.

29 (If your answer to question 1. is "first-year student") Please tell us about any topics you would like to work on/are currently working on in the IBL:

24.

30 (If your answer to Question 1. is "second-year student") Please tell us about any themes you are currently working on during IBL:

31 (If your answer to Question 1. is "third-year student") What topics have you worked on in the past during IBL? If you have more than one theme, please list them all.

25.

32 Do you think you have a hometown?

- 26. (A) I agree.
- 27. (B) I agree to some extent.
- 28. (C) I can't say either.
- 29. (D) I don't agree so much.
- 30. (E) I don't agree.

(If you selected (A) or (B) in question 8.)

33 Please write here the place that you feel is your hometown freely.

(If you selected (A) or (B) in question 8.)

34 Do you like your hometown answered in 9?

- (A) I agree.
- (B) I agree to some extent.
- (C) I can't say either.
- (D) I don't agree so much.
- (E) I don't agree.
- (F) I don't have feelings of like or dislike.

31.

(If you selected (A) or (B) in question 8.)

35 How long have you lived or lived in the hometown?

- 32. _____ From the age of 5 years old ("0~15" by pulldown selection)
- _____ Up to the age of (pull-down selection "0~15, current")

If you have moved before, please describe in detail how long and where you lived.

(If you selected (A) or (B) in question 8.)

36 Why do you think it is your hometown?

- (G) I was born and raised there.
- (H) Because the guardians were born and raised there.
- (I) I have a lot of friends and acquaintances.
- (J) Having undergone "exploratory learning,"
- (K) We have a memorable natural environment.
- (L) Other reasons:.

(If you selected (C), (D), or (E) in question 8.)

37 What is the reason why you chose "don't agree", "don't agree so much", or "can't say either" that you have a hometown?

(Free description)

33.

38 Do you like Seki City?

- (A) I agree.
- (B) I agree to some extent.

- (C) I can't say either.
- (D) I don't agree so much.
- (E) I don't agree.
- (F) I don't have feelings of like or dislike.

39 People may feel a sense of identity with various things, such as a house, a city, or a country, and they may use expressions such as "in my *jimoto*..." about what they feel an identity with. The way people feel is different for each person. In your case, do you feel that Seki City is your "*jimoto*"?

- (A) I agree.
- (B) I agree to some extent.
- (C) I can't say either.
- (D) I don't agree so much.
- (E) I don't agree.

40 People may feel a sense of identity with various things, such as a house, a city, or a country, and they may use expressions such as "in my *jimoto*..." about what they feel an identity with. The way people feel is different for each person. In your case, do you feel that Gifu Prefecture is your "*jimoto*"?

- (A) I agree.
- (B) I agree to some extent.
- (C) I can't say either.
- (D) I don't agree so much.
- (E) I don't agree.

41 Please indicate your self-evaluation of your level of participation during the IBL class, expressed as a percentage.

42 How much time did you spend outside of class time on IBL"

43 Do you intend to go on to a university after high school?

- (D) Yes, I will be going to college.
- (E) We do not know yet.
- (F) No, I will get a job.

(If A is selected in question 19)

44 Would you like to go to a university outside of your prefecture?

- (A) I agree.
- (B) I agree to some extent.
- (C) I can't say either.
- (D) I don't agree so much.
- (E) I don't agree.

(If A is selected for question 19)

45 Do you want to work in Seki City after graduation?

- (A) I agree.
- (B) I agree to some extent.
- (C) I can't say either.
- (D) I don't agree so much.
- (E) I don't agree.

(If you chose B for question 19)

46 Do you want to go on to higher education or find a job in Seki City after graduating from high school?

- (A) I agree.
- (B) I agree to some extent.
- (C) I can't say either.
- (D) I don't agree so much.
- (E) I don't agree.

(If C is selected for question 19)

47 Do you want to work in Seki City?

- (A) I agree.
- (B) I agree to some extent.
- (C) I can't say either.
- (D) I don't agree so much.
- (E) I don't agree.

34.

(Randomly indicate one of the following two patterns)

48 Please indicate how many of the following match your feelings about the lessons and activities of the IBL. Please answer the number of items that match your feelings, rather than which ones you chose.

(Pattern 1)	(Pattern 2)
I had a chance to think about social issues.	I had a chance to think about social issues.
I gained a group work experience.	I gained a group work experience.
I gained knowledge about Seki City and local municipalities.	I gained knowledge about Seki City and local municipalities.
I received special awards from the school or the society.	I received special awards from the school or the society.
I like Seki City and local municipalities more	

(Randomly indicate one of the following two patterns)

49 Please indicate how many of the following match your feelings about the lessons and activities of the IBL. Please answer the number of items that match your feelings, rather than which ones you chose.

(Pattern 1)	(Pattern 2)
I gained the experience of self-motivated learning.	I gained the experience of self-motivated learning.
I am now more motivated to study.	I am now more motivated to study.
I felt that the inquiry-based style was desirable in other classes.	I felt that the inquiry-based style was desirable in other classes.
I wanted to run for mayor of Seki in the future.	I wanted to run for mayor of Seki in the future.
I want to work in Seki City or Gifu Prefecture in the future.	

■ 国際開発研究科 国内実地研修ホームページ URL

https://www2.gsid.nagoya-u.ac.jp/blog/fieldwork/dfw_ja/



■ 過去の報告書一覧

『平成6年度国内実地研修報告書—地域に根ざした開発事例の研究—』

『平成7年度国内実地研修報告書—愛知県幡豆群一色町をフィールドとして—』

『平成8年度国内実地研修報告書—愛知県幡豆群一色町における開発事例の多角的検討—』

『1997-98年度国内実地研修報告書—愛知県東加茂郡足助町における多角的検討—』

『1999年度国内実地研修報告書—愛知県渥美郡渥美町における多角的検討—』

『2001年度国内実地研修報告書—愛知県南設楽郡鳳来町における多角的検討—』

『2002年度国内実地研修報告書—岐阜県郡上郡八幡町における多角的検討— Domestic Fieldwork Report 2002: An Interdisciplinary Approach to Development Issues in Hachiman-Cho, Gujo-Gun, Gifu Prefecture』

『2003年度国内実地研修報告書—岐阜県加茂郡東白川村における村づくり計画の多面的調査— Domestic Fieldwork Report 2003: An Interdisciplinary Research on Rural Development Planning in Higashishirakawa-Mura, Kamo-Gun, Gifu Prefecture』

『2004年度国内実地研修報告書—岐阜県加茂郡東白川村の現状と村おこしの取り組み事例— Domestic Fieldwork Report 2004: A Study on Socio-Economic Situation and Development Planning of Higashishirakawa-Mura in Gifu Prefecture』

『2005年度国内実地研修報告書—長野県下伊那郡泰阜村の地域開発へのこころみと自律への道について— Domestic Fieldwork Report 2005 Rural Development Planning in Yasuoka Village, Nagano Prefecture and Determination for Village Autonomy』

『2006年度国内実地研修報告書—長野県下伊那郡泰阜村地域開発へのこころみと自律への道について II— Domestic Fieldwork Report 2006 Rural Development Planning in Yasuoka Village, Nagano Prefecture and Determination for Village Autonomy II』

『2007年度国内実地研修報告書—長野県清内路村に学ぶ住民と役場で改える地域づくり— Domestic Fieldwork Report 2007 Rural Development Management through Collaboration and Participation of Residents and Administration in Seinaji Village, Nagano Prefecture』

『2008年度国内実地研修報告書—長野県阿智村に学ぶ地域再編下の住民と役場の協働のあり方— Domestic Fieldwork Report 2008 Collaboration between Residents and Administration under Community Reintegration, the Case of Achi Village, Nagano Prefecture』

『2009年度国内実地研修報告書—長野県阿智村に学ぶ村落再生と活性化への途方— The Ways toward Revitalization of Marginalizing Communities, the Case of Achi Village, Nagano Prefecture』

『2010年度国内実地研修報告書—静岡県浜松市にみる日本の工業都市の多面的課題— Multifaceted Challenges of an Industrialized City in Japan, the Case of Hamamatsu City, Shizuoka Prefecture』

『2011年度国内実地研修報告書—愛知県田原市に学ぶ地域の特性を活かした持続可能な発展に向けた地域開発の実践— Sustainable Regional Development Drawing on Local Advantages: Lessons from Tahara City, Aichi Prefecture』

『2012年度国内実地研修報告書—愛知県瀬戸市に学ぶ地場産業を生かした地域開発— Regional Development Reflecting the Values of the Local Industry: Lessons Learnt from Seto City, Aichi Prefecture』

『2013年度国内実地研修報告書—愛知県瀬戸市に学ぶ地域開発における行政の役割— Regional Development Reflecting the Role of Local Government: Lessons Learnt from Seto City, Aichi Prefecture』

『2014年度国内実地研修報告書—三重県大台町に学ぶ自然と人びとが幸せに暮らすまちづくり— Community Development for a Happy Life of People with Nature Lessons Learnt from Odai-Cho, Mie Prefecture』

『2015年度国内実地研修報告書—三重県大台町におけるUターン・Iターンとまちづくり— U-Turn, I-

Turn and Community Development in Odai-Cho, Mie Prefecture』

『2016年度国内実地研修報告書—まちとむらをつなぐ—愛知県豊田市農山村地域の取り組みから—Bridging the Urban with the Rural : Efforts Made by Rural Areas of Toyota City, Aichi Prefecture』

『2017年度国内実地研修報告書—愛知県豊田市農山村地域におけるまちとむらの協働—Twining Partnership between Villages and Towns in Rural Areas of Toyota City, Aichi Prefecture』

『2018年度国内実地研修報告書—愛知県一宮市における企業誘致と繊維産業の活性化—Investment Promotion and Revitalizing Textile Industry in Ichinomiya City, Aichi Prefecture』

『2019年度国内実地研修報告書—愛知県一宮市における繊維産業の活性化と子育て支援—Revitalizing Textile Industry and Child-rearing Support in Ichinomiya City, Aichi Prefecture』

『2021年度国内実地研修報告書—愛知県における在日外国人の現状—Situations of International Residents in Aichi Prefecture』

『2022年度国内実地研修報告書—岐阜県関市の地域委員会に着目して—Exploring the Local Committee of Seki City, Gifu Prefecture』

2024年3月発行

発行所 名古屋大学大学院国際開発研究科

〒464-6801 愛知県名古屋市千種区不老町

ホームページ : <https://www4.gsid.nagoya-u.ac.jp/>

電話 : 052-789-3993 FAX : 052-789-2666